

M.S.バスケス

メキシコ的外交政策

——メキシコの国際法実践——

藤田宏郎訳

晃洋書房

メキシコ的外交政策

M.S.バスケス

藤田宏郎訳

晃洋書房

M.S.VÁZQUEZ

LA POLÍTICA EXTERIOR DE MÉXICO

La Práctica de México
en el Derecho Internacional



¥2,200

3031-800177-2385

モデスト・セアラ・バスケス

メキシコ的外交政策

——メキシコの国際法実践——

藤 田 宏 郎 訳

晃 洋 書 房

LA POLÍTICA EXTERIOR DE
MÉXICO : La Práctica de México
en el Derecho Internacional

by Modesto Seara Vázquez

Copyright © 1969 by Modesto Seara Vázquez
Original Spanish Language edition published
by Editorial Esfinge, S.A.

日本語版のためのまえがき

本書は、すでに編著『メキシコ法の総覧』(Panorama del Derecho Mexicano)の1部およびそれより独立させた別の小冊子で出版したもの、さらに「メキシコ外交政策」(La política exterior de México)というタイトルでメキシコ国立自治大学の『メキシコ政治学誌』(Revista Mexicana de Ciencia Política)に掲載した論文をもとにして書かれたものである。

本書執筆の際、私は、メキシコ外務省図書館の一時的閉館、すでに約束していた調査旅行の拘束から生じた時間的制約、またメキシコ外交政策全般について書かれた書物がないといったさまざまな困難にぶつかりつつ本書を完成させた。本書のスペイン語版には、付録としてメキシコ外交政策の理解を助けるいくつかのドキュメントと参考文献を採録してあったが、日本語版では紙幅の制限により削除されている。しかし、本書は一九六九年の中頃に出版されたものであるだけにいくぶん内容が古くなっているところもあるので、訳者の要請をも考慮して、直接訳者に原稿を送り、日本語版のために増補修正を行なった。

さて、本書は、「北方の巨人」とも呼ばれている隣接国米国に対抗しその侵略を阻止するために、外交を主手の手役とした一中級国家の興亡史、女史ともいえるメキシコ外交史の一つとして

その外交政策は、従来の防衛的なものから世界のあらゆる諸国特に日本との経済関係の多角化および政治的文化的接触の多様化を通じて独自性を確保し国際社会においてより確固たる地位を占めることを目ざした積極的な政策へと移りつつある。もつとも現段階では、この新しいメキシコ的外交政策が、終局的にどういう方向に進もうとしているのかは明確には言えないが、これまでの一般路線から考えてその将来の方向については推定できよう。本書の目的はその将来の方向についての何らかの指標を与えることにある。私は、日墨両国の親善を願って、日本の読者にもそれを提供し、日本とメキシコの接近に少しでも役立つことを期待するものであります。

一九七四年十一月

メキシコ市にて

モデスト・セアラ・バスケス

まえがき

一九六六年のはじめに、私は、編著『メキシコ法の総覧』の中の一論文として、また独立した別の小冊子で『国際公法概説』(Síntesis del Derecho Internacional Publico)を共にメキシコ国立自治大学比較法研究所から公刊した。しかしこれらの著書は直ちに売り切れ絶版となったことにより、私は、メキシコの国際法実践に関してすでにこれまでに出版したものをただ単に修正するだけではなく、メキシコ的外交政策全般について記したより一般的な書物を出版する気になった。

本書のタイトルは、一九六七年『政治社会学誌』(Revista de Ciencias Políticas y Sociales)——現在の『メキシコ政治学誌』——に掲載した論文の表題からとったものであり、この論文の内容はほぼ全面的に本書にとり入れられている。

本書は、メキシコ外交政策を概観した序論的なものであり、個々の具体的な問題について深く掘り下げたものではない。私の本書における意図は、読者が、より多くの時間と気力をもって、メキシコ外交政策に関する理論を修正・発展させ、強い関心を抱いている特定のテーマについて

掘り下げ一般原則をつくりあげるに至る道づけをすることにある。

一九六九年五月

メキシコ市にて

モテスト・セアラ・ベスケス

目次

日本語版のためのまえがき

まえがき

第一章 メキシコと国際法 1

- 一 植民地前の時代のメキシコと国際法(1) 二 近代メキシコ
と憲法の発展(6)

第二章 メキシコ外交政策の形成 7

- 一 政策規定諸要因(7) 二 外交政策の形成(9) 三 外交
関係の諸機関(22)

第三章 メキシコ外交の諸原則 46

- 一 はじめに(46) 二 民族自決と不干渉(48) 三 国際関係
における独立(54) 四 集団安全保障(56) 五 平和主義(57)
六 国際組織の原則(58) 七 軍縮(59) 八 庇護(62)

第四章 領 域	64
一 憲法上のメキシコの領域——憲法第二七条と第四二条から第四八条——(64)	
二 領 水(66)	
三 排他的漁業水域(70)	
四 大陸棚(71)	
五 空 間(71)	
六 宇宙空間の問題(73)	
七 国 境(74)	
八 国境および領土の問題(82)	
第五章 政府承認	99
一 エストラーダ主義(99)	
二 エストラーダ主義とスペインのケース(107)	
第六章 メキシコと国際組織	111
一 メキシコと一般国際組織(111)	
二 地域国際組織(135)	
第七章 国際責任	165
一 ドラゴ主義とカルボ主義(166)	
二 カランサ主義(171)	
三 カルデナス主義(171)	
四 裁判拒否(175)	
五 内乱による損害責任(177)	
六 国際責任と外国資産国有化(179)	
第八章 メキシコと諸外国	183
一 米 国(183)	
二 中南米(184)	
三 キューバ(187)	
四	
五	
六	
七	
八	
九	
十	
十一	
十二	
十三	
十四	
十五	
十六	
十七	
十八	
十九	
二十	
二十一	
二十二	
二十三	
二十四	
二十五	
二十六	
二十七	
二十八	
二十九	
三十	
三十一	
三十二	
三十三	
三十四	
三十五	
三十六	
三十七	
三十八	
三十九	
四十	
四十一	
四十二	
四十三	
四十四	
四十五	
四十六	
四十七	
四十八	
四十九	
五十	
第九章 紛争の平和的解決	196
一 仲裁裁判(196)	
二 司法的解決(203)	
原 註	207
訳 註	225
訳者あとがき	229
参考文献	

第二章 メキシコと国際法

一 植民地前の時代のメキシコと国際法

スペインの植民地となる前のメキシコ⁽¹⁾に国際法が存在したかどうかということは、基本的には国際法の定義の問題である。もし国際法を近代的意味での国家相互の関係を規律する規範体系と考えるならば、そのような法はメキシコにはなかったので、植民地前のメキシコに国際法が存在したとは言えない。しかし他方、国際法を独立した異なった政治諸集団間の関係を規律する法と理解するならば、明らかにメキシコに国際法が存在していたと見ることができる。というのは、植民地前のメキシコには独立した政治諸集団が存在し、その諸集団間には相互に不可避な関係がもたれ、そこには当然諸集団間の関係を規律する法があったはずであると考えられるからである。事実、中東やギリシアの都市国家またローマ帝国等の時代における国際法の諸制度と近代国際法の諸制度が比較対照しうるように、植民地前の時代のメキシコ史を検討すると、近代国際法のそれと比較対照しうる一連の諸制度がこの時代のメキシコにも存在していたことが分かる。

さて、国際法の定義に関するどちらの解釈をとるかということであるが、われわれは、後者の解釈の方が適当であるように思える。というのは、もし前者の解釈をとるならば、それは現在の国際法に意味を限定することになり、その場合将来において前者の解釈によるところの国際法が存在しなくなる可能性を認めなければならなくなるからである。政治制度としての「国家」は、必然的に発展せざるをえないことを認めるならば——そう認めざるをえないことであるが——百年、五百年、千年もたてば、現在の意味における国家とはまったく異なった政治制度をわれわれはもつことになっているかもしれないので、その場合「国家」に限定する前者の解釈でいうところの「国際法」は存在しなくなってしまう。

それゆえに、国際法は異なった政治諸集団間の関係を規律する法と見る後者の解釈が適当である。したがって、そのように国際法を理解すると植民地前のメキシコに国際法が存在していたことははっきりしている。つまり、「国際法」は、メキシコの植民地前の時代に存在していた諸制度全体に適用できる用語であるといえよう。

まず、以上の点を確認しておいて、次に植民地前の時代のメキシコに見られた国際法のきわめて重要な諸制度のいくつかを検討してみよう。

(一) 条 約

植民地前のメキシコでは、異なった政治共同体間によってさまざまな事項を対象とした諸条約

が締結されていた。中でもきわめて重要な条約の一つとして、いわゆる「フロリダ戦争」に関するものがあげられる。この条約は、平和条約とは反対のものであり、戦争を行なうための条約という特殊性をもっていた。これは、トラスカラ・チヨルラ・ウエホ・ソインの三部族とテノチティトラン・テスココ・トラコパンの三部族間で締結されたものであり、彼らの宗教儀式のための捕虜を獲得する目的で、ある特定の場面に戦争を行なうことを取り決めていた。

(二) 使 節 団

植民地前の時代のメキシコでは、宣戦布告といったさまざまな目的をもって、しばしば諸部族の代表が派遣された。時には協定の締結交渉のために派遣されたこともある。また当時の使節団は、しばしば商業使節団でもあった。さらに、しばしば外交代表や擬似外交代表の目的は、後日の戦闘行動に備えて敵の力を知るために偵察の使命を果たすことにもあった。このように、植民地前の時代において、メキシコに使節団制度が存在したことは事実であるが、近代外交の典型的な特徴としての常駐外交使節の制度は、ヨーロッパやアジアの古代文明社会と同様やはり植民地前のメキシコにおいても見られなかった。

(三) 国 際 組 織

植民地前のメキシコに国際組織が存在したかどうかということは、やはり国際組織についての

定義の問題⁽²⁾である。例えば、ある人々は、独立した政治共同体間の結合体は、連合であると考え、また他方それは真の国際組織であると主張する人々もいる。植民地前のメキシコには、そのような独立した政治共同体間の結合体としては、トラスカラリチャョルラリウエホツインのものと、テノチティトラソコニコトラコパンのものが有名である。これら二つの結合体では、そのメンバーである個々の共同体の権限、機能およびその独立性は、その組織に加入する際制限を受けていた。ある人々は、その結合体にとどまることは脱退と同じく任意であつたという事実に基づき、これら二つの結合体は連合というよりもむしろ国際組織の性格をもっていたと主張している。ともあれ、現代においても明確に国際組織と連合を区別することはきわめて難しい問題である。

(四) 戦争

戦争は、植民地前のメキシコにおける国際規範の中でも最も数多い規定対象の一つであつた。この時代のメキシコでは、宣戦布告は王によってなされ、王は長老と軍人との会合で宣戦布告についての決定をした。宣戦布告に関しては一連のきまりがあつた。すなわち、まず宣戦布告の対象となっている相手国へ贈物をもった代表团が派遣され、この代表团はこれから行なおうとしている戦争の理由を説明することになる。この場合、次のような二つのケースが生じる。一つは、相手国が贈物を受け取るだけで、その代表团を追い返す場合であり、このケースでは宣戦布告が

なされたことになる。もう一つは、相手国がその贈物を受け取り、彼らの神殿に祭るために「メキシコの神」(el ídolo de México)を受け入れ、また代表团に返礼として贈物を与える場合であり、このケースでは戦争は行なわれないことになる。

戦争の理由であるが、それはきわめて多種多様な理由がありえた。いわゆる「フロリダ戦争」のケースでは、すでに見たように条約という形式による共同体間の合意があつたが、他のケースでは、戦争はある慣習法を破つたその結果起きることもあつた。例えば戦闘中の軍隊に食糧を提供しなかった部族は、武力攻撃の対象となりえた。また他の部族の商人が攻撃を受けたり捕えられたりした場合のように、厚遇の義務——当時にあつては慣行となつていた——を怠つた部族は、やはり攻撃の対象となりえた。

戦争遂行に関しても、慣習法が存在し、例えば衛生隊に関するもので、負傷者や死者等についての一連の諸規定があつた。さらに、常に軍人について行く補助員の好意的取り扱いに関する一連の規定もあつた。

戦争の目的については、それは決して征服すなわち領土の獲得にあつたのではなく、敗戦国に一定の貢物をさせることにあつた。貢物を相手国にさせることが戦争の主たる目的であり、戦争の通常の結末であつた。

以上述べてきた諸制度は、すべて未発達なものであつても、近代国際法の多くの制度と類似した特徴をもち、国際法の存在を示すものである。しかしながら、当時にあつては、メキシコはま

た国家統一を達成しておらず、一つの地域以上のものとは考えられなかった。いわゆる近代的意味におけるメキシコ「国家」について語りうるのは、スペイン支配からの独立、すなわち一八二一年以後のことである。 6

二 近代メキシコと憲法の発展

メキシコ国家とその憲法の発展について研究するには、適用されるには至らなかったが、まず最初に一八二四年一〇月四日の「アベシガン憲法」を問題にしなければならない⁽³⁾。そして、一八二一年九月二七日の独立達成とともに、メキシコにおいて国家の構成規定の作成が試みられ、それは一八二四年一月三一日「メキシコ連邦構成法」となり、さらに一八二四年一〇月四日「メキシコ合衆国憲法」となった。また一八三六年十二月三〇日、いわゆる「構成六法」が公布された。一八四三年六月二二日には「メキシコ共和国組織法」が作成された。その後、一八五七年二月五日の新憲法を経て、一九一七年五月一日より施行されている——若干の修正はなされているが——現行の憲法に至っている。

第二章 メキシコ外交政策の形成

一 政策規定諸要因

すべての諸国において、いわゆる外交政策を規定するいくつかの諸要因がたしかに存在することとは疑いない。この政策規定諸要因は、外交政策形成に影響を及ぼす他の諸要因とは区別することが必要である。それらは、基本的な特質、すなわち外交政策大綱の形成に関わり、若干の細目および偶然による修正はともかく、常に外交政策の一定の方向づけをするいわゆる「恒久性」といった点で、他の政策形成諸要因とは区別されうるものである。

メキシコの場合、その外交政策を理解するために基本的な重要性をもつ規定諸要因として、次のような地理・歴史・経済といった諸要因が指摘できる。

(一) 地 理

メキシコは、アングロ・サクソン世界に対して、地勢上イスペノ・アメリカ世界の前衛といつ 7

た位置にある。メキシコがアングロ・サクソン世界の米国との間にもっている三一二五・三キロメートルの長い国境線は、メキシコ外交の多くのことを説明しうる要因となっている。他方、またその地理と歴史は、メキシコをイスパノ・アメリカ世界に位置づけ、他の状況の下では非合理に思える行動と姿勢をメキシコにとらせることになっている。

その総面積（諸島嶼の五三七四平方キロメートルを含めて、一九七万二五四七平方キロメートル）と資源は、メキシコに比較的独立した外交政策をとることを可能にしているものの、米国という「第一勢力」ともいえる大国に隣接しているという事実によって、誇張しすぎかもしれないがメキシコに「第二勢力」としての役割を認識させることになっている。

(二) 歴 史

スペインによる征服は、メキシコを常にイスパノ・アメリカの他の諸国と結びつけることになった。しかし国際社会におけるメキシコの行動のある側面を理解するためには、すでに独立国となっていた一九世紀のメキシコの歴史を振り返り、その領土の半分が不当な略奪戦争により米国に奪い取られ⁽⁵⁾、そのことがメキシコ外交政策に投影されて、諸外国との関係拒否的な国家姿勢をメキシコに必然的に生むことになった点を想起しなければならない。

(三) 経 済

以上見てきた諸要因のうち「地理」は永久に諸国家の政策を規定する不変の要因であるが、それに比して「歴史」はより相対的な価値をもった要因である。というのは、環境は昨日の敵を明日の同盟国に変えうるし、そのことは諸価値の意味を一部変えることになるからである。この「歴史」という要因に比して、「経済」的要因は、さらに外交政策の規定的要因としては相対的なものである。しかし、この「経済」という要因は、ほぼ「常に」政策決定の際に影響を及ぼす要因であることは疑いない。「経済」という要因がもっている規定要因としての相対性は、一国の経済状況は変わりうるものであるし実際常によりつあり、それゆえに外交政策の形成に影響を及ぼす意味もまた変わるという事実と関連している。しかしそれはともかく、経済的变化は突然起こりうるものではないということからすると、一国の対外行動の説明には、政策規定要因としてその国の経済状態を考察することが必要であろう。メキシコの場合⁽⁶⁾——発展途上国⁽⁷⁾と考えられているが——、同じような利益をもっている他の諸国と同様に、その「経済」がメキシコの対外姿勢の多くの部分を説明している。

二 外交政策の形成

メキシコ的外交政策は、外部世界との関係において、メキシコの国益を護ることを目的として 9

形成されている。しかし、他の諸国の外交政策におけると同様に、メキシコの外交政策においても、それは特定の異なった、かつしばしば国益に反する諸力の結果として形成されることがあるがゆえに、国益と一致しないこともある。

さて、メキシコの複雑な国内政治の枠組の中で考えてみると、外交政策形成に関係する諸要素としては、次のようなものを見い出しうる。

(一) 外務省⁽⁸⁾ (特に外交機関)

メキシコ外交機関には、ガルシア・ロブレス⁽⁹⁾(García Robles)、ゴメス・ロブレド⁽¹⁰⁾(Gómez Robled)、ホルヘ・カスタンエダ⁽¹¹⁾(Jorge Castañeda)、ケベス・カンシノ⁽¹²⁾(Cuevas Cancino)等の国際法にきわめてよく通じている専門家がいる。この外交機関は、メキシコ革命の過程⁽¹³⁾そのものの中で再編成された。この機関は、メキシコの内政に干渉し国際政治において保護者としての行動をとろうとしている「北方の隣国」すなわち米国の野望に対して、原則として防衛的姿勢をとらざるをえなくさせられているが、それは、本質において、独立——特に米国に対する独立——の姿勢を将来において力強く維持して行くものと思われる。メキシコは、独立の外交政策追求に際して、たとえそれがメキシコの望みであつても⁽¹⁴⁾力の政策を遂行するだけの資源をもっていないので、その主たる武器として国際法原則を用いた。そして必要な場合には、メキシコの独立の意図によく合うような国際法の解釈がなされた。例えば、エストラダ主義であるが、実際のところそれが表われた

歴史的文脈の中で、またこの主義が追求した目的⁽¹⁵⁾において理解しないならば、何の意味ももたないような諸主義がメキシコにおいて形成されるに至っている。

メキシコ政府はまたこの国際法原則以外に積極的な外交政策をとることによって、「威信」という外交政策を支える別の基盤を追求している。すなわち、メキシコは最近積極的な外交を展開しているが、これはメキシコに疑いなく国家的威信を与えることになっている。この「威信」は、それ自体が目的というのではなく、外部から見ると事実上その影響力が無に等しいメキシコ軍部にも、また依然外国に強く依存しかなりの赤字を出している経済にも見い出せない力をメキシコが得る方法と考えられている。エチエベリア大統領の外国訪問もこのような観点から考えられねばならない。事実、一九七四年の終わりまでの四年間に、彼は、日本、中国、カナダ、イギリス、フランス、ベルギー、ユーゴスラビア、イタリア、オーストリア、ソ連、西ドイツ、ヴェネズエラ、ブラジル、ペルー、エクアドル、チリ、アルゼンチン等の諸国を訪れ、一九七一年の国連総会、チリのサンティアゴでの第三回国連貿易開発会議にも出席した。また米国へもしばしば公式訪問を行なった。

ともあれ、外務行政は、外交政策の基本を形成し、政治的変動に左右されないある一定の政策の連続性を確保することにある。

(二) 革命の諸派⁽¹⁶⁾ (労働組合、立憲革命党)

これら革命の諸派は、国内問題に関心を集中し、外交政策の形成にあまり大きな影響力をもっていない。時には稀に外交に関心をもつこともあるが、それもごく限られている。労働組合は、時々独断的な政府に対して散発的に抗議をするだけであり、また政府与党の立憲革命党の場合でも、しばしば宣言されている抽象的原則（民族自決や不干渉）に関連した具体的な問題点について発言したり、メキシコ革命がこれまで実行してきたことやこれから実行しなければならないことに関して、例えばドミニカ共和国に対する他の諸国の干渉やキューバ封鎖に反対の抗議をするといったような政府支持の行為と考えられる範囲内での行動をとるだけである。一般的に、立憲革命党は外交に対して関心をもっていないが、このように外交に対する無関心あるいは慎重な行動は、政府公党の内部における厳しい党規律から派生してきたものであり、それは立憲革命党の青年部においても見出すことができる。

12

(三) 軍 部

メキシコの軍部は、他の中南米諸国の軍部とは異なって、何らの特定の立場をもとらず、これまで外交政策形成においてはほとんど参加することはなかった。メキシコの軍部は他国の軍部よりもとりわけ米国の軍部との結びつきが強く、共産主義諸国の軍部との重要な関係はもっていない。もっとも、米国軍部との結びつきに関して、地理的に隣接していることだけでなくメキシコ軍首脳の大多数が米国において軍事訓練を受けたということによってメキシコと米国双方の軍部間の

関係は親密なものがあるものの、メキシコが、米国が養成している米州平和軍の創設を嫌ったこと⁽¹⁷⁾やあらゆるタイプの国際的な軍事行動への参加を拒否していることに見られるように、メキシコは常に米国からの独立性を維持しようとしてきた事実はここに強調しておかねばならない。

(四) 私 企 業

メキシコの私企業の外交政策に対する態度は首尾一貫したものではなく、矛盾が見られる。すなわちメキシコ私企業は、他のすべての諸国における私企業と同様、独立した国際貿易政策を取り、それが利益をもたらすものであれば社会主義諸国との貿易をも望んでいる。しかし他方で、メキシコの私企業は、社会主義諸国にブレーキをかけメキシコに社会主義政権が誕生するのを防ぐことを意図した保守的な外交政策をも望んでいる。このメキシコ私企業の後者に見られる姿勢は、さらに次のような事実によってよりいっそう強められている。それは、米国による多額の対メキシコ投資⁽¹⁸⁾の結果、メキシコ私企業は米国からの直接の圧力を受けているといった理由、あるいはメキシコが米国の意向にあまり逆らいつぎることから生じるメキシコ経済への跳ね返りを恐れるといった理由から、メキシコ私企業は米国の意向に従わざるをえないという事実である。またメキシコの貿易政策が米国に高度に依存しているということからも、こういった外交政策におけるメキシコ私企業の態度は説明できる。

真の政治的独立は外部からの干渉を受けない経済に依存するところから、最近のメキシコの経

13

済政策は、米国への過度の依存⁽¹⁹⁾をやめることを志向し、その外交政策を転換した。すなわち、国際貿易において、メキシコは輸出先と輸入先の多角化を図ろうとしており、それは外国投資においても見られ、例えば日本、西ドイツ、フランス等の国々に投資を求めている。

(五) 知識人階層

メキシコの知識人階層は充分組織化されているとはいえないけれども、政策形成における圧力団体とも考えることができよう。その外交政策に対する態度は、独立路線をとることを望んでいるけれども、一般に社会主義諸国への接近に好意的である。一口に知識人階層といっても多くのグループがあり、例えばあるグループは論争的な国際諸問題⁽²⁰⁾についてメキシコ政府が明確な態度をとることを要求するが、他方で現実をよく認識して思慮ある穩健な政府の姿勢を承認し、確固たる行動をとった場合にその政府の姿勢を称賛するグループもある。しかし外交政策形成における知識人階層の影響力は、ごく限られたものである。その上彼らが政権に参加する場合——そういう場合はしばしばあるが——、一般的な政府の傾向に染まるのが常である。エチオピア政権においては、メキシコ外交政策は、大統領が支援した知識人グループの影響によって、おそらくメキシコ史上カルデナス時代においてのみ比較できるほど、イデオロギー的色彩が濃くなり、かなり「知的化」されたものとなっている。

(六) カウティリスモ (統領主義) と外交政策

カウティリスモ^(註1)は、中南米諸国独特の政治制度の一つであるが、メキシコではそれは特異な性格をもっている。実際のところ、メキシコではカウティリスモは、樹立されている立憲政府を打倒する目的をもって憲法の外で作用するものではなく、立憲革命党 (Partido Revolucionario Institucional、以下PRIと略す) の政治ゲームの範囲内で機能するものである。

PRIは、まず国民の一部の利益に関係のある政治綱領を作成することを目的としている組織を意味する伝統的な意義^(註2)での政党ではなく、メキシコの現状ではさまざまな機能を果たす国家組織の一部となっており、その機能のうちのいくつかは、上院や下院のような伝統的な真の憲法上の組織機能を侵しているともいえる。

PRIは、事実上、少数者の利益を擁護するのではなく、メキシコ国民全体の代表機関たらんとしている。こういったことから、その黨員の顔触れとしては、極左に近い政治家から極右の者まで見られる。このPRIの党派的でない国民的な資質という点について述べると、それはメキシコの国家代表機関としての意味を欠いているといえる。というのは、真の決定がPRI内部において行なわれているからである。また他方で、PRIは政党としての意味をも欠いている。なぜならば、メキシコの政治経済的安定の目的のために、保守派を満足させるとともに左派の人々をも満足させる革命的用語がそのPRIの用語範囲として含まれていることから分かるように、どの政治家もそのもっている基本原則を放棄することなしにPRI内に受容されることが可能で

あるからである。かくして、メキシコにおいて政治家を志す者は、必然的にPRIに入党しなければならない。その理由は、PRI以外の諸政党は有効性を欠いているからである。つまり、PRIはさまざまな立場の政治グループを党内に包含しているといった特徴をもっており、したがってPRI以外の諸政党はすでに指摘したように、PRI内部での異なった政治的立場の代表機能を単に「複写」するにすぎないからである。

しかし以上のことから、PRIは、種々のイデオロギーを吸い上げ、またそのアイデアや政綱に対する反対を許さない（——もし反対を許さないということになればPRIは他の諸政党と何ら特別な相違をもたない政党になる——）政党と判断してはならない。PRIにあつては、種々の異なった政治グループの力の調整が行なわれ、そしてその調整に際しては、——選挙において党が推薦する候補者の指名の際も同じであるが——それぞれのグループがその時点でもっている民衆の支持を計算に入れるといったいわゆる「真の」民主的過程を経て、そのアイデアや政綱に対する反対が党そのものの内部で生じると考えるべきである。真の民衆によるコントロールは、規定に従って自由に公式の候補者を選び出す正式の選挙を通じてでなく、PRIが候補者公認の際その候補予定者がもっている民衆の支持を計算に入れるといった点でのいわゆる「事前の聴診」を経て生まれる。したがって、この場合、PRIはそれ自身の候補者を押しつけるというよりは通常民衆や諸勢力の支持を得ている候補者を支持する組織であるとも言えよう（それであるがゆえに、PRIはその長い生命を保ち、さらに将来生き長らえる可能性をもっているとも言える）。

さらにPRIについて理解するために、PRI内部に見られる種々の政治的立場は元大統領各個人のパーソナリティによって生まれ、それに集約されている点を指摘しておかねばならない。この点については、次のような元大統領に関する事実を考えれば容易に理解できるであろう。すなわち、それまで大統領職を遂行し、政府のあらゆる職務および全国にわたる彼の協力者よりなる巨大な政治チームを率い、任期満了直前においても依然大きな政治的影響力をもっている人が、憲法規定の再選禁止の原則によって大統領を辞任し、憲法上突如政治機能の枠外におかれることになったという事実である。こういった状況下では、この元大統領達を政治的に活動させずにおくということは——たとえそれが適当であるとしても——不可能なことであろう。事実、これまで彼らを政治的に活動させずにおくということは決してできなかったし、彼らは程度の差はあるものの国の政策を規定する影響力を行使し続けている。彼らは現大統領を打倒するといった憲法の枠外での政治活動を行なおうとしているのではなく、彼らの意図は明らかに彼ら自身のグループの候補者を強く推し、党内での彼ら自身の立場を強化することにある。すなわち、元大統領達は、PRI内においてPRIの組織や政府機構をコントロールすることを目的とした圧力団体を形成し、時にはPRI政党の中のある程度一つの「党」として行動しているともいえる。このような立場は、個人的な忠誠と類縁の絆に基づいて、明確な形でかつ原則に従って元大統領各個人によってとられている。

しかしながら以上述べてきたことは、メキシコの政治現象を見る上で役には立つけれども、次

のことを指摘しておかねばならない。それは、カルデナス元大統領の左派からやはり元大統領アレマン氏の右派に至るまでの特定の政治的立場をそれぞれの元大統領個人と同一視してきたが、そのような同一視は、たしかに有効性をもっているというものの、以下に述べる二つのことが忘れられない程度において有効性をもっているにすぎないという点である。一つは、メキシコにおける政治的立場には絶対といえるものはなく相対的なものであるということ、もう一つは、PRI内部で絶えず見られるほぼ民主的といえる機能をさまざまな相異なる政治的立場の者に行使している穏健な勢力が存在する⁽²³⁾ということである。

しかし、最近、メキシコの政治に見られるこのようなパターンにある変化の徴候が現われてきた。実際、元大統領のうちのあるものは亡くなったり、あるいはあるものは政治権力を失ったために、現職の大統領は以前には考えられなかった行動の自由をもつことになっている。もつとも、強力な圧力団体として最近活動している私企業が、この政治的真空を埋めようとしており、また実際しばしばその真空を埋めることになっている点に注意しておかねばならない。ルイス・エチエベリアが大統領に就任した時点で依然政治的役割を果たした元大統領のうち、カルデナスやルイス・コルティネスのように亡くなった人々もいるし、またある者は権力を失った。例えば、大統領として活動した時代がずいぶん前であり、また肉体的にも衰えてきたボルヘス・ヒルや、政界から財界に移っていったアレマン、さらに前大統領といったことから大きな影響力をもっているはずであるが「一九六八年の大危機」の悪イメージから開放されるに至らず、政治生活から

の引退を余儀無くされたディアス・オルダス等の人達がそうである。またカルデナスの死は、他方で彼に反対の政治勢力であるアレマンの勢力を減退させるといった一見矛盾した結果を生むことになった。というのは、メキシコの政治システムにおける両者の効用は、まさに正反対の政治的立場を代表していた点にあったのであり、大統領が時々政治バランスをとろうとする際、そのバランスをとる手段として彼らは役立っていたと考えられるからである。

以上、メキシコの国際政治における態度決定を理解しうるように、いくぶん詳しくメキシコの政治の仕組みについて説明してきた。メキシコの国際政治における態度の一部は、限定的なものではあるが一面ではこれまで述べてきたようにある時点におけるPRI内で優位を占めるグループから出てくるものである。PRI内部で優位を占めているのは主として穏健派であり、PRIは国内政治において穏健な影響力を行使している。国際政治においてもその点では国内政治とそれほど変わらず、PRIで優位を占めているグループが穏健派であることを考えると、明らかにメキシコの国際政治上の態度についても急進的な変化が起きることを期待してはならないように思える。

(七) 新聞およびその他のマス・メディア（ラジオ、テレビ）

政治的影響力の点で、メキシコでは事実上ゼロに等しいラジオは別にして、一般的にその他の二つのマス・メディア——新聞とテレビ——は、保守反動主義者の立場の擁護者として機能して

いるといつてよい。しかし、例外的に、政府を支持することがある。しかもその擁護する国際上の立場が困難なものであればあるほどよりいっそう強く支持する傾向がある。その他にも、メキシコにはあまり影響力のないいくつかの極右の雑誌と、政府の政策への系統的支持に対して常に否定的な批判をする極左の雑誌がある。例えば廃刊になった「ポリティカ」(Política)の立場は、メキシコは公然と無条件でキューベを支持し、米国に対しては強く反対する——これは自殺的な立場と考えられるが——といったものであった。最終段階では、この雑誌は、中ソ論争に関してはソ連側に立つことを主張していたが、共産主義の世界戦略の具体的な問題では中国に近い立場をとっていた。

結局のところ、メキシコ的外交政策の形成に関して、メキシコは国際政治において何らの領土的、経済的、イデオロギー的野心をもっていない国であり、また他国に対して力の政策を実施できるだけの物理的資源をも欠いているといったことが指摘できる。このようなメキシコの現実認識が、独立以来一連の外国による侵略、干渉の歴史であったといえるメキシコ史を通じてとられてきた国際関係における力の使用の全面放棄、諸国の政治的独立と領土保全の絶対的尊重といったメキシコの立場をさらに強化することになっている。

メキシコは米国と国境を接しているが、このことはメキシコに次のような外見上矛盾した二つの立場をとらせることになっている⁽²⁴⁾。一つは、北方の隣国米国からの独立性を可能な限り示し、必要な場合には、このメキシコの独立性を確保する諸原則——不干渉・領土保全・民族自決の諸

原則——を擁護するといった立場である。自らの利益のために、メキシコはそれら諸原則を擁護しなければならないし、事実そうしている。もう一つは、メキシコは、米国の存在を無視することができず、したがって独立の姿勢をとっているもののそれがあまり行き過ぎたものにならないように注意するといった立場である。もし行き過ぎるようなことがあれば、道徳的な力——それは十分ではない——以外ではメキシコが対抗できないような米国側の反発を必ず引き起こすことになるであらう⁽²⁵⁾。

メキシコは、国際政治における必要な物理的な力を欠いているので、その独立を確保するために常に国際法に依存しようとしてきた。このメキシコの独立に対する執念ともいえるものによって、米国の一部の政治家達がメキシコ的外交政策について理解していないある点を説明しうる。実際のところ、時々、メキシコが国内においては否認しているはずの外国の政治体制を疑わしい法原則の下に擁護しているとして、そのメキシコ的外交姿勢についての疑問が米国の一部の政治家達によって提起されることがある。実はメキシコにとっては、そのような政治体制の擁護そのことが重要なのではなく、その体制を擁護する際のメキシコの意図は、あくまでもその独立性を護ることにあり、また外圧を受けずに自らの外交政策を形成する権利を擁護することにある。この独立の外交政策が、一方で干渉を受けない国内政策をも確保することになる。

以上述べてきたところから、結局、メキシコ的外交政策形成に関しては、外交の専門家が主たる責務をもつことになるのが分かるであらう。というのは、承認された基本原則を維持し続けよう

るのは外交の専門家であり、国内の圧力諸団体は一般的にその専門家の行動を支持することに限られているからである。

22

三 外交関係の諸機関

外交政策の形成には、権力の内部構造が反映される。すなわち、外務大臣が外交政策の形成と実施の任にあたるが、大統領がその大綱を指示する。立法府の外交政策に対するコントロールは、一般的にメキシコではあまり実質的な意味をもたない形式的なものになっている。それは、もともと立法府が政治権力を大してもっていないことに加えて、例えば立法府の権限である条約の批准についてはほとんどチェックなしにほぼ自動的になされていることから分かるように、国際問題に対する立法府の無関心な姿勢も関係している。それゆえに、メキシコでは条約と行政協定を区別することについての関心がない⁽²⁶⁾。というのは、少なくとも国際政治の分野では立法府のコントロールは大して見られないので、そのコントロールを免れるための策略を大統領は必要としないという簡単な理由からである。

しかし、一時的な現象かそれとも新しい傾向の始まりかまだはつきりしないが、一九七一年以来、議会の国際政治面での役割の蘇生が見られる。例えば、上院は、承認を受けるために提出さ

れたいくつかの条約に対して形式的とはいえない厳格な審査を行なっている。そして戦争犯罪の無時効性に関する条約については、それはメキシコ憲法によるところの刑法の不遡及性原則に反するとして、批准の拒否すら行なっている（この条約は、メキシコ政府が調印し、外務大臣が批准を得るため努力していたものであった）。

(一) 大統領

大統領の権限は、メキシコ憲法の第八〇条から第九五条までに規定されている。第八八条では、大統領の権限の一限界について述べ、それによると大統領は議会の許可なしに国の領域を離れることを禁じられている。国際関係に関する大統領の権限は、第八九条に列記されている。すなわち、その第二項によれば、大統領の権限として、外交官を解任すること、また「任免について憲法あるいは法律に他の定めのない連邦のその他の公務員」を任免すること、となっている。さらにその第三項では「上院の承認を得て、外交使節、外交官および総領事を任命すること」は大統領の権限である、としている⁽²⁸⁾。第六項では、憲法上、軍の最高司令官である大統領に、連邦の対外防衛のために軍隊を配備する権限を与えている。またこの第六項と同じ目的のために、第七項で、保安隊を配備する権限が大統領に与えられている。ただし、このような目的のために大統領が保安隊を配備する際には、上院の承認を得なければならないという制約が課せられている。国際関係に関する大統領の最大の権限は、宣戦布告権である。しかし第八項において、それには

「議会の法律に従い」という条件がつけられている。

数年前まで第九項では、奇妙なことであつたが、大統領の権限として、「議会の定める条件に従い、私掠船の特許状」を与えることが規定されていた。この規定は、一八六五年のペリ宣言で私掠船は廃止され、メキシコはその宣言に一九一〇年にはすでに賛成していたことからすると、時代遅れのものであつた。したがつてこの規定は、数年前にすでに削除されている。さらに、大統領は第八九条一〇項によつて、外交交渉を行ない、「議会の批准を条件として」外国と条約を締結することができる。しかし、この議会の批准について、第八九条一〇項と第七六条一項の規定の間に矛盾があることには注意しておく必要がある。すなわち第七六条一項では、第八九条一〇項の規定のように条約の批准を行なうのは議会 (Congreso) とはせずに上院 (Senado) としている点である(もっとも、第七六条一項の文言では「批准 ratificación」という言葉を使わず、条約を「承認する aprobar」とは、なっているが)。

(二) 議 会

議会の権限は、憲法第七三条に列挙されている。そのうち直接外交関係に関する規定は次のようなものである。①新しい州または準州を連邦に編入すること(第一項)。②行政府によつて提出された資料を審査の上、宣戦すること(第一二項)。③海上および陸上の捕獲の権利に関する法律を制定すること(第一三項)。④戦時および平時の海上法を制定すること(第一三項)。⑤メキシコ

外交機関および領事機関の組織と機能に関する法律を制定すること(第二〇項)。⑥その他の権限としては、軍隊に関するもので、「連邦の軍事制度を維持し、育成すること」(第一四項)、また国籍、外国人の法的地位、市民、帰化、植民、移出人民に関する法律を制定すること(第一六項)、外国通貨の価値を確定すること(第一八項)、さらに、外国貿易について許可を行なうこと(第二九項)等があげられる。

憲法第八九条一〇項では、大統領によつて締結された条約を批准する権限が議会にあるようになっているが、しかしこれはすでに指摘したように、あいまいな言葉づかいがなされている規定のように思われる。

(三) 上 院

メキシコの対外関係コントロール機関としての上院の権限は、憲法第七六条に列記されている。すなわち第七六条では、「上院は、次に掲げる専属的権限を有する」とし、その第一項では、「大統領が外国と締結した条約または外交協定を承認すること」、また第二項では、第八九条に従つて大統領が行なう外交使節、外交官および総領事の任命を承認すること、となっている。さらに、第三項では、上院は、「大統領に対して、国家の軍隊が国境の外に出ること、外国の軍隊が国家領域を通過すること、または外国の艦隊がメキシコの領水に一月以上とどまることを許可する」権限を与えること、と規定されている。

上院の条約承認権については、第七六条一項以外に憲法一三三条においても言及されている。第一三三条では、「この憲法は、この憲法に基づき連邦議会の制定法およびこの憲法に従って大統領が上院の承認を得て締結した、または将来締結するすべての条約は、全連邦の最高法規である」となっている。

(四) 条約批准問題

メキシコ憲法で、上院による条約の承認(第七六条一項)および議会による条約の批准(第八九条一〇項)といったことが述べられている点^{（註2）}に関して、さまざまな解釈がなされている。例えば、憲法起草の際にミスがあったという解釈がある。たしかに、実際のところ条約批准といった重要な権限が、議会の権限について列挙されている第七三条に見られず、ただ第八九条一〇項に、大統領の権限の一つとして「議会の批准を条件として、外国と条約を締結すること」といったように間接的にしか言及されていないのは不思議なことである。

さらに、上院が大統領によって締結された条約を承認し、その後大統領自身がその条約を批准する、という解釈もなされている。しかしこの解釈は、メキシコにおいて次のように実際に用いられている言葉をその通りに受け取ったことによる用語上の混乱から生じたものである。つまり、憲法第七六条では上院の権限の一つとして「条約を承認する」と規定しているということと、「私はこの条約を批准し、確定する」というメキシコ大統領が宣するきまり文句を文字通りに受

け取ったことからその解釈が出てきた。この解釈は間違いである。正しい解釈は、次のような、それら文言の純粹な解釈と、上院と大統領の役割の意味を考察することによって導き出される。すなわち、上院というのは、条約締結に関して大統領の行動を制約する憲法上の権限ある機関であり、上院は行政による条約の締結を制約することによってメキシコの外交を民主的にコントロールする責任を負った機関である。このような上院の機能は、まさに国際法上批准と呼ばれているものに相当する。また大統領によって用いられる「私がこの条約を批准し、確定するものである」というきまり文句は、現実には大した意味をもった言葉ではない。この大統領の言葉は、事実上ただ単に条約が憲法上の権限ある機関によって承認されたことを広く知らせることにあるだけである。大統領自身が批准するということはまったく理に合わない。というのは、大統領は、外務省を通じて条約を締結し、その際自分に気に入るような条約案文を決め適切と考えることを交渉の過程で条約の中におり込むことができたのであり、彼によって交渉された条約について、特にすでに上院によって承認された場合、わざわざ新たにその条約について批准といった再考をする必要はないからである。それに、さらに批准権は条約文の全部かあるいは一部を拒否する権限を伴ったものであることに注意する必要がある。大統領が承認を求めて上院に条約を提出した後、それを拒否することを決定する理由はないであろう。したがってこの点からも、大統領に批准権があるとは考えられない。実際のところ、「私が批准し、確定する」という大統領のきまり文句の唯一の目的は、上院によってすでになされた批准を広く一般に知らせることにあり、それ

は、行政府の長として大統領が行なう国際法上の重要な意味をもたない通達である。

(五) 外務省

(A) 『国家省庁法』

一九五八年十二月二四日の『国家省庁法』の第一条は、「行政の各分野における事務の処理・検討・計画のために、行政府は、次のような付属行政諸機関をもつ」とし、ついで国家の省・庁を列挙しており、その第二番目に外務省をあげている。外務省の権限は、この法律の第三条において次のように規定されている。

「次に掲げる事務処理は、外務省の担当である。

- 1 国際関係进行处理すること、それゆえに国が関係するあらゆる種類の条約・協定・協約の締結に与ること。
- 2 『メキシコ外務職法』によって、外交・領事部門における外務職を指揮すること。また外務職員を通じて、外国においてメキシコの体面を維持し、在外メキシコ人を保護し、領事査証料やその他の賦課金を徴収すること。さらに連邦政府の機能および市民登録を取り扱い、観光促進に関係する部局を助け、外国における国家の財産を取得・管理・保護すること。
- 3 国の農工業生産に有用な、また国際協力・通商・貿易へのメキシコの積極的な参加を可能にさせる技術・経済情報を外国において収集すること。
- 4 商工省と協力して対外貿易を促進すること。また国の文化・農業・工業に関する適切な資料を外国に広く提供すること。
- 5 国際委員会、国際会議、万国博といった事項に関与し、またメキシコ政府がそのメンバーになっている国際組織および国際機関に加わること。
- 6 国境や公海に関する諸問題に与ること。
- 7 法律によって土地・水およびその付属物の支配権を取得するために、またメキシコ共和国内における鉱山・水もしくは可然鉱物の開発権利の譲渡を受けるために、国内の不動産を取得するために、そして天然資源の開発に参加するために、さらに特定の商業・工業会社に投資するために必要な許可を外国人に与えること。また同じく、外国人がメキシコの民事・商事会社に参加するための許可を与え、またそれらの会社が定款を変更し、外人出資社員を受け入れ、およびその権利を取得することを認可すること。
- 8 前項によって行なわれた行為の記録を保存すること。
- 9 国籍および帰化に関するあらゆる問題に与ること。
- 10 国璽³⁾を保管し、使用すること。
- 11 すべての外交文書の原本を収集すること。
- 12 外国において効力を発する文書類および国内において効力をもつことになる外国文書類の署名を証明すること。

13 法律あるいは条約に従って、逃亡犯罪人引き渡しの問題に与り、当該法廷当局の判断のため、その手続の形式要件を満たしているかどうか、またそれが根拠をもったものかどうかを事前に調査し、その目的が達せられるように、国際上の告訴あるいは請願業務に關与すること。

14 その他、明らかに法律および規則で外務省の担当とされているもの。」

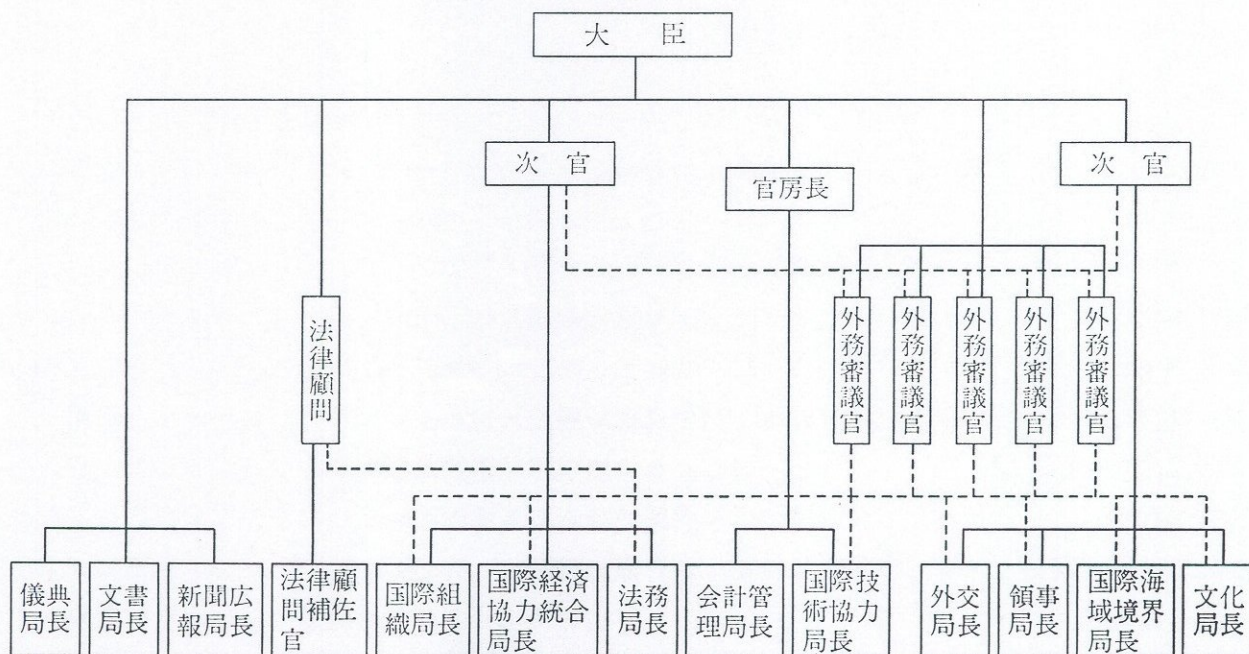
以上、外務省の担当事項について見てきたが、最後の第14項は、外務省の大幅な権限へのその後の許可の道を開いている。『国家省庁法』の第二〇条では、「各省庁はそれぞれの担当事項に關して、法律・規則・政令・協定および大統領令の案文を作成する」と規定され、この規定によって、外務省もまた同様にその基本的な権限をもっている。

(B) 外務省の機能

メキシコ外務職は、行政府に属し、行政府は、外務省を通じて外務職を指揮・監督する。外務省は憲法、国際法および現行法規の範囲内で、外務職員に訓令を発し、その大使館および領事館への配属を決定し、彼らを監督し、法律およびその細則によってしかるべき明確な任務を与える。また、外務省は、外交使節団の人数と階級を決定し、場合によっては一時的な特別使節を任命できる。同じく、外務省は、領事館職員の数と階級を決定し、領事館の設置場所や管轄区域を決めたり変更したりすることができ、領事館員の数の増減をなす。法律に従って、外務省は以上のような機能を果たす機関である。

さて、メキシコ外務省の組織であるが、それについては、次の「メキシコ外務省組織図」を見ていただきたい。

図1 メキシコ外務省組織図 (1971)



(C) 外務職

(I) メキシコ外務職の適用法⁽²⁹⁾

一九六五年十二月二四日、政府は、当該委員会によって作成された新外務職法案を議会に提出した。この法案は議会による承認を受け、一九六六年十二月二三日、大統領によって公布された。

この新法は「メキシコ外務職組織法」といわれるもので、これは、一九三四年四月三〇日のその「細則」とともに同年一月三〇日以来実施されてきたそれまでの「外務職—メキシコ外交・領事機関—法」を改正したものである（ただし、一九三四年の「細則」はそれまでになんかなり修正がなされ、例えば同細則は、一九三八年四月五日に第二六条から第三一条まで、また一九四〇年十一月一九日には第六部第四章の改正がなされた。このうち一九三八年四月の改正細則は、旅券の発給および査証に関するいくつかの職務を規定している点で注目すべきである）。この一九六六年新法の細則は、一九七四年一月の時点ではまだ作成されていない。これらとは別に、一九六一年の「外交関係に関するウィーン条約」（メキシコ上院により一九六四年十二月二四日承認）、および一九六三年の「領事関係に関するウィーン条約」（メキシコ上院により一九六五年六月一六日承認）も、共にメキシコにより調印され上院によって承認されているので、メキシコ外務職に適用されていることはいうまでもない。

(II) 「メキシコ外務職組織法」の分析

「メキシコ外務職組織法」の第一条において、外務職は、「常に外国において国益を護り、メキシコと関係を維持している諸外国およびメキシコが参加する国際組織と国際会議においてメキシ

コ国を代表する機関」である、と規定している。外国に対する国益擁護の方法すなわちメキシコ外交政策の決定は大統領によって行なわれるが、大統領は外務省を通じてその決定を実施する。

(I) メキシコ外務職員の任命——外務職員の任命に関しては、次のようなケースがある。

(i) 「特別」(ad hoc) 使節……厳密に言えば、おそらく次に挙げる役職員を外務職員の範疇に含めることは議論の余地のあるところかもしれないが、その任命の限定的効果および一時性に注意しながらも、ともかく同じカテゴリーに入るものとして扱ってもよいであろう。「メキシコ外務職組織法」の第五条と第七条によって任命された役職員がこの場合に当てはまる。すなわち、第七条では、諸外国の元首等の就任・葬儀、国の祭典といった「国際的な行事に際してメキシコを代表して参列する特別使節」、また「特殊な一時的任務を果たすための特別の使命を帯びた外交官の身分をもった人物」を任命する権限を大統領に与えている。この規定は、国家の祭典や元首等の就任式から大統領より依頼された内密の任務遂行に至るまでの非常に広範囲の可能性を含んだ表現となっている。また第五条では、例えば技術専門的な会議のようにその特殊性から外務省以外の他省の協力を必要とする国際会議開催の可能性を予想し、ここでは外務省に、メキシコの代表を任命し信任状を付与する権限を与えている。

(ii) 自由任命官(大使、総領事)……多数の国家で認められている慣行に従って、行政府の長である大統領は、自由に大使、総領事を任命することができる。その際大統領は、その任命に関しては、上院の承認以外は何らの制約も受けずに、外務省のキャリア組の内外を問わず自由に大使、

総領事を選抜しうる。

(iii) 一時的任命……大使・総領事より下級の一時的に外務職のポストにつく人の任命に関する大統領権限については、旧法では第八条に規定されていたが、現行の新法の「メキシコ外務職組織法」では、第二十一条にその規定が見られる。この現行規定では、大統領の自由裁量を制限し、大使あるいは総領事より下級の一時的な職員に関する大統領の任命を、具体的かつ特定の任務遂行のための一定期間に限定していることに注意しておかねばならない。この第二十一条によって任命された職員は、常駐外交職の構成員ではない。

(iv) 外務職のキャリア職員……キャリア職員の任用は、外務職への入職手続要件が満たされた場合になされる。これについては次のところで述べる。

(II) 外務職への入職——大使あるいは総領事に任命されるには、次に掲げる資格を必要とする。

①出生によるメキシコ人であること。②市民的・政治的権利を享有していること。③大統領——または場合によっては連邦議会の常任委員会——の審査に足る見識を具えていること。④常駐外交使節団の長である大使および総領事としての上院——または場合によっては連邦議会の常任委員会——の承認を受けていること。

次に、これら「自由任命官」の大使・総領事とは別のより下級のある一定期間のみ職務につく一時的任命の職員（一時的任命官）について見てみると、「メキシコ外務職組織法」第二十一条にこれらの職員任命に関する規定がある。しかしこの第二十一条はいろいろな解釈上の問題を引き起

こしている。事実上、大統領は、前に指摘したように大使あるいは総領事より下級の職員も任命することができるものの、しかし本条では何らその任命に必要な要件が示されていない。第二十五条に外務職員の要件に関する規定があるが、それは本来常駐の外務職入職志願者に適用されるものである。しかしこの第二十五条の規定に示されている要件（——後のところで述べるが——）が、この場合にも類推適用されると考えるべきか。それともその規定の要件のうちのいくつかが部分的に適用されると考えるべきか。どちらであろうか。例えばもし後者であるとするならば、「一時的任命官」に外国人が任用されうる余地があるのだろうかといった問題がでてくる。

一九三四年の旧法の第八条——この規定は「一時的任命官」について規定した新法の「外務職組織法」のほぼ第二十一条に該当する——では、一般的な外務職入職要件を規定していた旧法第二十一条への明確な言及を行なっていた。しかるに、新法の第二十一条ではいつさいの他の条項への言及をやめているが、それは新法の第二十一条によって任用される者が常駐使節団の志願者のような要件を満たさねばならないという制限を取り除くことを立法者が望んだためであろうか。おそらくそういうことではなく、筆者には、旧法を改正する際に立法者が言及を忘れたことによるものと思われる。というのは現行第二十一条の規定を文字通り解釈すれば、任用について問題なく全面的に大統領の自由裁量に任せているように見えるけれども、現行第二十一条と旧法の第八条を比較してみても、全面的に大統領の自由裁量に任せるということは、大統領の自由裁量権制限傾向を示している立法者の意図ではなかつたように思えるからである。

さて、次に外務職への正規入職のケースを見てみよう。まず学歴関係を除く要件であるが、「外務職組織法」第二五条に次のように列挙されている。

- ① 出生によるメキシコ人であること。
- ② 市民的・政治的権利を行使していること。
- ③ 得業士(Bachiller)^{註(6)}の称号だけをもっている場合は二五歳未満のもの、またそれより上級の学位・称号をもっている場合は二八歳未満のものであること。もつとも、この要件は外務大臣の判断によって除去することができる(この「外務大臣の判断によって除去される」という例外は、——第二五条a)項の規定を規定文に沿って厳密に解釈すると——「年齢」に関してだけ言っているのではなく、「年齢」をも含めた前のところで述べている①の「国籍」、②の「諸権利の行使」についても適用されるものであろう。というのは、立法者の真の意図が、例外としてただ「年齢」の要件にのみ限定することにあったと考えるのは、間違っていると思われるからである。「この要件」という言葉は、「年齢」だけではなく、この規定中にあげられているその他のすべての要件を含むものである。なぜならば、この規定中の「国籍」、「市民的・政治的権利の行使」および「年齢」といった要件を列挙している文章と、同規定中のそれに続く「外務大臣の判断によって、この要件は除去することができる」としている文章は、句点によってはっきりと分けられており、この句点による分離はきわめて強いものであり、文章中の「この要件」という言葉は、その前の「年齢」の要件だけを言っているとは考えられないからである)。
- ④ 外務省に望まれる品位と健全な前歴を立証すること(第二五条b)項)(しかし、これと同じよう

な要件が、第二五条のc)項に「外務職の任務遂行に不可欠な徳性ある前歴をもっていること」と規定されており、実際のところ、このc)項とb)項で言っていることの相違はどこにあるのか筆者には理解できない)。

- ⑤ 任務遂行に必要な心身両面の適性を保持していること。
- ⑥ 聖職に属さず、また何らかの信仰をもった役僧でないこと。
- ⑦ 国家の諸制度に反対の組織のメンバーでないこと(どの組織が国家の諸制度に反対であるかを決定するのは行政当局であることを考えると、ある組織に属する人をこの規定で言っている反対組織のメンバーであるとして、拒否する権限が事実上行政当局に与えられていることになる)。
- ⑧ 独身であるか、あるいはメキシコ国籍をもっている者と結婚していること。

また外務職入職の学歴関係の要件は、次のとおりである。①最低限得業士の資格をもっていること。もつとも、「政治・社会学、国際関係論、法律学、経済学、哲学、文学の専門教育機関が与える博士号、修士号、学士号の所有者に対しては優先」されることになっている。②外国語の試験に合格すること。③「外務職組織法」の細則に従って、個々の志願者の状況に応じて各人に課せられた論文を提出し、また語学以外の種々の試験に合格すること。

外務職入職要件については以上の通りであるが、この外務職入職の手順について見てみると、それは次のような段階を経て行なわれる。

- ① 外務職人事委員会は、職員に欠員が生じあるいは生じることが予測される場合、そのことに関して外務大臣に報告する。

- ② すでに指摘した要件を満たす志願者が応募できるように、一般的な公開の募集が行なわれる。
- ③ 外務大臣は入職諮問委員会を発足させる。この入職諮問委員会は、同委員会委員長となる外務職人事委員長と、以前に外交あるいは国際関係の職務についたことのある法的に認められた高等機関または学校の長によって構成されている。外務職人事委員長を除いては、外務職あるいは外務省の現職にあるものは、誰もこの諮問委員会のメンバーとなることはできない。
- ④ 諮問委員会は、志願者の学業成績を審査し、志願者が受けるべき語学以外の試験と彼らが提出する論文を定める。
- ⑤ 諮問委員会は次のような二つの答申をする。一つは、外務大臣宛てで、個々の受験者についての同委員会の最終的意見書（——受験者の種々の条件が同じ場合には、メキシコの学術機関において国際関係や外交関係の学科を専攻した卒業生が優先されねばならないことになっている——）を提出する。もう一つの答申は、外務職人事委員会に宛てられたものであり、それは諮問委員会によって合格と認められた者が外務省の任務においてよりよい機会をもつことができるように依頼したものである。
- ⑥ 合格と認められた者は、一年間、副領事として暫定的な任命を受ける。
- ⑦ 一年間の試験期間を過ぎて、「誠実で、能力があり、外交官にふさわしい行状」が見られると認められた者は、三等書記官あるいは四等領事に昇任し、正式の任命を受けることになる。

38

ただし、この昇任は、「外務職組織法」第二六条によって、「第二三条に掲げる専門学位・資格⁽⁸⁾をもっている者」と限定されている。つまり、この場合単に得業士の資格だけをもっている者に対する昇任の可能性は除外しているように思われる。

メキシコ外務職志願者に対して、学業に関連した資格要件を増やしたことは、きわめて望ましい処置である。数年前までは、メキシコではますます複雑なものとなってきた外務職の任務に適する学歴をもった人を考慮せず、必要に応じてその都度職員を採用していた。それは、大抵の場合、われわれにとって驚くほど幸運も手伝って手際よく行なわれたことを指摘しておかねばならない。というのは、メキシコが諸外国と協調することにより獲得した国際社会における現在の地位は、主としてこのような一時期の間に合わせ的なやり方で採用されたこれら職員に負うところが大きいからである。しかし、それは事実であるとしても、現在ではメキシコは、すでに特に国際関係の分野においてふさわしい職員を養成するのに適した制度をもっている。したがって、その制度において外務職員としてふさわしい準備教育を受けた人を優先しないということは、資源の浪費となることに加え、非合理的なことともいえるであろう。

(Ⅲ) 外務職の任務——「外務職組織法」はその任務を三つのタイプに分けて規定している。すなわち、すべての外務職員の一般的な任務（第二三条）、外交使節団の長独自の任務（第二四条）と領事機関の長独自の任務（第二五条）の三つである。

まず、すべての外務職員の任務について見てみると、次の通りである。①駐在国の政府に対し

39

て、メキシコの利益を擁護し、代表すること。③駐在国とメキシコ間のあらゆる関係を推進し、親善を深めること。④国際責任の履行を監視すること。⑤外務職員のそれぞれの階級内で慣習化されている社会規範を守り、自己の所属する長の命令に従うこと。⑥その職務に関した事柄については絶対に秘密を守ること。

次に外交使節団の長に関する任務について考察すると、それは一般的に言って当然のことながら前述のすべての外務職員に対する任務がそのまま当てはまる。しかし外交使節団の長としての独自の職務もある。例えば、接受国におけるメキシコ国の代表、接受国政府との交渉、接受国の政治・経済・社会状況について三カ月毎に、またその部下の職員の適性、行状とか勤勉さについて六カ月毎に定期的に本国に報告すること、そして必要が生じた場合には、領事関係の事項の世話や処理をすること、等である。

さらに、領事機関の長の任務であるが、それは第一五条に列挙されている。すなわち、①貿易関係の促進、②接受国においてメキシコの外交使節団に協力し援助すること、③市民登録官としての職務、公証人の職務およびメキシコ国内裁判官により依頼された職務の代行、またそれらに対する管理的行為の実施、④その経済状況について三カ月毎に本国に報告すること、等である。この第一五条では、領事機関の長の任務として政治・社会状況の報告については述べていないが、この法律は、領事機関の長が駐在国の政治・社会状況に関して検討し本国にその報告書を送ることを禁じているのではない。「政治・社会状況の報告」についてこの法律が言及しないことによ

って領事機関の長の任務としての「経済状況の報告」の重要性を強調せんがために、それへの言及をやめたのではないと思われる。しかし、それはともかくとして、第一五条において、領事機関の長の職務として政治・社会状況の報告について何ら言及されていないことは適当でないように思われる。なぜならば、それは、領事の職務からそれらの報告については除去しようとする立法者の意図の現われとも解釈できるからである。領事は、しばしば駐在国の政治・社会状況については外交官よりもよく知りうる立場にあることもあり、また外交使節団の長の個人的解釈に立ち入ることなく外務省に報告し、外務省は外交使節団の長と領事機関の長の見解をつき合わせることで利点を考えると、領事機関の長による政治・社会状況の報告を禁じていることが事実であるとするならば、それは適当ではないであろう。⑤さらに、領事機関の長は、その部下の職員に関して半年毎に報告書を本国に送らねばならない。

(IV) 外務職員に対する制限——外務職員に対する制限は、「メキシコ外務職組織法」の第一六条に列挙されているが、その中のあるものは、例えば駐在国の国内政治問題に干渉してはならない(第一六条第二項)といったような国際法から派生したものである。外務職員に対するその他の制限は、国際法ではなく国の立法者によって定められた禁止事項から出てきたものである。例えば、個人的目的のためにその公職を利用してはならない(同条第二項)とか、外国において財産を取得してはならないといったこと(同条第三項)、他国の外交あるいは領事代表の任務を引き受けてはならないといったこと(同条第四項)、また外国人と結婚してはならないといったこと(同条第

五項)である。これらの中で、第一六条第三項、第四項、第五項の禁止事項は、いずれも外務省の許可によって解除されうるものである。しかし、第二項の禁止事項は絶対的なものであり、外務省の許可によって解除することはできない。

以上その禁止事項について見たが、その中に駐在国における職業または商業活動の禁止が付け加えられていないのは遺憾である。それらの活動は、通常、公的職務とは別のものとの観点に立って禁止されていないのであろうが、やはりそれは誤りであろう。一九六一年と一九六三年の外交関係および領事関係のウィーン諸条約にメキシコは加わり、そこでははつきりと外交官の職業活動または商業活動の禁止が規定されているだけに、「メキシコ外務職組織法」でそれらの禁止がなされていないのはミスであり、それはやはり残念なことといふべきである。メキシコが加わっているウィーン諸条約においてその活動が明確に禁止されていることから見て、「メキシコ外務職組織法」にその禁止事項を入れなかったことは、何もメキシコの立法者がその活動について黙認する意図をもっていたからとは考えられないであろう。

(V) メキシコ外務職の組織

(i) 使節団……メキシコのすべての外交代表機関は、大使館である。また国際組織への派遣代表の等級は、それぞれのケースによって、外務省により決定される。領事機関は、①総領事館、②領事館、③領事代理事務所、④名誉領事館の四等級に分けられている。

(ii) 職員……メキシコ的外交官の階級は、①特命全権大使、②公使参事官、③参事官、④一等

書記官、⑤二等書記官、⑥三等書記官、の六階級に分けられている。このような外交官の分類は、大使の次位の階級として特命派遣使節が特別交渉使節をおいていた一九三四年の旧法のそれよりもはるかに合理的である。というのは、特命派遣使節については一九六一年のウィーン条約で廃止されており、また特別交渉使節も、それは外務職の一階級というよりはむしろ外務職の一任務に相当するものと考えられるからである。さらに旧法では、外交官の階級を記したリストの最後にアタッシュをおいていたが、現行の新法では、別の条項において特別なものとして取り扱っている。このことは、そのもっている一時的な性格から考えて適当なことであろう。

メキシコの領事官の階級は、①総領事、②領事参事官、③一等領事、④二等領事、⑤三等領事、⑥四等領事、⑦副領事に分類される。一九三四年の旧法では、「領事参事官」(Consul consejero)は設けられていなかった。また旧法では「副領事」の後に「名誉領事」が挙げられていたが、現行法ではその性格が異なっているところから、この「名誉領事」については独立した取り扱いをしている。

一般職員(属官)については、①通訳官、②翻訳官、③書記生、④補助員に分けられる。この分類は、大使館、総領事館、領事館、領事代理事務所に共通のものである。

大使館と領事諸機関双方の外務職員の階級比較、すなわち大使館外務職員のどの階級が、領事諸機関外務職員のどの階級に相当するかということについて、「メキシコ外務職組織法」第一条は、次のように規定している。

公使参事官——領事参事官

参事官——一等領事

一等書記官——二等領事

二等書記官——三等領事

三等書記官——四等領事

アタッシェの任命は、外務省以外の他の省庁によってなされ、外務省がその任命された人達を信任し、派遣する。彼らは外交官としての地位を有し、外務職員となる。しかし、それは委任を受けた期間に限定される。その間、彼らは、在動している使節団の長に直接所属することになる。アタッシェとしては、民事(文化)アタッシェ、陸軍アタッシェ、海軍アタッシェ、技術アタッシェ等をあげることができる。

(VI) 外務職員およびその一般職員に対する懲罰——大使および総領事は、大統領によって自由に更迭、解職されるが、しかし、「メキシコ外務職組織法」第五条(停職)、第五二条(解職)、第五三条(罷免)、第五六条(待命)の諸規定が定めている以外の理由で、停職させられたり、解職されることはない。

外務職員およびその一般職員に対する懲罰としての「停職」は、外務大臣の判断によってなされる。停職期間は、「メキシコ外務職組織法」の「細則」に定められている。また停職の事由は、同法の第五条に列挙されており、正当な理由なくして三日間以上職場を離れること、職務遂行

に不熱心、命令不服従、刑事訴追を受けたもの、そして経済上の契約の常習的不履行といったことがそれにあたる。

「解職」は、細則規定の手續きに従って当事者に対する事前聴取を経て、その上で外務大臣によって決定される。解職の事由は、第五二条に列挙されている。それは、職務の怠慢、公的不正行為、職務放棄、職務遂行に際しての無能、そして再三の命令不服従である。

「^{罷免}」についてもまた解職の場合と同じように、その「細則」が規定している手續に従って外務大臣が当事者に事前聴取を行なって、その上で決定される。罷免の事由は、第五三条にあげられている。すなわち、国家あるいは国家の制度に対する不忠、故意の犯行による有罪判決、職権の濫用、そして外務省がきわめて重大と考える誤ちがそれにあたる。ともかく、一度解職あるいは罷免された者は、二度と外務職の一員になることができない。

第三章 メキシコ外交の諸原則

一 はじめに

まず、メキシコの対外行動形成の重要な諸原則について検討する前に、メキシコに関する諸事実を指摘するのがよからう。というのは、これらの諸事実を知ることによって、メキシコの対外行動の理解が容易になると考えるからである。その第一は、メキシコは他国を犠牲にして領土的野心を遂げようとする国ではない、ということである。メキシコがこれまで行なった領土的要求とみられるユニークな例としてベリセ領に関するものがあるが、⁽³⁰⁾ 実際にはメキシコは自己の利益よりもベリセの住民自身の自決権を優先させ、その住民の意志を尊重し、その結果歴史的にメキシコに帰属しうると考えられる権利を放棄し、結局メキシコはベリセ領土の請求をやめている。

第二は、メキシコはこれまで一度も侵略戦争をしたことがない、ということである。メキシコは過去において幾度か戦っているが、そのどの戦争も正当な防衛戦争と容易に見なしうるものである。事実、そのほとんどすべての戦争は外からのメキシコ領土への侵略戦争か、あるいはメキ

シコ国民の自決権行使を妨げる意図をもった外国の干渉戦争であった。例えばそのような外国の干渉のケースとしては、マキシミリアン皇帝をメキシコに押しつけようとしたフランスの干渉等があげられる。またメキシコは第二次大戦に参戦したが、これもやむをえず参戦したものであることを指摘しておかねばならない。すなわち、それはしばしばその船舶を攻撃した枢軸諸国の⁽³¹⁾ 侵略目的に対抗するための戦争であった。もともとメキシコのこの戦争への参加は、規模の点では取るに足らないものであった。⁽³²⁾

第三として、メキシコはその原則に矛盾することなく国際法を尊重してきたことがあげられる。それは、クリップルトン島やフオンドス・ピアドス・デ・カリフォルニアをめぐる問題、さらにチャミサル⁽³³⁾のケースにおいて見られたように、メキシコが付託した仲裁裁判では、しばしばその判決が自国の利益に反するものであってもそれを守り、また許す限界の範囲を超えても国際協調のために自国の利益を犠牲にしたという事実によって証明されている。

第四に、メキシコは軍部にかかわる諸問題をうまく解決してきたことがあげられる。メキシコ軍部は、今日ではただ外敵から国を守り、国内秩序を維持し、諸制度の安定を確保するといった目的をもつ存在にすぎなくなっており、他国に見られるような、国のためではなく軍部自身の私的利益にかなった政策の採用を政府に強要する政治の圧力団体ではなくなっている。メキシコの軍部は、自己目的を追求するために国民を利用するといったことはなく、国民に奉仕する機関であり、その点ではメキシコは中南米諸国の中でも数少ない国の一つであると、はっきり言える。

このことは、メキシコ国家予算の四分の一を占めている教育支出に比べ、軍部への支出が著しく少ないという事実によって完全に証明されている⁽³⁴⁾。

48

ともかく、以上述べた諸事実ほど、メキシコの国際政治上の態度について明確に表現しているものは他にはないであらう。これらの諸事実は、基本的には、諸国家間の連帯強化の政策を通じてメキシコが国際関係においてとる特定の立場や、国際社会において追求する諸目的をよく説明している。

さて本論に入って、メキシコ外交の諸原則について次に検討してみよう。

二 民族自決と不干渉

メキシコ外交政策の目的は、ロベス・マテオス大統領（一九五八―六四）によって、議会への第五教書の中で次のように定義されている。

「純粹にその諸原則の伝統に基づいているメキシコ外交政策は、次の三つの目的をもっている。すなわち、第一は国家の主権と独立を維持すること、第二は相互利益に基づき、メキシコの経済・社会・文化的発展促進のため諸国家の協力を求め、われわれ自身もその援助を必要とするすべての諸国の発展にできる限りの協力をするということ、第三は国際平和と安全に役立つの

であれば、その達成に全面的に寄与するということ、である。」

以上、述べられている三原則は、結局次のようになる。第一は、国家の主権と独立の維持ということであるが、これは結果として、平等、不干渉および民族自決等の諸原則の維持ということになる。第二は、「協力」の原則である。すなわち、後のところで考察するが、民族自決の原則は他国からの孤立をもたらすことを意味するのではなく、この民族自決という言葉を充分に解釈するとすれば、それは諸民族間の協力といったことをも含んでいるもの、とメキシコは理解している。第三は、国際平和と安全の維持に関する原則である。

さて、まず民族自決原則と不干渉原則⁽³⁵⁾であるが、これらは同じ貨幣の表裏の関係にある。汎米会議でのメキシコの行動については後ほど詳しく考察するが、ともかくメキシコは、すべての汎米会議でこれまで不干渉原則擁護のために一貫した立場をとってきた。例えば、ハバナの第六回汎米会議においては不干渉に関する決議の採択に努力したがこの会議では失敗したものの、その後一九三三年のモンテヴィデオ会議、一九三六年のブエノス・アイレス会議において、ついに内政干渉非難決議を採択させることに成功した。また一九五四年のカラカスでの第一〇回米州会議では、メキシコは著しく反共的色彩の濃い「カラカス宣言」に関する投票には棄権した⁽³⁶⁾。というのは、メキシコは、共産主義を非難していたもののそれぞれの国の政体の問題はその国自身の国内問題であると考え、この「カラカス宣言」は不干渉原則に反するものと判断したからである。同じ理由で、ディアス・オルダス大統領（一九六四―七〇）は、米国と米州機構による一九六五年

のドミニカ干渉を強く非難した。

メキシコは、国際連盟においてもその一員として熱心な不干渉原則の支持者であった。例えば、イタリア・エチオピア紛争や満州事変のようなヨーロッパや世界の他の地域における種々の干渉——もつともこれら二つのケースは干渉というよりは侵略といった方が適當かもしれないが——に対しても積極的に反対行動をとった。米州域内においても、最近の米州諸国の外相協議会議で見られたように、メキシコは米州機構メンバー諸国の国内問題に対しては不干渉の立場をとってきた。例えば、メキシコは、第七回協議会議において米州大陸外の諸国によるのと同様、米州大陸内の諸国による米州諸国に対する干渉にもこの不干渉原則は適用しうるとの解釈を明らかにした。このようなメキシコの見解は、第七回協議会議で採択されたコスタ・リカ宣言の第一条と第三条に反映された。

「不干渉」は、メキシコの解釈では、それぞれの国家が文化・政治および経済生活において自由に、自発的に自らを発展させる権利をもっていることを意味している。国連においてメキシコは、諸国家の国内問題に対する干渉の不承認と国家の独立・主権の擁護に関する宣言、すなわち一九六五年十二月二二日の「宣言二二三一号」と、あらゆる形態の内政干渉を非難した一九六六年十二月二九日の「決議二二三五号」をすべて支持した。本来、「主権」と「干渉」は相容れないものであり、もし、「干渉」が行なわれるのを認めるならば、国際社会では「主権」は考えられないものとなる。しかし「主権」は国際法上の国家の最も基本的な権利であることはいうま

でもなく、したがってこの国家の主権性から考えると「干渉」は認められないものとなる。民族自決権に関してはそれはこういった国家のもっている「主権」と不可分なものとメキシコは理解している。

不干渉原則の適用において、メキシコがどのような立場をとってきたかを、その行動に即して分析してみると、次のようなことが分かる。第一は、メキシコは民族自決の帰結でもある内政不干渉の原則を厳密に解釈してそれを適用してきたことである。すなわち、不干渉原則の擁護という口実のもとに、特定の国家の問題に対するどのような干渉にも反対している。その例は、ハンガリーとキューベのケースにおいて見い出される。第二に、メキシコの行動が民族自決の原則に反しているように見えることがあっても、そのケースを徹底的に分析してみれば、結局そのメキシコの行動は真の民族自決権擁護のためであることが分かる、ということである。ハンガリーとキューベの例において見ると、メキシコは、それらは国内政治体制が問題になっており、それぞれの国民が自らの意志によって決めなければならない問題と⁽⁸⁷⁾考えた。

さらに、一見、民族自決原則に反するとも思えるメキシコの行動については、その幾つかのものはまた反植民地主義の観点からも考えることができる。メキシコは、明らかに植民地政府の下にある住民は疑いなくその植民地の規則を強制している国家の国民とは別の存在であり、その場合それは国内問題ではない、と考えている。それらの植民地に海外県⁽⁸⁸⁾の性格を付与するといったしばしば出された解決案は疑わしいものであり、必ずしも承認されえない。というのは、別の諸

民族が問題となっているという事実はさておき、そのような解決案は、その諸民族の真の法規をカムフラージュする一形式にすぎないからである。事実上その支配している国家とはまったく別の民族がその国の構成員となっている場合、メキシコは自決権がその民族に認められることを要求する。

しかし、明らかに反植民地問題と考えられるジブラルタルのケースでは、メキシコ政府は国連の諸決議を支持しないといった不可解な態度をとった。われわれは、植民地支配終了の協定をスペインと結ぶようにイギリスに要求した国連の一四カ国委員会をメキシコが支持するのは、ジブラルタルの住民が投票によってイギリス領にとどまることを決定したとはいえ、メキシコが決して民族自決原則に反する行動をとることを意味するのではなく、ジブラルタルの今日の住民はスペイン人に対する居住禁止による作為的な植民であることを考えると逆にその行為は民族自決原則の実施を確保することになる、といたい。また一部のスペイン人およびメキシコ政府による不支持の理由はフランコ政権との関係の欠如によるといわれているが、そのことも正当な理由とはいえない。というのは、ジブラルタルの回復はスペインの問題であって一時的な政権の問題ではなく、それはあらゆる政治色をもった人々を含めたスペイン人全体の要求に合致するものと考えられるからである。ジブラルタルはフランコ政権の手に渡ってはならないとする議論は、国益の上に個人の政治利益をおく一部のスペイン人においてのみ擁護しうるものにすぎない。

もう一つのタイプのメキシコの民族自決原則遵守についての一見例外とも思えるものとして、

人権に関するものがあげられる。もともと、国連憲章の中に盛り込まれている人権に関する諸規定と同様に一九四八年の「世界人権宣言」は宣言以上の域を出たものではないし、また「当然に施行されるもの」でもないことをメキシコは充分知っている。メキシコは、南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策のケースにおいて、その人権に関する立場を明確にしている。メキシコは、このケースにおいて国連による国内問題とも思えるものへの干渉を妨げなかった。なぜならば、それはまさしく国内政治上の問題とは考えなかったからである。この場合、メキシコの考え方と一致するか否かというイデオロギーが問題ではなく、白人が国連の基本的諸規定と一般国際法に反してその領域内の黒人、インディオといった膚の色が異なる住民を劣等の地位におき、差別しようとしている事実が問題なのである。このケースは国内の政治体制が問題になっているのではない。というのは、与党の国民政당을支持するか否かの可能性が南アフリカ共和国の黒人やインディオには開かれておらず、単に人種や膚の色が異なるという事実によって政治から除外され、低い地位におかれているからである。このような状況は国内植民地主義といってよいものである。

メキシコが民族自決原則を適用する場合ははっきりしている。すなわち、メキシコは、アングロ・サクソン諸国の言葉で「自治」と表現されている民族自決の側面を国際法から除外して、その国の国内政治体制がその国民の管轄下の問題となっていると確定した際にこの原則を適用する。また他方民族自決原則の名のもとに、その民族が自国領土内にいる場合、単にその領土内にいる

ということからその領域内の他民族を自国の主権に従わせたり、すべての政治上の権利や市民権すらもその民族より奪おうとするなどのような政府の行為もメキシコは認めない。さらにメキシコ自身、米州機構の干渉を望んだり、領土保全や国の政治的独立に対する攻撃を意味しうるような措置をとるつもりはない。だが人間社会の基本原則を尊重させるために、たしかに強制措置の適用をほのめかすことはある。

メキシコの民族自決と不干渉原則は、結果としてカルボ主義とドラゴ主義への支持をもたらし、また内政不干渉の原則の確認でもある政府承認に関するエストラーダ主義の宣言へとつながるものである。

三 国際関係における独立

メキシコは、これまで二大ブロック、あるいはまたブロック外の勢力にコミットしたことはなかった。この点についてのメキシコの行動は徹底しており、第三ブロックの形成と思われる試みすら避けてきた。例えば、ベルグラードやカイロの会議のような第三世界諸国の会議にメキシコは参加しなかった。だがエチオピア政権期（一九七〇—七六）に至り、メキシコは幾分不正確ではあるが第三世界と呼ばれかつ発展途上にあるきわめて変化の激しい世界といわれているグルー

プに加わりとしており、メキシコ外交政策の方向にある変化が現われてきた。この新しい外交政策を示すものとして、一九七三年九月、アルジェリアで開かれた非同盟諸国会議にメキシコの外務大臣が出席したことや、チリのサンティアゴでの第三回国連貿易開発会議でエチオピア大統領が『諸国家の経済権利・義務憲章』を提唱したこと、さらに一九七四年十一月、ローマでの食糧に関する国連食糧農業機構（FAO）世界会議で食糧世界基金を提案したこと等があげられる。

米国の勢力範囲内にあるという地勢上の制限にもかかわらず、メキシコは北方の巨人といわれる米国に対して評価さるべき独立の姿勢を示してきた。例えば、それは、ドミニカ共和国の問題に対する米国の干渉に強く反対したことや、米国の指導下に米州機構がキューバに反対して取った諸措置の承認を断固拒否したことなどに示されている。また一九六八年夏のソビエトのチェコスロヴァキア侵入といった他の陣営による侵略の場合でも、同じくメキシコは強く抗議をした³⁸⁾。

以上のことから、差し当たりメキシコは中立陣営にとどまることを望んでいるように見えるが、この路線を長期間継続する可能性についてはあまりはつきりしていないということを明らかにしておかねばならない。というのは、たしかに、この中立の政策路線の継承を決定するかどうかは一九七六年一二月に就任する新大統領しだいであるが、それよりもむしろ、危険な米国という隣国と同じくメキシコの国内政治体制においても、メキシコ国内の人口爆発や社会的緊張の問題解決のため急激な体制変革が必要と思われるにもかかわらず、メキシコを西欧民主主義諸国の陣営に結びつけようとする動きが見られるからである。もともとメキシコの体制変革は、米国に

驚きを与えないような緩やかなものである場合にのみ実現の可能性はあるが、そうでない場合には多かれ少なかれ微妙に米国の干渉を招くことにならう。

56

四 集団安全保障

集団行動の決定権に関して、メキシコは、国際連合の権限は認めているが、地域国際組織のその決定権については制限的に解釈している。それゆえにメキシコは、例えば、一九六四年ワシントンでの第九回米州機構外相協議会議でのリオ条約の解釈、すなわち侵略の概念を拡大し米州機構に強制措置の適用を決定する権限を与えよとの解釈に反対した。

このような米州地域における集団安全保障の問題に関してのメキシコの見解は、法的に明確な基礎をもっているものだが、このメキシコの見解には米州大陸内での米国の勢力が圧倒的なものであることからくる政治的な意味合いも反映されている。というのは、米州域内では米国に対抗しうる国は存在せず、それゆえに米国が事実上支配しているともいえる米州機構が強制措置をとる権限をもつことは、メキシコの政治的独立にとってきわめて危険であるとの考えからである⁽³⁹⁾。したがって、メキシコは、米州機構にそのような権限を与えることには反対し、国際連合にその権限を付与することを望んでいる（それは国際法の正確な解釈によってもそうなるのだが）。なぜなら

ば、米国は、国際連合では安全保障理事会においてソビエトによって牽制されており、また総会においては多くの非同盟諸国によって抑制されているからである。メキシコのこのような姿勢はさらに強化された。一九七四年十一月、エクアドルのキトで開催された米州機構外相会議においてキューバ制裁解除案が否決されたが、それはメキシコ側に強い反発を呼び起こすことになった。大統領と外相は、米州機構はほとんど活動していないと述べ、リオ条約（米州集団安全保障条約）を修正するかあるいは廃棄することが必要であると表明した。

五 平和主義

平和主義は、その歴史を通じてメキシコ外交政策の一貫した原則である。この平和主義が表明されている最も興味あるドキュメントの一つは、モンテヴィデオの第七回汎米会議にメキシコが提出した平和法典である。この法典には、国際平和と安全の維持のための国際組織の大要が説明され、紛争の平和的解決の手段が規定されていた。メキシコの平和主義は概して理想主義的な単純化を避けている。

メキシコの平和主義の主たる内容は次の三つである。第一は、法を尊重させ不正を除去しうる集団安全保障体制をつくるために、国際組織を設立すること、第二は、国際組織存立の危機を招

くような重大な国際紛争発生防止のため、紛争の平和的解決方法を確立すること、第三は、一般軍縮を実現すること、である。

六 国際組織の原則

国際連合のような一般国際組織、また汎米同盟、米州機構、ラテン・アメリカ自由貿易連合等の地域組織におけるメキシコの役割については、後のところで述べるが、とりあえずここでは、メキシコが国際組織において擁護する一般原則について見ておこう。その一般原則は要約すると次の通りである。

- (一) 国際安全を集団的に確保するため、一般国際組織の設立が絶対に必要であるということ。
- (二) 国際組織のすべてのメンバー諸国は平等であるという原則。
- (三) 普遍性の原則、すなわち、世界のすべての諸国が組織からの脱退の権利を奪われることなく、また常に組織の存立そのものを危うくする諸国の加盟についての規定を設ける権利は留保して、世界のすべての諸国が一般国際組織のメンバーになりうること。
- (四) 少数者の権利と植民地支配下にある民族の権利を国際組織に保障させる民族自決の原則。
- (五) 国際組織の正常な機能にとって必要な主権の制限にメンバー諸国が同意すること。すなわ

ち、メンバー諸国は、国際組織の集団安全保障体制に入る際にたしかに一連の権利はもっているものの、しかし同時に主権のある点についての放棄を意味する一連の義務をも承認しているものと、メキシコは考えている。

- (六) 国際組織は、法の維持のために制裁措置が取れるだけの力をもっていなければならないということ。
- (七) 侵略が発生した場合、その防止・抑制措置が取れるように、侵略の本質を緊急に明らかにすることが必要かつ適当であるということ。
- (八) 一般国際組織の他に、メンバー諸国における経済的・技術的發展を助け促進するために、限定的な性格の地域組織が必要であるということ。

以上述べた一般原則は、国際組織に関するメキシコの立場を方向づけている基本的理念である。

七 軍 縮

軍縮はメキシコがこれまでしばしば表明してきたことである。軍縮は一般的かつ完全なものでなければならないが、しかしメキシコは、主要大国をはじめとした世界の諸国家間に信頼関係が確立された場合にのみ一般的かつ完全な軍縮に到達しうることをよく理解している。国際連合組

60
織内で、メキシコは積極的に軍縮のために努力した。例えば、ジュネーヴの軍縮委員会では、メキシコ代表はしばしばその委員会の議長を務めた。すなわち、国際司法裁判所の判事になったためにその地位を去ることになったが、それまでメキシコ代表のパデイジャ・ネルボは軍縮会議の議長を務めていた。

軍縮に関するメキシコの主要な活動について、具体的に次に述べておこう。第三回国連総会では、メキシコは、すべての大国に対してその紛争を解決し、相互理解に基づいて恒久平和確立の呼びかけを行なうことを提案し、それは承認された。また一九五三年四月一五日、メキシコ代表がポーランドの提案に応じて行なった宣言についてここで言及しておくことが重要である。この宣言は一九五三年に発せられたものであるが、現在も有効なものと考えられねばならない。それは疑いなく軍縮に関するメキシコの現実的な思想を反映したものである。その宣言の主要点は、次の通りである。第一は、一般完全軍縮の実現に必要な条件として諸国家間の相互信頼の環境をつくらねばならないということ。第二は、諸国家間の相互信頼関係確立には時間がかかると思われるから、差し当たりメキシコは一挙にグローバルな解決を求めるよりも、個々の特定の諸問題を解決することによって一歩ずつ前進することが必要かつ適当であると考えていること。というのは、このような特定の諸問題の解決は、国際関係の緊張の雰囲気を和らげ、またグローバルな軍縮に到達する可能性を増すことになる一般的な相互信頼という条件づくりに役立つと思えるからである。第三は、メキシコは、大国間の相互信頼関係の確立が可能であると考えており、いつ

かその日がくるという信念をもっていること、の以上三点である。

さらに、メキシコはジュネーヴの一八カ国軍縮委員会で、核武装禁止といった人類に提起されたいきわめて重要な問題の一つについて、その立場を明確にしている。メキシコは、核兵器に関して一方的軍縮の考えに賛成し、全面的な核武装禁止に必要な条件は生まれてこなくても諸国はともかく核武装禁止決定をそれぞれ個々に行ないうるし、また実際に行なわねばならないと強く主張した。この方針に沿ってメキシコは、核兵器を持たず、その領土内での核兵器およびその運搬体系のいかなる存在も認めず、さらに核実験の実施を承認しない、との決意を宣言し、一九六二年十二月一八日、この一方的な宣言を、メキシコとこの同じ義務を認めるすべての諸国との協定書とすることを提案した。その際、この宣言を多国間協定にするために、それに賛同するようボリビア、ブラジル、チリ、エクアドルの諸国に呼びかけた。その結果、これら諸国は前述のメキシコの宣言に沿ってそれぞれの国を核武装禁止地域にするとの宣言をいつせいに発表した。

一九六三年八月には、メキシコは、地下実験を除く全面的核実験停止のモスクワ条約の第三国加入の道が開かれるや否や、直ちにそれに調印した。一九六五年三月一五日―一二二日に、メキシコ代表アルフォンソ・ガルシア・ロブレスの司会のもとに、一七カ国の代表が参加して中南米非核武装地域化のための準備委員会が開かれた。そして同年八月、その多国間条約の原案が作成され、結局一九六七年二月一四日、それは調印の運びとなった。⁽⁴⁰⁾

また長期間の熱心な討論を経た後、メキシコは核拡散防止条約を支持し、一九六八年七月二六

日、(国内における承認を条件として) 同条約に調印し、一九六九年一月二二日、批准書を寄託した。⁶² なお、この条約締結に際して、「核兵器とその運搬体系の削減および除去」のための事前の諸措置が取られることを条件とされてはならないという意見をメキシコが表明していたことは興味あることである。というのは、もしその必要を認めるならば、それは国際環境の改善に役立つと思われるこの条約締結に際して大きな障害になると考えたからである。とはいうものの、メキシコはそういった諸措置ができるだけ取られることが望ましいと主張はしていた。そして、メキシコは核実験の禁止に関して地下実験をも含めることに賛成であった点も注目に値する。

さらに、メキシコは軍縮に関する重要な国際協定として一九七二年四月一〇日、細菌兵器禁止協定に調印し、同年一二月一二日、上院はこの協定を承認した。しかし、メキシコは海底の非核化条約の調印は拒否した。それは、メキシコが領域の一部と見なしている大陸棚における通常兵器の設置をこの条約は認めていると考えたからである。

八 庇 護

メキシコは常に政治的迫害を受けている者に対するさまざまな形式による庇護の政策をとっており、政策的にその点ではきわめて寛大な国であったといえる。実際、メキシコは、一九二八年

二月二〇日ハバナの庇護権に関する諸協定、一九三六年十二月二六日モンテヴィデオで調印された政治的庇護に関する協定および一九五四年三月二八日カラカスで調印された外交的庇護に関する協定を批准した。しかし領土的庇護に関するカラカス協定は調印しただけであった。メキシコはこの協定の第九条と第一〇条が、メキシコ憲法の個人保障の規定に反すると考え、それに留保をつけた。またメキシコが与えた海上での庇護については、その一つとして、ニカラグアの領海内で起きたメキシコの戦艦内でのケースがある。

庇護政策においてメキシコは、庇護国が請求した場合、国外退去のための安全通行証を与えるのは当該国の義務であると考えている。もつとも迫害を受けている者のその犯罪の政治的性格について当該国が疑問をもっている場合はその限りではない。また、迫害を受けている者の通常の犯罪立証が確認される場合は、直ちに庇護国は犯罪人の引き渡しを要求している国にその犯罪人を引き渡す義務がある、と考えている。

しかしながら庇護の許可は、チリからメキシコへ庇護を求め拒否されたボリビア人亡命者のケースにおいて明らかにされたように、外国人の受け入れとは本質的に異なっている。実際、庇護という制度は、差し迫った危険な状況におかれている政治的迫害を受けている者の保護を容易にすることにその目的がある。したがって庇護を求めている者が、その国にあって外国籍を有している外国人である場合には、庇護の要請を正当化する理由は存在しない。それは、専ら国家領域への外国人の受け入れに関する問題であるにすぎない。

第四章 領 域

一 憲法上のメキシコの領域

— 憲法第二十七条と第四二条から第四八条 —

一九一七年五月一日以来施行されている現行憲法第二部第二章では、第四二条から第四八条までにおいて、『連邦の構成部分および国家領域』について規定している。

まず第四二条では、一般的に国家領域は次のものを含む、としている。(一)連邦の構成部分。(二)隣接海域のリーフおよびキーを含む諸島嶼。(三)太平洋中にあるグアダルルーベ島とレビリヤヒド島。(四)大陸棚と諸島、リーフとキーの海面下台。(五)国際法および国内海事法によって定められた幅と条件下の領水。(六)国際法が定める範囲と方式による国家領域上の空間。また『連邦の構成部分』については、第四三条で、諸州と連邦直轄地区を列記している(なお、一九七四年の秋から、それまで準州であったベヘ・カリフォルニアとキンタナ・ローは憲法修正によって州になっている)。

第四四条は、連邦権力が他に移転する場合には、ヴァレ・デ・メヒコ州が連邦直轄地区になる、

としている。さらに第四五条、四六条、四七条は、連邦の各州と準州の境界問題について述べている。第四八条は、「国家領域に属する隣接海域の諸島、キーおよびリーフ、大陸棚、また諸島・キー・リーフの海面下台、領海、さらに内水、国家領域上の空間」を連邦政府の直接の管轄下に置くと規定している。ただし、憲法の公布時まで州が管轄権を行使した事実の存在する諸島については除外するものとしている。

以上見てきた第四二条から第四八条までの規定以外に、国家領域に関連した憲法上の重要な規定として、第二七条がある。この第二七条は、国家領域の支配について述べたもので、きわめて長文の規定である。この規定中には重要ないくつかの原理が集約されている。その内容について見てみると、例えば、「国家領域内に含まれる土地および水の所有権は、本来国家に属し」、国家はその支配権を私人に移転する権利を有し、これによって私有権を構成する、としている(——ここでは私有権と主権の混同がなされている——)。また大陸棚および諸島嶼の海面下台のすべての天然資源は、メキシコ領域内のすべての天然資源と同様国家の直接的支配下にあるものとし、また同じ支配権は国家領域内の水にも適用され、それも国家所有としている。さらに、同条では、水および天然資源に関する国家の支配権は譲渡したり制限したりすることができないものである、とし、そして石油をはじめとしたいっさいの固体・液体・気体の炭化水素および電気エネルギーのすべての段階における生産と商業化の独占権は国家に属するもの、としている。

メキシコの国家領域内における私人による土地および水の取得は、憲法第二七条において規制

されており、特に外国人に対しては次のような制限が課せられている。(一)外国人はいかなる場合においても、国境に沿う一〇〇キロメートルと海岸に沿う五〇キロメートルの地帯の土地を取得できない。(二)外国人が外務省において当該物件との関係において国民と見なされることに同意し、かつ当該事項に関して生ずるすべての紛争解決に際して自国政府の外交的保護を受ける権利を放棄することを条件として、外国人は土地の所有権を取得できる(これはカルボ主義の適用にほかならない)。外国人による所有に対する制限は、その国家にも及んでいる。憲法第二七条によれば、諸外国は、「連邦政府の所在地において」のみ不動産の所有権を取得しうる、となっている。この規定によって、メキシコは、「領事関係に関するウィーン条約」の第三一条四項は承認できないとし、留保を付している。すなわち同条項を認めることは首都(——連邦政府の所在地——)外にある外国の地方領事機関収用の権利を承認することを意味し、それは首都外における外国の所有権を認めることになってしまふからである。つまり、メキシコは、「領事関係に関するウィーン条約」の第三一条四項は、メキシコ憲法第二七条の規定に反することになる、と考えたからである。

二 領

水^{註10)}

憲法は、領水の幅について明示していないが、ただその幅と管轄支配に関して国際法を引用し、

「領海の水は、国際法が定める範囲および方法において、国家の所有とする」といつている。しかし、国際法では領水幅についての明確な規定がなく、メキシコはこれまで領水幅を一二カイリとしてきた。もっとも、メキシコは最初一九世紀中頃の一連の国内諸法や諸条約に基づいて、領水幅を九カイリとしていた。その関連の諸条約の中で最も興味深いのは、グアダループ・イダルゴ条約として知られている一八四八年二月二日に米国とメキシコ間で締結された「平和・友好・境界に関する条約」である。この条約の第五条では、「両国の境界線は、リオ・グラボ・デル・ノルテとも呼ばれているリオ・グランデ河の河口——もし河口にいくつかの支流がある場合はそのうち最も深い支流の河口——に面して、陸地から三リーグ(＝九カイリ)沖のメキシコ湾上に始まり……」となっている。これと同じような内容の規定が次の諸条約の中にも見られる。すなわち、①一八五三年十二月三〇日に締結された米国とメキシコ間の国境条約、②一八八二年十二月二七日に締結されたメキシコとグアテマラ共和国間の境界に関する条約、③一八八五年十二月一日に締結されたメキシコ・スウェーデン・ノルウェー間の条約、である。

これらの諸条約の規定とは別に、領水の幅を二〇キロメートルと決定した一八九〇年四月一六日にイタリアとの間に締結されたような異なった規定をもった条約がいくつか存在する。また、ディアス・オルダス大統領は、一九六八年九月一日、その教書の中で、「テイブロン、サン・エステバンとサン・ロレンソの諸島で形成される群島の北側のカリフォルニア湾部分はメキシコの領海であることを宣言する」政令に署名したことを明らかにした。

国内法の面での関連規定としては、一九〇二年二月一八日の『連邦不動産法』があげられる。この法律では、低潮線を基線としてとり、「三カイリの範囲内までを領海」として「連邦に属する公的な共同利用の財産」であると見なしていた。このことは領水の限界として三カイリの規則の承認を意味していたように思われる。ただし、同法は、前記の同じ基線から「二〇キロメートルの距離のところまでの海域に、連邦当局の管轄権と監視が財政事項に関して及びうる」としていた。したがってこの場合、この法律では領水は三カイリとし、接続水域を二〇キロメートルまでとしていたことになる。しかし、同法は、一九三五年に修正され、領水の範囲を九カイリにまで拡大した。そして、この範囲は、一九四四年の同不動産法修正の際にも再確認された。一九六九年には、政令によって『国有財産法』の第一八条が修正され、メキシコはさらにその領水幅を一ニカイリにまで拡大した。

メキシコは、その擁護者たちによって領水の範囲は三カイリである⁽⁴¹⁾とされてきた国際法の仮の規定適用には反対してきた。それゆえに、メキシコは、一九五六年二月に、メキシコの首都での米州法律家理事会によって「海洋法制に関するメキシコ諸原則」という表題のもとに採択された第一三決議を承認した。この決議では、領水幅を三カイリとする規定は「不充分であり、国際法の一般原則ではない⁽⁴²⁾」と見なしていた。一九五八年ジュネーヴで開かれた第一回海洋法会議において、メキシコは、領水の最大幅を一ニカイリとするというイタリアとの共同提案を行なった。また一九六〇年の第二回海洋法会議では、メキシコは、領水の幅は一ニカイリの範囲内で各

国が自由に決定するが、その幅にかかわらず、領水の基線——メキシコでは低潮線を基線としている——から一八カイリを超えない水域を漁業接続水域とするという柔軟な方式を提案した。結局、メキシコは、一九五八年のジュネーヴ海洋法会議で採択された諸条約、すなわち「領海および接続水域に関する条約」、「漁業および公海の生物資源の保存に関する条約」、「公海に関する条約」、「大陸棚に関する条約」を批准した。これらの諸条約のうち最初の三つは、一九六六年八月一八日に、また最後のものは、同年十一月二五日、それぞれ大統領令によって公布された。

最近、世界的傾向として領海二〇〇カイリを主張する国が増えてきているが、メキシコは領海二〇〇カイリ説をとらず、それを修正した解釈をしている。すなわち、エチオピア大統領によってしばしば繰り返された「バトリモニアル海」という主張がそれである。この主張は、国家は領水の基線から二〇〇カイリに至るまでの海域における経済的資源開発に関する排他的な権利をもっている、というものである。メキシコは領水の幅を一ニカイリと決定しているので、「バトリモニアル海」は、この一ニカイリの外側の一八八カイリの公海までの海域ということになる。メキシコは、この「バトリモニアル海」の設置を提案した「サント・ドミンゴ宣言」に、他のラテン・アメリカ諸国およびカリブ海諸国とともに調印している。またメキシコは、一九七四年の中頃カラカスで開かれた第三回海洋法会議においても同じ立場をとった⁽⁴³⁾。

二 排他的漁業水域

メキシコは、一九六六年十二月二三日、大統領により公布された法律に従って、一二カイリの排他的漁業水域を設定した。メキシコの場合、領水は同法公布以前にすでに九カイリとしていたので、これは事実上、メキシコ人あるいはメキシコが認めるものによる漁業のために、さらにもう三カイリだけ拡大したことを意味していた。ただし、この法律は、暫定措置として、それまでこの水域内で漁業に従事してきた外国人に対しては、一九六七年の期間中は何ら制限を受けることなく行動でき、またそれ以後は一九六八年の一月一日から五年を超えない期間中はメキシコが定める条件の下で漁業に従事できる、としていた。

この法の施行によって生じる問題解決のために、メキシコは、一九六七年十二月二七日米国と、一九六八年三月七日に日本とそれぞれ漁業協定を締結した。すなわち、この法の規定によって取られるメキシコ政府の措置により影響を受ける当事者であるこれら二国の漁業に従事する者のために、暫定措置を取り極めたのである。もともと、その後、メキシコの領水幅を一二カイリとする前述の一九六九年のメキシコの法律によって当然のことながらこの漁業水域は領水内に含まれることになったので、自動的に「排他的漁業水域」は消滅することになった。

四 大陸棚

大陸棚については、まずその権利を主張した一九四五年十二月二十九日のアビラ・カマチョ大統領の宣言に言及しなければならない。この宣言は、大陸棚を国家領域の一部に含めるための、メキシコ憲法第二七条、第四二条、第四八条の修正をもたらし、それぞれ次のような文言が憲法に挿入された。

第二七条——「国家は、大陸棚および諸島嶼の海面下台のすべての天然資源を直接所有する…
…」

第四二条——「国家領域は、……(四)大陸棚および諸島、キーおよびリーフの海面下台を含む。」

第四八条——「……大陸棚および諸島……の海面下台は、現在まで州が管轄権を行使した諸島を除いて、連邦政府の直接の管轄下におかれる。」

なお付言しておく、メキシコの大陸棚は、四五万平方キロメートル以上ある。

五 空

問⁽⁴³⁾

メキシコ憲法第四二条六項は、国家領域の構成部分として、「国際法が定める範囲および方法による国家領域上の空間」を含める、としている。つまり、この場合、空間の範囲と適用しうる法支配の範囲という二つの点で、それは国際法によるとの但し書きをつけていることになる。

メキシコは、空間についての法制化に最初から関心をもっていた国の一つであり、すでに一八八九年の万国博開催時に同時にパリで開かれた航空会議に参加している。またその後、メキシコは、一九二八年のマドリードのイベロ・アメリカン航空条約、一九二八年のベネナ航空条約、また最終的に一九四四年のシカゴ国際民間航空条約によって樹立された条約体制に加入し、その際同条約によって設立された国際民間航空機構にも加わった。さらに、㊶外国航空機が地表上の第三者に与えた損害に関する一九三三年のローマ条約、㊷上記のローマ条約を修正した一九五二年のローマ条約、㊸一九二九年のワルソー条約、㊹一九六一年のグアダハラ条約、㊺一九五五年のハーグ改正議定書等の諸条約にも加入している。

それから、メキシコは、国際航空運送に関して、次のような諸国との間に一連の国際航空協定を調印している。すなわち、一九六七年三月八日にドイツ、一九六六年一〇月一七日ブラジル、一九六五年一〇月二二日ベルギー、一九六一年十二月二二日カナダ、一九六六年九月八日コスタ・リカ、一九五四年九月一八日キューバ（——後に一九五七年七月一〇日と二六日の覚書交換により修正——）、一九六〇年八月一五日に米国（——後に、一九六五年八月四日と一九六七年九月一九日の覚書交換により修正——）、一九五二年四月一七日フランス（——後に一九五四年一月七日、覚書交換により修

正——）、一九六五年十二月二三日イタリア、一九六一年八月二四日オランダ（——後に一九六四年一〇月二四日と一九六八年六月一三日の覚書交換により修正——）、一九六八年一〇月二二日ポルトガル、一九六六年六月二日スイスと、そして一九七二年三月一〇日に日本等の諸国とである。

六 宇宙空間の問題⁽⁴⁾

宇宙空間の利用については、メキシコはこの件に関して国連諸機関によってなされた作業にこれまで積極的に参加してきたし、また「宇宙無線通信のための周波数帯割り当て無線通信特別行政会議最終法」と「月その他の天体を含む宇宙空間の探査および利用における国家活動を律する原則に関する条約（宇宙条約）」を批准していることを言っておかねばならない。さらに、メキシコは、一九六〇年四月一二日、米国との間にグエイマスにおける軌道ステーション共同利用のための協定（——この協定は一九六五年三月一日延長された——）を締結した。

前述の宇宙空間に関する条約の中には、一九六三年六月、「核兵器を地球軌道に乗せ、宇宙空間に配備することを禁止する条約草案」としてメキシコによって事前に提案されていた数多くの原則が見い出される。また他にも、諸国家が大量破壊兵器を地球軌道に乗せることを禁ずることに関してのメキシコ提案は、第一八回国連総会の満場一致の承認を受け、それは第一八八四(XV

III) 決議となっている。さらに、宇宙空間に関する次のような協定にもメキシコは参加している。⁷⁴
すなわち、一九六九年三月一日に批准された「宇宙飛行士の救助、宇宙飛行士の送還および宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定（——宇宙救助返還協定——）」、そして、一九七三年十二月二日上院によって承認された「宇宙物体により生ずる損害の国際的賠償責任に関する条約（——宇宙損害賠償条約——）」がそれである。

七 国 境

メキシコは、北は米国、南はグアテマラ、ベリセ領と国境を接し、それら以外の国境は海となっている。

(一) 米国との国境画定諸条約

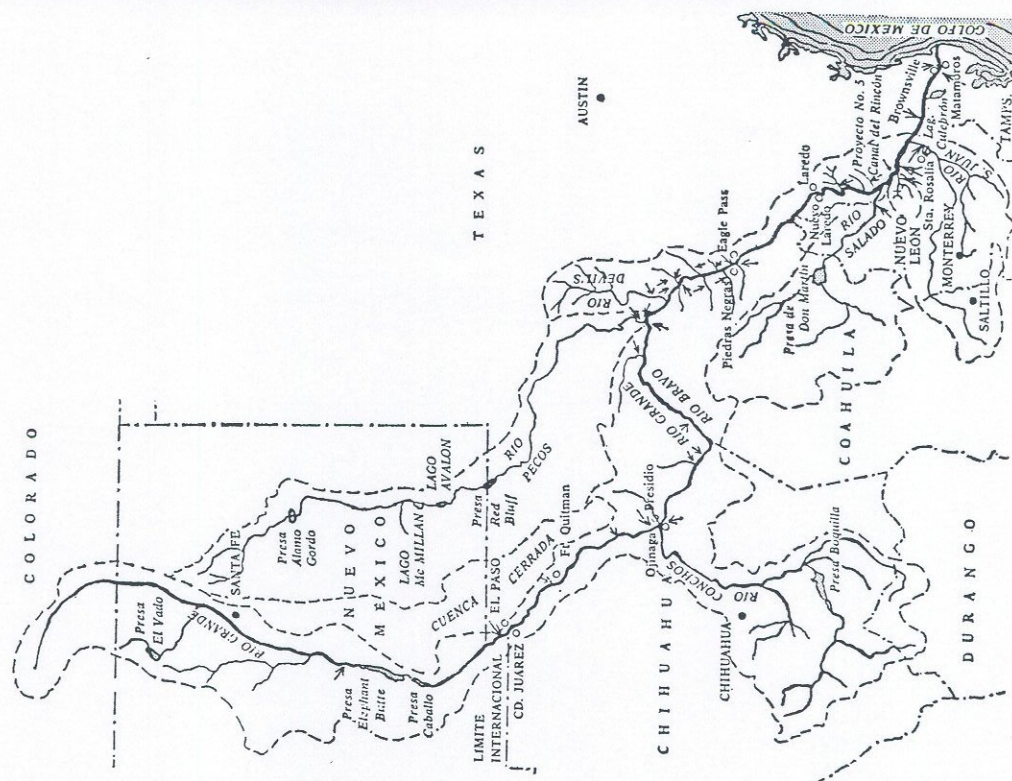
メキシコと米国間の国境に関する最初の条約としては、一八三六年五月一四日、テキサスのベラスコにおいて、メキシコのサンタ・アナ將軍とテキサスとの間に締結されたもの⁽⁴⁵⁾があげられる。この条約は、事実上、公表された条約と秘密条約の二つから成り立っており、そのうち公表された条約の第三条、また秘密条約の第四条において、それぞれメキシコとテキサスの境界はリオ・

グランデ・デル・ノルテ河、すなわちリオ・ブラボー河とするとしていた。またテキサス分離独立主義者たちによってすでに提案されていた条約草案の第五条では、詳しくメキシコとテキサスの境界について記されていた。しかし、これらの諸条約は、メキシコの臨時大統領によって、「それらの諸条約に調印したサンタ・アナ將軍は当時囚われの身で自由がなく権限ももっておらず、そしてメキシコの一地方反乱地域に共和国の名とその反徒の長に共和国大統領の称号を与えたことはメキシコの国法に反することである」として非難された。

一八三六年の諸条約については以上のような事情があるが、実際のところこれらの諸条約よりも米国との国境画定⁽⁴⁶⁾において重要なのは、一八四八年二月二日の『メキシコと米国間の平和・友好・境界に関する条約』である。この条約によって——後の諸条約で若干修正されることはあったものの——ほぼ両国間の国境が定められたように思われる。すなわち、『グアダルーペ・イダルゴ条約』とも呼ばれているこの条約の第五条では、次のように規定されている。

「両国間の境界線は、リオ・ブラボー・デル・ノルテとも呼ばれているリオ・グランデ河の河口——もし河口にいくつかの支流がある場合はそのうち最も深い支流の河口——に面して、陸地から三リーグ沖のメキシコ湾上に始まり、このリオ・グランデ河の中央を上り、ニュー・メキシコ(NUEVO MEXICO)の南境界を通る地点に至る。それから、(いわゆるベンという町⁽⁴⁷⁾の北側を通る)ニュー・メキシコの南境界沿いに西へ向かい、その西端まで続く。そこから、さらに境界線はニュー・メキシコの西側線沿いに北へ上がり、ヒラ河の第一支流と合う地点に至る。

図 2



……それから、さらにこのヒラ河の支流の中央を通り、コロラド河との合流地点に至る。この両河の合流地点から境界線は、コロラド河を横切って、上・下カリフォルニアの分割線上を通り、太平洋に至る……」

以上のようにこの条約で定められた国境は、後に一八五三年十二月三〇日の条約——メシリヤ条約——によって若干修正された。メシリヤ条約の第一条では次のようになっている。

「グアダループ・イダルゴ条約によってすでに定められた通りに、両カリフォルニア間の分割線についてはそのままとし、両国の境界線は次の通りとする。すなわち、国境線は、グアダループ・イダルゴ条約第五条の規定通り、リオ・グランデ河の河口に面した海岸から三リーグ沖のメキシコ湾上に始まり、そこから同条約が定めているようにこの河の中央を通り北緯三十一度四七分の緯度線がこの河を切る地点に続き、その地点から西へ直線で一〇〇マイルのところに至る。そこから、南へ北緯三十一度二〇分の緯度線まで下がり、その地点からグリニッチ西経一一一度の経線のところまで行く。そして、さらにそこより、直線でコロラド河とヒラ河の合流点から二〇イギリス・マイル下がったコロラド河の地点に至り、そこからこの河の中央を通り、現在米国とメキシコの境界線が走っている地点に至る……」

ついでながら述べておくと、この条約は、その第三条において、「テウアンテペック峽の鉄道と材木道」の通過権を米国に認め、さらに「その事業の安全・維持・建設」の保護権を米国に与えていた点は注目すべきである。もともとこの第三条は、「事情不変更条項 (clausula rebus sic

stantibus)」の援用により一九三七年四月一三日の協定によって廃棄された。

以上の諸条約により、メキシコ・米国両国間の国境はほぼ定められたが、国境をめぐる諸問題はその後しばしば生じ、それらの問題解決のために両国間に新たな諸条約が締結され、委員会も設立された。例えば、両国の国境を流れているリオ・グランデおよびヒラの両河の流れの方向が変わることによって生じる諸問題解決のために、一八八四年一月一二日、いくつかの原則を決めた条約が締結された。またそれに続き、一八八九年三月一日別の条約が締結され、その条約によって国境を流れている両河の河床変更による諸問題解決のための国際境界委員会が設立された。一九〇五年三月二〇日には、一八八四年の条約を修正し、両国間で紛議を呼び起こしていたリオ・ブラボール河にできた砂洲の問題解決を目的とした条約が締結されている。さらに、一九三三年一月一日、新たな条約によって、ファレス—エル・ボン谷のリオ・ブラボール・デル・ノルテ河の修正と、その河の流れを安定させ、しばしばその流れが変わることによって生ずる障害を除去するための工事を行なうことが承認された。それから一九六三年八月二九日には、チャミサルのメキシコへの返還と、若干の国境変更を行なうことを確認した条約が締結された。そして、一九七〇年十一月二三日、両国は国境問題解決と両国の懸案となっている諸問題解決のための有効な方式の確立を希望し、「懸案となっている両国の境界の相違を解決し、リオ・ブラボールとコロラド両河をメキシコ・米国間の境界線として維持するための条約」を結んだ。この条約の第一条によって国境の修正が行なわれ、メキシコは、若干の土地を米国に譲る代わりに、いわゆるコルテ

ス・デ・オヒナガ—プレシディオの土地を得ることとなった。

(二) グアテマラとの国境画定

メキシコとグアテマラの国境は、一八八二年九月二七日両国間で締結された「境界に関する条約」によって定められている。その第一条によると、グアテマラは、「チアパス州とそのソコスコ区においてもっていると考える諸権利を永久に放棄する」としている。そして第三条において、両国の境界を次のように定めている。

「㊶スチアテ河の中間線——スチアテ河の最も深い河口から三リーグ沖の海域のところから、タカナール火山の頂上を通ってトラルキアーン監視所の最南端の柱から二五メートルの距離のところ(それゆえにその監視所はグアテマラ領内にある)の垂直面を同河が切る地点まで——。㊷前述の垂直面によって決定された線——そのスチアテ河と合うところから、グエナビスタの山頂とイスブルの丘の頂を通る垂直面と合う地点まで——。㊸メキシコの科学協会によってすでに決められたグエナビスタの山頂とイスブルの丘の頂の垂直面によって決定された線——その線が前述の線と合うところから、イスブルの丘四キロ先の地点まで——。㊹前述の地点を通る緯線——そこから東方へ向かい、ウスマシント河あるいはこの緯線がウスマシント河と交差しない場合にはチソイ河の最も深いところと合う地点まで——。㊺ウスマシント河(場合によってはチソイ河)の最も深いところの中間線——前述の緯線とこの河が交差するところから、タベスコ

州のテノシケの町の広場の中心から測って南へ二五キロの緯線とウスマシタ河の最深部と合う地点まで——。㊤前述の緯線——その緯線とウスマシタ河の最深部が交差するところから、テノシケとサクルク両広場の中心を結ぶ線上のテノシケ側からの三分の一の地点を通る経線と合う地点まで——。㊦前述の経線——この経線と前述の緯線が交差するところから、一七度四九分の緯度のところまで——。㊧一七度四九分の緯線——この緯線と前述の経線が交差するところから東方へ向かう——。」

一八八九年四月二日、メキシコとグアテマラ両国国境委員会の委員長間で条約が締結され、その条約は、それぞれ両国の委員会によって別個に作成された境界地図は「同一であり、土地に関して認められている資料および以前の諸条約とも完全に一致するものである」と述べていた。

メキシコ、グアテマラ両国は、一九六五年二月二八日に起きたような両国の友好関係を損なう国境紛争事件の再発防止のため、一九六五年の七月一六日と八月二四日に覚書を交換し、そのような場合の取るべき措置に関する取り極めを行なった。すなわち、国境警備官の銃砲等の使用制限と、公式の抗議回避のために事実解明の調査を即時行なうこと等がそれである。

(三) ^{訳註(13)}ベリセ領との国境

ベリセ領との国境に関する条約としては、次のようなものがあげられる。

㊠ 一七六三年二月一〇日、スペインとイギリスの間で締結されたベリ条約。この条約によ

り、イギリスは、バイア・デ・ホンジュラスおよび「新大陸のスペイン領以外の地域」におけるすべてのその要塞を壊すことを約束し、その代わりに染色の木栽培の認可保証を得た。

㊡ 一八二五年、メキシコとイギリス間に締結された条約——もつとも、この条約は発効しなかった——。

㊢ 一八九三年七月八日に締結されたメキシコと英領ホンジュラスとの国境条約および一八九七年四月七日の付属協定——この付属協定は、英領ホンジュラス海域におけるメキシコ商船の航行自由の確保を目的としたものであった——。

一八九三年の条約は、その第一条において、メキシコとベリセ間の現在の境界を次のように定めている。「境界線は、アムベルグリス小島およびその付属の島々とユカタン州を分けている海峡のボカ・デ・ベカルル・チコに始まり、それら小島と大陸間の海峡の中間点を通り北緯一八度九分まで南西へ、その後付属地図に印をつけられているように二つの小島の中間点へ北緯一八度一〇分まで北西へ進む。そこから西へ曲がり、まず西経八八度二分まで同方向を進み、次に北緯一八度二五分まで北へ上がる。さらに、そこから境界線は、西経八八度一八分まで西へ向かい、この西経八八度一八分の経線をホンド河の河口と合う北緯一八度二八分のところまで上がる。それから、その河の最深部を通り、イラ・アルビオン⁽¹⁴⁾の西側を通過し、アスル川を上がり、この川がメキシコ、グアテマラ、英領ホンジュラスの境界線が交差しているところの北側地点にあるサルト・デ・ガルブット (Salto de Garbutt) の頂点と合う所まで続く。そこか

ら、メキシコとグアテマラの境界線のある北緯一七度四九分まで南へ下がる。メキシコ領との北の境界は、スノシャ川とする。」

八 国境および領土の問題

(一) チャミサル⁽⁴⁾ (EL CHAMIZAL)

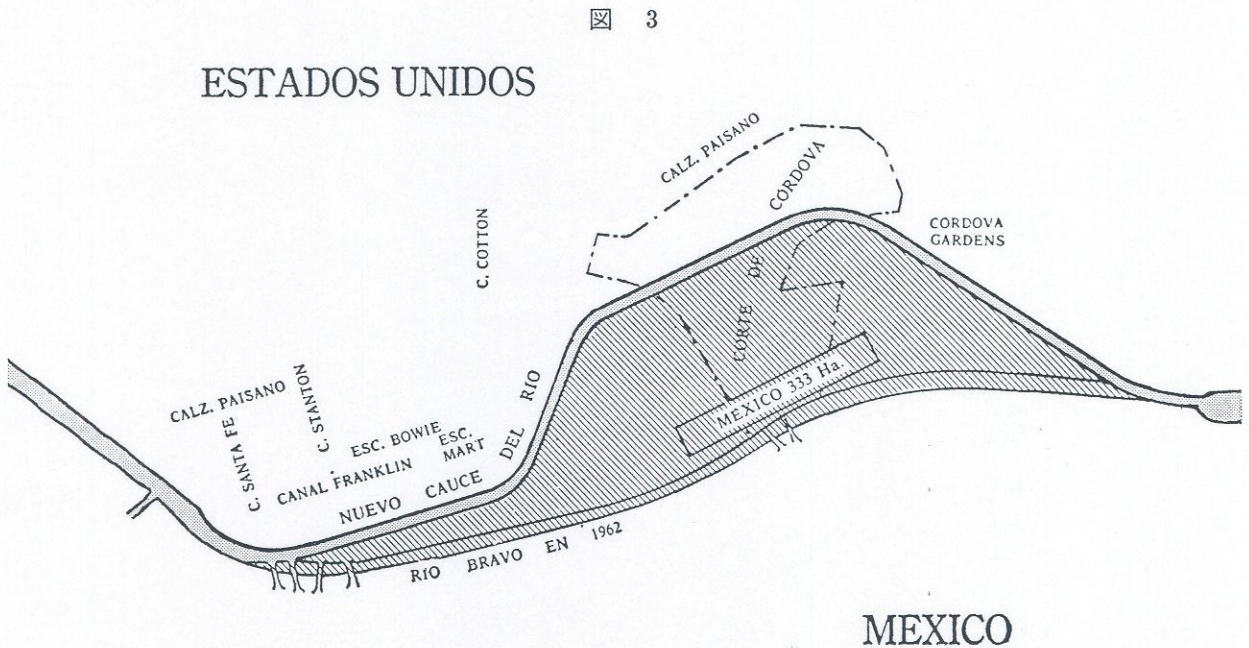
この「チャミサル」は、長い間、メキシコと米国の両国関係を損なってきた問題である。この問題は、一八四八年のメキシコと米国間の国境条約の規定に従って一八五二年に両国の国境線として確定されたりオ・ブラボー河の氾濫の結果その流れが南に移動した——すなわちりオ・ブラボー河の流れが変わった——ことにより、現在のフアレス市北側のメキシコ領土の一部がメキシコから切り離されたことから生じた。

一八六六年、フアレス大統領の訓令により、米国駐在メキシコ大使は、メキシコ領土から切り離されたこの土地についての覚書をワシントン政府に手渡した。そして、一八八九年に至り、協定によって「国境国際委員会」が作られ、一八九四年「チャミサル」のケースは同委員会に付託されたが、この問題は解決されなかった。それゆえに、両国政府は一九一〇年六月二四日条約を締結し、メキシコ、米国の両国と、議長となる第三国すなわちカナダの代表の三人から構成され

る仲裁委員会にこの紛争を付託した。その仲裁判決は一九一一年六月一五日メキシコと議長であるカナダの両委員の多数決によってなされ、その内容は次のようなものであった。「一八五二年にエモリーとサラサルによって引かれたりオ・ブラボー河の中間線と一八六四年の氾濫前のこの河の中間線との間に含まれているチャミサルの部分の土地所有権は米国にあり、それ以外の残部の土地所有権はメキシコにある」。しかし、米国代表は、まず第一に、一八六四年の氾濫前の正確なりオ・ブラボー河の位置を知ることが不可能であり、また第二に、仲裁契約では委員会にそのような土地分割の権限を与えておらず、その土地全体がどちらの所有になるかを決定する権限のみを与えたのである、としてこの判決に反対した。

メキシコは、この仲裁判決を米国に履行させるための努力を繰り返し行なったが、成功しなかった。しかし、ようやく一九六二年に至り、メキシコと米国の両大統領が共同宣言を発表し、「チャミサル問題解決のための米国・メキシコ間の協定」を結ぶことを約したことにより、この問題解決の基礎がすえられることになった。その協定は、両国によって一九六三年八月二九日メキシコ市において締結され、一九六三年十二月一七日米国上院によって批准、また同じく一九六三年十二月二七日メキシコによって承認された。

この協定は、基本的には一九一一年の判決を尊重したものであるが、実施方式に関して（国境の変更となるが）領土補償をするといったことによる若干の修正を行なった。すなわち、メキシコはりオ・ブラボー河 (RIO BRAVO) の北にあるいわゆる「コルテ・デ・コルドン」 (CORTE DE COR-



DOVA)」といわれる土地の一部を米国 (LOS ESTADOS UNIDOS DE NORTEAMÉRICA) に割譲し、その代わりにその当時まで米国領土であった別の土地をメキシコが取得することになった (図3参照)。

一九六八年十二月二三日、メキシコ大統領デヤス・オルダスと米国大統領ジョンソンが共にその式典に参列し、チャミサルの返還に関する協定に従って両国間の国境となる新たなりオ・ブラボー河の河床 (EL NUEVO CAUCE DEL RIO BRAVO) が開かれた。

(二) コロラド河の塩害とメヒカリ谷の農業被害⁽⁴⁸⁾

この問題は、米国による塩土の洗浄と地下の塩水鉱脈の抽出作業によって、メキシコを流れているコロラド河が塩分で汚染されたことから生じた。すなわち、コロラド河の水が高濃度の塩分を含むことになったために、その水は農業用に役立たなくなっただけでなくメキシコのメヒカリ谷の広い地域を農作物が育たない土地に変えてしまったのであり、その結果メキシコと米国両国間の紛争を引き起こすことになった。もっとも、公式には共に慎重であるために——生活手段を失いかけている人々の切実な苦悩を必ずしも反映していないが——紛争はある一定の限界内に抑えられている。

この問題解決のための、またメキシコの抗議の基礎となる法的根拠としては、まず第一に、一九四四年二月三日メキシコと米国間で締結された「国際河川条約」があげられる。その「第三

部」はコロラド河に関して規定している。その後、一九四四年十一月に、この付属議定書が締結されているが、条約の基本規定については何ら修正されてはいない。この「国際河川条約」は、一九四五年四月一八日、あまり重要性をもたないいくつかの説明つきで米国上院によって批准され、メキシコ上院も同年九月二七日同様にこの条約を承認した。批准書の交換は、一九四五年一月八日に行なわれた。

この条約の「第三部」はコロラド河に関する規定であり、それは第一〇条から第一五条までである。第一〇条は、メキシコに送られる水の量について決め、第一一条は、その水の引き渡しの諸条件を定めている。第一二条は、コロラド河に関連した工事を行なうことについてのメキシコと米国双方の一連の義務を規定している。第一三条は、コロラド河下流における洪水・増水のコントロールに関する処置について規定している。第一四条は、米国領内のトド・アメリカ運河(CANAL TODO AMERICANO) 使用によるメキシコの料金支払いに関するものである。第一五条は、水の月割り引き渡しの年間表についての規定である。

この問題の核心は、米国がメキシコに送り込む水の質についてはこの条約では決められていないとする米国の一部の人達の主張にある。したがって、米国が行なった約束は、水の質は問題とせず、ただ水を送ることだけであつたのか、それともその水は農業用に利用できるものでなければならなかったと理解すべきかどうか、その点を明確にすることがポイントとなる。それを明らかにするには、条約のいくつかの規定を検討することが必要であり、そうすることによってこの

問題解決の糸口を見い出すことができよう。

「国際河川条約」の第二条では、すでに一八八九年に設立されていた「国境国際委員会」の代わりに「国境・河川国際委員会」を設置し、この「国境・河川国際委員会」が、条約適用の際に生じる紛争を解決することになっている。そして第三条で、国際河川の共同利用に関してこの委員会によって採用されねばならない規程の優先順位を、「①家庭および自治体の利用、②農業および牧畜……」と決めている。またこの条約の第一条では、条約の中で用いられている用語の定義があらかじめなされている。その第一条のd)項において、“derive”という用語は、家庭・農業・牧畜用に水を他の場所へ移したり集めたり利用するといった目的をもった水を得ることについての意識的な行為である、とし、その行為のために、ダム、分水閥、側面の水取り入れ口、ポンプやその他の手段が用いられる、としている。

以上のような条約の解釈に際しての一般に認められた基準に従って、それを文字通り——このことがまず優先されねばならないことであるが——解釈すれば、問題の水は、「家庭・農業・牧畜・工業用」に利用でき役立つものでなければならないものであり、高濃度の塩分を含んだ水は、こういった用途に役立たないことははっきりしているであろう。

さらに、条約の他の条文を基準にして見てゆこう。

(一) 第一〇条b)項の最終節のところでは、「極端な旱魃、あるいは米国の灌漑設備の重大な事故によって決められた量の水をメキシコに引き渡すことが難しくなった場合には、メキシコに

割り当てられている水の量は、米国での消費が節減されたのと同じ割合の量だけ減らされる」といっている。すなわちこれは、米国は旱魃によりメキシコに送っている水を必要とする際には、明らかにその旱魃被害を緩和するために——もちろんそういった目的には塩分を含んだ水は役立たない——メキシコへ送る水の量を減らすことができるように、とこの条項の中で考えていたのである。

(二) 第一二条b)項は、デービス・ダムについて、「その能力の一部は、メキシコに送らねばならない水を調整するために利用される」となっている。この規定は、明確には言及していないものの米国より送られている水の量が減らされるということはメキシコにとって損害となることを暗に示している。ということは、メキシコが受けとる水は、減らされることによって損害になるような水質のものでなければならないことになる。もしその水が塩分を含み灌漑に利用できないようなものであれば、その水を受け取らないことはメキシコにとって被害を免れこそすれ決して損害とはならないであろう。

(三) 第一四条は、メキシコが「コロラド河の水のメキシコへの割り当て量の一部」が入ってくるトド・アメリカ運河の水を利用した際に、米国に対して支払わねばならない金額が定められている。その場合、役立たないばかりか土地を駄目にする塩分を含んだ水を受け取るのにその運河の水の利用に対して金を支払うなどといったことはありえようか。

(四) 第一五条b)項では、「米国は、定められた量以上の水をトド・アメリカ運河を通してメキ

シコに引き渡す義務はない」となっている。すなわち、米国は役立たないばかりか有害な水を引き渡す義務についての限界を設定したといったことが考えられようか。おそらくそうではなく、この規定は、この河川条約の起草者達が送る水を財産あるいは財産の源泉として考えていた明確な証拠であり、それゆえにそれぞれの義務をはつきりさせておくことが重要となったのであると見るのが真実ではないだろうか。

これまで条約の条文を中心にして見てきたが、「有効性」というもう一つの別の解釈基準を用いて考えてみよう。その際により、この条約は当時者双方によってその利益確保を目的として締結せられたものであることを想起してみる必要がある。つまり、メキシコは、塩分を含んだ水を毎年一定量米国から得るための条約を結んだなど考えるのは理に合わないことである。

以上述べてきたような条約の解釈の正しさについては明らかに疑いえないところであり、「水の質についてはこの条約では決めていない」とする米国の主張は、公平な立場に立ついかなる裁判官あるいは仲裁者の審査にも決して抗しうるものではないであろう。

以上、メキシコの主張の正しさを立証する根拠として、「河川条約」をもとに論述してきたが、たとえこの「河川条約」が存在しなくとも、一般国際法によってメヒカリ谷の汚染をなくするよう米国に要求する法的手段がメキシコに与えられている。事実上、米国は自己の行為によって国際河川であるコロラド河の水質を変えてしまったのであり、それは次の二つの点で米国の責任となる。一つは、当然メキシコに帰属している灌漑用の水利権をメキシコから奪った点である。

国際判例では、(スペイン対フランスの)ラゴ・ラスーのケースにおいて国際河川の水の利用に関する諸条件を定めており、そこでは国際河川の水の量も質も共に変えてはならない、としている。もう一つは、コロラド河の水の人為的(——人間の行為に起因するものであるがゆえに「人為的」といえる——)な汚染によって、メヒカリ谷の農業に多大の被害を引き起こした点である。トレイル鋳物工場のケースに関する判決を検討すれば分かるように、土地の洗浄や塩水鉱脈抽出による水の汚染についての罪を問われる行為が米国の領土上においてなされたという事実は、弁解の余地がないであろう。トレイル鋳物工場のケースでは、その判決は、カナダには不利な、米国には有利なものであった。すなわちその判決において、カナダは、カナダ領土で生じ米国の国境地帯に拡がった有害な煙の結果、すでに米国に与えた損害については賠償を支払い、またその損害の原因を除去するよう命ぜられた。つまり、この塩害をめぐる紛争についても同じであり、その正しい解決は、米国がコロラド河の水質汚染の原因となっている行為を直ちに止めることと、メキシコの農業に与えた損害については適切な賠償を支払うことであろう。

一九六五年五月二二日、メキシコとワシントンにおいて同時に、両国国境河川委員会第二一八令が発表せられた。メキシコでは発表に際して外務大臣コミュニケと大統領宣言が出された。双方による承認を得た場合、この委員会令には問題解決の基礎となるいくつかの勧告が含まれていた。その中の最も重要な勧告は、次のようなものであった。

「米国は、自費でコロラド河の左側に沿ってモレロス・ダムの下のところまで毎秒一〇立方メ

ートルの処理能力をもったウェルトン・モホーク区の排水を導入できるような現在の運河を延長する工事と、モレロス・ダムとアラス排水溝口との間の区間の運河延長に際して、ウェルトン・モホーク区の排水をモレロス・ダムの上あるいは下の河床へ流れ込ませるような設備工事を行なう。」

この取り極めは運河延長工事から五年の有効期間をもつものであり、期限切れに際しては、それをそのまま延長するか修正が必要かが決められることになっていた。またメキシコは、「この第二一八令の諸規定は、一九四四年二月一日の河川条約および法の一般原則についての国家の権利を侵害するものではないし、先例となるものではない」と主張し、それは文書の中にとり入れられた。

一九七二年六月一七日、メキシコと米国の両大統領が会談し、その際共同コミュニケが発表された。この共同コミュニケにおいて、水質を直ちに改善するための協定の大枠が決められ、それに基づいて国際境界委員会第二四一令が作られた。第二四一令は、前述の第二一八令を廃したものであり、米国がモレロス・ダムの下に乗てるウェルトン・モホーク区の排水の半分以上の入れ換えを約束することを内容としたものであった。さらに両国間においてきわめて重要と考えられるこの問題解決のための協定が一九七三年八月三〇日締結されたが、それが国際境界委員会第二四二令である。この協定によると、米国はメキシコに引き渡す水の塩分含有量を減らし、有害な影響が生じないように硝石を含んだ水を乗てるための共同行事に加わることを約束している。し

かし、メキシコに与えた損害の賠償については、この協定はきわめてあいまいである。同協定では、米国の責任をただメキシコにおける工事を援助することと、メヒカリ谷の改善と復興のためのメキシコの財源獲得交渉を支持することだけに限定していた。

(三) ベリセ問題

ブリテイッシュ・ホンジュラスとしても知られているベリセ領は、長い間メキシコによってその回復の対象とされてきた領土である。メキシコは、その領土請求の一連の論拠をもっている。

「メキシコ政府によって米州保護領委員会へ提出された報告書」の中で、そのメキシコの論拠についての公式の説明がなされている。

まず第一に、この領土に対するスペイン——かつてのメキシコの支配者——の主権について述べておく必要があろう。スペインの主権の根拠は次の諸点にある。①スペインによるベリセの発見と開発の事実。②法王アレクサンドル六世の教書 *Inter coetera* (植民地分界線に関する教書)。③スペインとイギリス間の一六七〇年のマドリッド条約および一七一三年のエトレヒト条約。④スペイン、フランス、イギリス三国間に締結された一七二九年のセビリヤ条約。⑤スペイン、フランス、イギリス、オランダの四国間で締結された一七四八年のアキスグラーン条約。⑥スペインとイギリス間の一七六二年の講和予備条約と一七六三年の確定講和条約。⑦スペインとイギリス間の一七八三年の講和予備諸条項と同年の確定講和条約。⑧スペインとイギリス間の一七八六年

の条約。⑨スペインとイギリス間の一八〇二年のアミアン和約と一八一四年の付属条項。⑩一八一七年と一八一九年のイギリス議会宣言。そのほかにも、スペインの植民地時代にはベリセがユカタンの総監領に属していたことを示す一連の地図、声明書、行政諸規定が存在する。

ベリセに関するスペインの主権は以上のように認められるが、さて、メキシコのベリセについての権利はどうかといえは、それは次のようなものに基づいて主張できよう。①一八一〇年の *Uti possidetis*。②一八二五年と一八二六年にメキシコとイギリス間で締結された諸条約(——一八二五年の条約は批准されなかった——)。③メキシコとスペインの代表者間での講和条約締結交渉の際に、ベリセに関する諸権利を譲り受けるためマドリッド駐在イギリス代表によって行なわれた工作。

イギリスは自己利益のためにイギリス海賊の不法な定住を地益権そして最終的には先占権に変えようとしていたが、これは大いに法律上の問題を提起するものであった。しかし、メキシコは、今日この問題を別の観点から見ていることに注目すべきである。事実上、イギリスは完全な独立を与えるところまで進むであろうと考えられる自治権をベリセ領に付与している。したがって、ベリセ問題において、いわばメキシコは、今日、植民地体制下にある領土をもっている国ではなく、自治を開始している領土と対峙しなければならないとなっている。メキシコは自治権の自由な行使を妨げることを望んでいない。なぜならば、メキシコは、民族自決という原則はあらゆるタイプの歴史的諸権利の上位に存在するものでなければならないと考えているからである。ベリセ

問題に関するメキシコのこの現実主義的人道主義的態度は、両国民間の接近を図り、あらゆる活動分野での両国民間の協調を促進し、ベリセの住民が自分自身の運命を自ら決定できるようにすることになる。

(四) カリフォルニア湾(エルテス海)の回復

一九六八年の教書において、ディアス・オルダス大統領は、ティグローン、サン・エステバンおよびサン・ロレンソの諸島の北側に位置しているカリフォルニア湾の部分はメキシコの領海であると宣言した政令に署名したことを発表した。しかし、この湾の他の部分に関する主権の問題は依然残されている⁽⁴⁹⁾。その残された他の部分についてのメキシコの回復請求の理由としてはいくつかあるが、それは次のようなものである。

(A) 地理的理由

この湾は特別な形状をなし、すなわちそれはきわめて長く、湾口との関連で見ればメキシコ領内に深く入り込みほぼ内海となっている。

(B) 経済的理由

メキシコの全域は、地理的、経済的な一つの単位を形成し、その発展にはこの湾はきわめて重要な役割を果たしうる。その上、カリフォルニア湾はベヘ・カリフォルニア半島とのコミュニケーションと通行の合理的かつ自然のルートとなっているので、ベヘ・カリフォルニア半島の統合

はこの湾がメキシコの主権に属するかどうかということにきわめて負うところが大きいと考えられる。他方、海岸に近いところの天然資源を保有しようとする発展途上国の世界的な傾向より見て、カリフォルニア湾の漁業資源に対するメキシコの請求を根拠づけることは容易であろう。しかしそれはさておき、メキシコの産業能力が依然比較的低いことを考えれば、メキシコの主権がこの海域に及ぶことはそれは同海域における漁獲量の減少を意味することとなり、その結果隣接海域で魚をとっている諸国をも利しうる巨大な養魚場をこの湾に作ることになる。というのは、この湾の海水の質は養魚にとって理想的な条件を備えており、その結果隣接海域の漁獲量を増大させることにつながると思われるからである。

(C) 政治・戦略的理由

この湾は、メキシコの国家領域に深く入り込み、国家領域を分割しているといってもよい。したがって、そのような状況下では、この海域がメキシコ国家の安全に反する目的で利用されたとしても、それが国際海域であるならばそのことによつてメキシコ政府は手を出せないといった事態が起こる可能性が容易に考えられる。その上、メキシコ領土の一部であるベヘ・カリフォルニアは、この湾のためメキシコ領土から切り離されたようになっている。さらにそれに加えて、このベヘ・カリフォルニアに米国領であるカリフォルニアが隣接し、この地域に拡張勢力が存在することを考えるならば、近い将来このベヘ・カリフォルニアは米国領に吸収される危険がある。こういった米国によるメキシコ領土の吸収については、不幸なことだが、メキシコはそれほど遠

くない過去にすでに経験済みである。

(D) 歴史的理

スペインの統治時代には、この湾はスペインの行政区画の一つであるヌエベ・エスベニヤ領の一部であったことは疑いなかったし、事実そのことについて議論がなされたこともなかった。外国船がこの湾に入るとは、海洋自由原則の行使としてよりも、国際法違反行為とみなされた。米国は、一八四八年のグアダループ・イダルゴ条約や一八五三年のメシリヤ条約において、この海域のメキシコの主権を承認していたことを指摘しておかねばならない。事実、グアダループ・イダルゴ条約の第六条は次のようになっている。「米国の船舶および市民は、常にコロラド河とヒラ河の合流地点から米国領に向かつてのコロラド河、および前条に示されている国境線の北側の米国領からのコロラド河、そしてさらにカリフォルニア湾の自由かつ無害通行権をもっている。すなわちこの通行権はカリフォルニア湾とコロラド河を通過航行させるべきものと理解される」。同様にメシリヤ条約においても、「米国市民および船舶は、米国領に向かつてのおよび両国国境線北側の米国領からのカリフォルニア湾の自由かつ無害通行権をもつ」ことを確認している。

この二つの条約の規定を正確に解釈すれば、米国はこの湾に関するメキシコの主権を認めていたと断定できるであろう。というのは、公海の自由通行権は当然すべての国がもっているものであり、それをわざわざ条約に規定して米国がその権利を得ようとするのは理に合わないと思われるからである。また同時に、米国は、この湾はメキシコの領海であるとも考えていなかった。な

ぜならば、領海における無害通行権は当然のことながらすべての国が有しており、これまた条約でわざわざ取り極める必要がないからである。結局、この二つの条約は、専ら内水を構成している湾の通行権を与えることをより具体的に述べたものと考えられよう。それから、メキシコにその主権がある結果、一つの権利として明らかに出てくるものだが、この湾における漁業権を米国は全く請求しようとしなかった点も注目すべきこととして指摘しておきたい。

一九一四年頃、メキシコの革命期間中に、外国船のこの湾への侵入に対して、メキシコの地方官憲当局による抗議がなされたことはあったが、第一次大戦後においては、日本の船舶が時々この湾に現われたもののメキシコ政府は公式の抗議をしなかった。その理由は、メキシコが当時そのことよりももっと直接的な関心事が他にあったことや、(いまだ探査されていないことにより適当な水路がないために外国船が湾に入ってきたのであろうが)それをあまり重要視しなかったということ、また抗議を効果的に行なうための手段を欠いていた——メキシコはそう考えた——といったことによるものであった。しかし、この湾への外国船の侵入は、新聞等を通しての民衆の抗議という形での反発を呼び起こした。だが、第二次大戦以後は、この湾への外国船の侵入はしばしば行なわれているが、それに対してメキシコ側は公式の抗議をしていない。

以上のことから、この湾はずっと以前からメキシコの領域と考えられてきたが、ここ二五年ないし三〇年前頃から初めてそのことに疑問がもたれたしたものと思われる。その場合、ずっと以前からの慣行が、メキシコ政府の明らかな怠慢(いくつかの例外はあるものの)による場合も含めて、

ここわずかに二五年ほどの間に見られた「現状」に反する行為によって破られるものなのかどうか
ということが論議されることになる。

98

この問題については、誠意をもって当たれば、外国の利益を満足させると同時に、この湾におけるメキシコの主権という国益を擁護することができるような解決法を見出すのは困難ではないように思う。

第五章 政府承認

一 エストラダ主義

政府承認に関するメキシコの立場は、一九三〇年九月二七日、時のメキシコ外相エストラダによって表明されたいわゆるエストラダ主義によっている。メキシコがこの主義を宣明するに至った動機は、一九三〇年九月二七日エストラダが発した宣言の冒頭のところで、「南米の諸国に起きた政権の交替によって、メキシコ政府としてしばしばいわゆる『政府承認』理論を適用する必要が生じた」と述べられている（ちなみに、この「政権の交替」は、ペルー、ボリビア、アルゼンチンで起きたもので、これら諸国の新政府は「それぞれの国において『事実上』の支配を行っており、その国内に強力な反対勢力は存在しない」として米国によって承認された）。

このエストラダの説明はたしかにその通りであるが、しかしもう少し掘り下げてその動機を考えてみると、それはより直接的にメキシコに関係したものであったことが分かる。エストラダ主義を発するに至った動機を当時のメキシコ外交史の文脈の中で探し求めてみよう。メキシコ

99

がそもそもこのような宣言を発することによって回避しようとしたことは、当該政府がある特定の義務を認めないうちはその政府に対して承認を与えないといった承認と引き換えのいわゆる条件付き承認であった。この条件付き承認というのは、政府承認が国家の外交政策の手段、もっとはっきり言えば国際的「強請」の手段として利用されることを意味している。というのは、非合法に行なわれた政権の交替（——それは厳密には国内問題であるが——）によって陥った国際的孤立状態から脱したいと願う政府は、不満であってもその承認と引き換えに他国が強要するしばしば国家主権の侵害ともいえる条件を受け入れざるをえないからである。

このような事態が、オブレゴン政権時代（一九二〇—二四）のメキシコにおいても生じた。すなわち、米国は、同政権承認に際してメキシコの国内問題への受容しがたい干渉ともいえるある特定の条件をもち出した。一九二二年五月二七日、米国は、國務長官宣言によって、メキシコが同時に公表された条約案で規定されている次のような責務を引き受けない間はオブレゴン政権を承認しないとメキシコに通告してきた。その責務とは、「メキシコは、一九一七年五月一日施行のメキシコ憲法およびこの憲法に関連した一九一五年一月六日の法令も共にその適用に際して溯及効をもたないと宣言し、またその憲法や法令も——どのような政令、軍事・行政命令、連邦法、州法も——所有権に関する効果を持ちえないことを表明する」ということであつた。つまり、米国民を一九一七年憲法の適用外としない間はオブレゴン政権を承認しないということであつた。このような要求に対してオブレゴンは、「それは、承認に条件付き性格を与えるものであり、メ

キシコの威信と主権を侵害するものである。したがつてメキシコはそのような条件付きでこの条約に調印することはできないし、またそれすることは適當でもないし不必要でもある」と答えた。

しかし、一九二三の夏、メキシコはついにブカレリ諸協定を調印するに至つた。この諸協定は、二つの賠償委員会の設立を規定した二つの条約（メキシコ上院によって承認された）と、石油および農地改革問題におけるメキシコ憲法の解釈についてのメキシコによって受け入れられた妥協を含む一つの秘密協定とから成り立っていた。事実上、そのメキシコ憲法の解釈というのは、オブレゴン政府の承認と引き換えによつてもち出された条件といつてもよいものであつた。つまり、米国によって与えられたオブレゴン政府の承認は、メキシコ政府が一九一七年憲法を制限的に解釈することに同意するということ、もっとはっきり言えば米国民には一九一七年憲法を適用しないという条件付きで行なわれたのである。このような事態を以後避ける目的をもつて、そういった歴史的背景の下にメキシコのエストラーダ主義は宣言されたのである。したがつてこの主義は、単に「南米諸国に生じた政権の交替」という理由よりも、もっとより直接的にメキシコに関連した国家的理由から出てきたものであることが理解できよう。

エストラーダは、その宣言の核心部分で次のように述べている。

「メキシコ政府は、最近政治危機にある諸国に駐在しているメキシコの公使および代理公使に訓令を発して、メキシコは承認を与えるといった意味のことは発表しないことを駐在各国に伝達させた。なぜならば、その行為は、他国の主権を侵す上に、好むと好まざるとにかかわらず

事実上外国政府の法的機能について決定するといった批判的ともいえる行動をとることによって、他国政府の国内問題の評定を行なうに等しい侵害行為とメキシコは考えるからである。したがって、メキシコ政府は、政府承認の必要が生じた際、当該国の国民がもっているその自国政府の維持あるいは交替の権利を尊重し、それについて直ちにまた事後においても特に評定を下すことはせずに、ただメキシコ的外交代表を当該国にそのまま駐在させるか引き揚げるかということ、また同様にメキシコに駐在している当該国の外交代表を引き続き受け入れるかといったことだけを行なうにとどめる。」

この宣言文は、結局、まとめると次のようなことになる。一つは、メキシコは政府承認主義は認めないということである（つまり、これは外国政府の正統性、非正統性といった他国の国内管轄の問題についての価値判断をメキシコは行なわないことを意味している⁽⁵⁶⁾）。第二は、メキシコは、その自国代表を引き続き駐在させるか引き揚げるか、またメキシコ駐在の外国の外交代表を引き続き受け入れるかそれとも退去を要請するかといったことの自由裁量権は留保し、すべてのケースにおいて、外交関係を維持あるいは断絶したり、さらには常駐か一時的な形式での代表レベルを下げたりそのままとしたり、また格上げしたりすることができる、と考えている点である。メキシコは、このような権利を行使しても、それは国際法原則とかけ離れた行為であるとは思っていない。というのは、現在の国際慣行では、外交関係の維持やまた外交関係の樹立あるいは維持の際にそのレベルを決定することに関して、国家は基本的に自由裁量権をもっていると考えられているからで

ある。

結局、エストラーダ主義は、政府承認に際して、その正統性に関する一切の価値判断を止めたということであり、その目的は条件付き承認を非難することにあつた。しかしこのエストラーダ主義の一大欠陥は、たしかに形式上はその成立した政府に関する価値判断を除去しているとしても、事実上暗黙のうちに他国政府の正統性についての価値判断を行なっている点にある。すなわち、実際メキシコは、この主義によつて政府承認原則の行使を斥けているものの、その趣旨については受け入れているといつてもよい。というのは、メキシコの外交代表をそのまま引き続き駐在させるか否か、またメキシコ駐在の外国の外交代表を引き続き受け入れるか退去させるかということ（——これらのことは、結局承認を与えるか否かということになるが——）に関する権利は引き続き認めているからである。

メキシコはその態度決定の際、おそらく論理的に、つまり単なる成り行きまかせではなく合理的な動機によつてそうするだろうと思われる。それゆえに、メキシコが外国に駐在しているメキシコの外交代表を引き揚げあるいはメキシコ駐在の外国代表に退去を要請する場合、その当該政府に対して好感をもっていないがゆえにその決定をしたと考えねばならない。また逆に、メキシコの外交代表を引き続き維持することを決定した場合、当該政府を結構であると考えたがゆえにそうしたのである。だから、メキシコ政府は、承認を与えとか与えなとかいうことについて述べることを避けているけれども、その行為は暗々裡に価値判断を行なっているのであり、政府

承認の原則を行使しているに等しいといえる。もしメキシコが、例えばその当該政府に対する好悪の感情は別にして、その国民との関係を維持することを表明し、「事実上」の承認を与えるといたようにその主義を拡大したならば、現状では欠けている実効的な真の意味をこのエストラーダ主義に与えることになるだろう。

この主義については、しばしば誤った解釈がなされている。例えば、オッペンハイムは、「メキシコの外相によつて一九三〇年に発せられたいわゆるエストラーダ主義は、革命の変更は考慮に入れず、可能な程度において外交関係を維持する義務を表明したものである」としている。しかし、すでに指摘した意味において、このエストラーダ主義は、どのような状況の下であれ、外交関係を維持する義務について述べたものではなく（——実際のところそのような解釈は独特な、奇妙な見方である——）、この主義は、外交関係を維持したり、あるいは外交関係のレベルを下げたりしうるメキシコ政府の自由裁量権を保持するものである。したがつてオッペンハイムに見られるような解釈は明らかに誤っている。

この主義が発せられた理由は、すでに指摘したように、政府承認が国家に対する圧力手段として利用されることになるのを避けようという意図からである。しかし他方で、国家が受け入れようが受け入れまいが、ともかくこのエストラーダ主義は、その外交代表を維持するか引き揚げるかについての権利は留保しており、ある特定の要求を貫くために外交代表の維持か引き揚げの措置をとりうるといった圧力行使の可能性を常にもっている。実際承認行為に際して価値判断をす

るのを拒否しているものの、それはエストラーダ主義において単に形式的なものとなつてゐる。というのは、外交代表の維持か引き揚げといったことにより、他国との関係を変更する事実上の可能性を残しており、またその関係を変更しようとしなければ、それはエストラーダ主義の存在がそれを妨げているのではなく、政治的行為の結果によるものであるからである。それゆえに、これは、いわば承認原則をとっているものの明確な価値判断をせずまた特定の条件を履行させようとせず、それぞれの具体的な状況下においてただ承認を与えるか否かということだけを行なっている他の一部の国家の行為と同じであるといえる。

以上のことから、結局、エストラーダ主義は、外交代表の維持か引き揚げという優れて政治的な行為として見られる自由裁量性（——その行使に際しては暗黙の価値判断が見られる——）に対する現実の法的制限を行なうものではないことが分かつだろう。もし「事実上」あるいは「法律上」の承認といった区別をせずに、また外交代表の維持あるいは引き揚げといったことによるエストラーダ主義の実際上の意味をなくするような解釈はやめて外交関係が常に維持されるならば、そういった自由裁量はまったくなくなり、政府承認原則も實際上破棄されることになるだろう。

これまでエストラーダ主義について見てきたが、今までの分析を通じてエストラーダ主義は不合理なものとの印象を読者に与えたかもしれない。しかし実際は決して不合理なものではない。エストラーダ主義を考える際に、次のような背景を頭に入れておかねばならない。すなわち、メキシコは、メキシコ革命後外交的孤立状態に陥り、強国——特に米国——に対してその独立を維

持するために懸命に戦わねばならなかったという事実である。その独立維持のためメキシコはあらゆる法的手段を利用し、強大国の圧力から免れるための防衛と牽制の武器となるエストラダ主義のような新たないくつかの手段を考え出すといったことすらしなかったのである。

以前米国の国際法の教授達と討論した際、彼らは、メキシコは馬鹿げた法律主義的立場をとっており、政治的考慮（——彼らによればきわめて重要なこと——）が優先しなければならないのに、国際法を尊重し適用しようとしたためにメキシコはその外交において大きな間違いをしでかしているとして、メキシコの立場を非難したことがある。しかしこの米国の教授達は、メキシコの立場はまったく逆であること（——われわれはそのことをはっきり言ったが——）を理解していないように思われる。つまり、メキシコは法律万能主義的かつ非現実主義的な立場をとって政治的利益を国際法に従属させようとしているのではなく、メキシコの独立という政治的立場を維持するための手段として国際法を用いようとしていることを彼らは理解していないように思われる。

結局、これは米国とメキシコが追求している政治目的が一致していないところから来ているのである。例えば、キューバ制裁に対するメキシコの反対を法万能主義であるとする米国によるメキシコの政策批判は、まったく根拠のない皮相的な批判である。メキシコはこれまでずっときわめて現実主義的に行動してきた。このケースにおけるメキシコの関心は、もちろん法規範（——その解釈——）を尊重することにもあるが、それ以上に米国の決定からのメキシコ自身の独立性を

確保し、後になってメキシコに用いられるような先例の確立を避け、さらに他の中南米諸国、特にメキシコに対して同じように向けられる圧力をいくぶん和らげることになっている社会主義キューバを存続させることにあつた。このような見地からすると、メキシコの行動は、法万能主義的ではなく現実主義的であり、それは少なくとも米国の行動と同じものである、といえよう。ただ違うのは、繰返し述べるが、その追求している両国の目的がそれぞれ異なり、時には正反対であるという点である。

ともかく、現実の国際状況を考えると、メキシコがエストラダ主義を放棄することは難しいように思える。実際のところメキシコにとって現在重要なのはそれを放棄するのではなく、常にその行使に際して暗々裡に価値判断を行なっている自由裁量を避け、真の本来の意味をエストラダ主義に付与することであり、そういった修正をすることがメキシコ的外交政策にとって適当であるように思える。

二 エストラダ主義とスペインのケース (註15)

これまでしばしば論争されてきたメキシコ外交行動の一つは、スペインとの関係についてのものである。というのは、メキシコは明らかに三〇年前から実効的にその国を支配しているフラン

コ政権の承認を拒否し、他方でスペイン共和国亡命政府を承認し続けているからである。この行為は、一見してエストラーダ主義に対する明白な二重の侵犯であるように思える。なぜならば、スペインの「事実上」の政府についての判定を下しているだけでなく、望ましい正統性は別にして、明らかにまったく実効性を欠いている別の政府をひいきにしているからである。しかも、これはメキシコのスペインに対する内政干渉について疑いえないほど長期間にわたっている。したがってメキシコのこの行為は、明白なエストラーダ主義の侵害ということになる。しかし、それについてメキシコは、エストラーダ主義はの場合関係なくメキシコの姿勢はメキシコが事前を負っていた国際義務を果たしたいといった意図から来ているのである、と主張している。すなわち、メキシコのその立場は次のように要約しよう。

- (一) スペインとメキシコは、共に国際連盟のメンバーであつたのであり、よって連盟規約により義務づけられ保護されていた。
- (二) 連盟規約第一〇条⁽³²⁾は連盟各国の政治的独立および領土保全の尊重を義務づけ、また同規約第一六条はその規約の規定、特に第一〇条の規定の重大違反を行なつた連盟国に対する一連の制裁措置を規定していた。
- (三) スペインの内乱が勃発した際、メキシコは、外国（イタリアとドイツ）の干渉が連盟の諸機関において充分立証され、その干渉はスペイン国民に対するイタリア、ドイツの侵略行為といつてよく、したがって連盟規約に違反した連盟国に対しての制裁措置がとられるべきであると、

考えた。このケースは、形の上ではスペインの一部の国民と軍隊の一部がジュネーブに代表部を派遣している政府に対して武装蜂起したことになっているものの、そのことによつてこの侵略の判定は何ら変更されるべき性質のものではない。イタリアとドイツの侵略行為は明白である。

(四) 国際連盟は制裁措置を適用しなかつたことにより連盟国に対するその義務の履行を怠つたのである。

(五) メキシコの解釈では、スペイン共和制政府の倒壊はイタリアとドイツの侵略と国際連盟が消極的であつた結果生じたのであり、よつてメキシコは、フランコ政権を承認することは連盟規約違反の結果生じた状況を法的に認めることと同じであると考えた。そして同規約違反に対する抗議としてフランコ政権の承認を拒否し、連盟諸機関に代表を送つていた共和制政府を承認し続けることを決定したのである。

フランコ政権に関するメキシコの法的立場は、すでに指摘したように、エストラーダ主義とは無関係であるとはつきり表明する形で説明されてきた。しかし、フランコが交替した際には、新たな問題がメキシコに生じることになる。つまり、フランコ後に成立した政権は、たとえ民主政権でなくとも、それはもはやドイツ、イタリアの干渉によつて直接成立した政権ではないという事実によつて、連盟規約義務の擁護といったメキシコの行動の論拠がなくなるといった問題である。外交関係に関する自身のもっている自由裁量権行使によつて、メキシコは新政権の承認を

拒否しうるけれども、スペイン共和制政府の承認維持というメキシコの立場は、法的に弁護できなくなるであらう。

110

おそらく、フランコが交替した際、スペイン本国政府とメキシコの関係正常化はそう遠くない時期に行なわれることにならう。事実、エチエベリア大統領は、一九七四年の中頃、新聞記者の質問に答えてそのことを明らかにしている。エチエベリアは、スペイン本国政府とメキシコの関係は、「きわめて早い時期に」樹立されうるであらうと述べ、それとともにまもなくフランコもいなくなり、それが正常化への道を開くことにならうとの希望を表明した。もつとも、当面メキシコにおいてスペインを公式に代表しているのはスペイン共和制政府の代表である。しかし、フランコ政権の代表も、通常大使館によって行なわれるのとまったく同じ領事・経済・文化面における機能をメキシコにおいて果たしている（ということは、メキシコにはスペインの二つの代表部が存在することになる）。また同時にメキシコの政府事務所がマドリード（スペイン）で機能している。もつとも、その政府事務所は、公式にはリスボン（ポルトガル）にあるメキシコ大使館の出張事務所となっている。

第六章 メキシコと国際組織

メキシコは、国際組織において、きわめて重要な役割を過去において果たし、また現在も果たしている。このことは、消極的目的（——国際紛争を回避し、解決すること——）と積極的な目的（——政治的・経済的・社会的問題における国際協力に貢献すること——）を共にもつ国際組織の諸目的が完全にメキシコ外交の諸目的と一致していることを想起されれば理解できるであらう。

1 メキシコと一般国際組織

(一) 国際連盟

最初の世界的規模をもった一般国際組織の基本構成文書である国際連盟規約の第一条は、この国際組織のメンバーを原連盟国と加入加盟国に区分し、原連盟国は連盟規約附属書に列記せられ

111

ている創設に参加した国あるいは招請せられた国である、としている。そして、その附属書には、創設参加国の国名と、それについて加盟を招請せられた国の国名がそれぞれ記載されている。この両者の相違は、創設参加国はヴェルサイユ条約（すなわちその第一編である連盟規約）の署名国であり、ついで列挙されている招請加盟国は最大限二カ月以内に規約への加盟の表明を決定すれば原連盟国とみなされる国々である。

メキシコは、第一次大戦終結の平和条約（——この平和条約の一部に国際連盟規約が含まれていた——）交渉には加わらなかったため創設参加国ではなかったし、またその附属書の「連盟に加盟を招請せられた国」の中にもその国名が記載されておらず、それゆえに招請加盟国でもなかった。その間の事情は周知のことだが、メキシコはその当時革命を経験した直後であり国際的な信用度はきわめて低く、したがっていくつかの国の反対——特に米国の反対——により招請加盟国とはなれなかったのである。

しかし、その後、メキシコが国際社会で信頼と尊敬を受けつつあったことと、それに加えて米国が上院による規約批准拒否によって国際連盟に加わらなかったこともあって、国際連盟は、メキシコ問題を再考し、メキシコに対しては不当な判断を下したという結論に達したがため、できる限り妥当性を得るような方法でそれまでの同連盟のメキシコに対する立場を修正することになった。そして、第一二回連盟総会は、メキシコの連盟への加盟を招請し、それもメキシコを原連盟国として受け入れるような性格のものとしたいという意図の日本、イタリア、フランス、イギ

リス、ドイツ、スペインの提案を採択した。

第一二回国際連盟総会で採択されたその提案内容は、次のようなものであった。「国際連盟への加盟を招請せられた国名が記載されている規約附属書にメキシコの国名が挙げられていないことに鑑みて、また国際連盟がその精神に反するこの記載洩れをしかるべく訂正することはまったく正当なことであると考え、総会は、メキシコの規約への加盟を招請し、メキシコに対して当初から招請されている原連盟国と同じく連盟への同国の貴重な協力を約束してくれるよう要請することを提案する」。第一二回総会が採択したこの提案は、加盟国の新たな方式を定立したものである。実質的には、これは規約に対する一つの修正であったといえる。なぜならば、同規約に定められている以外の方法で原連盟国を創設することについての何らの規定も同規約にはなかったからである。つまり、「附属書に列記されていない国、領地、植民地および完全なる自治を有するもの」に対して、これらを原連盟国にするにはどのようにすべきかということに関しては、それまで考えられていなかったからである。

一九三二年九月二日、総会は、決議によって、メキシコは連盟の一員であると宣言した。それに対して、メキシコは国際連盟に加盟することを承諾した⁵³⁾。しかし、メキシコは、連盟の招請受け入れを宣言するに際し、規約第二一条にきわめて興味深いモンロー主義に対するメキシコの立場を明確にした留保事項を入れた。規約第二一条によれば、「本規約へ、仲裁裁判条約ノ如キ国際約定又ハ『モンロー』主義ノ如キ一定ノ地域ニ関スル了解ニシテ平和ノ確保ヲ目的トスルモ

「ノ効力ニ何等ノ影響ナキモノトス」とある。この条項は、連盟規約起草者達がすでに米国上院において生じつつあった本規約批准拒否の声を抑えようと努力しているウイルソン大統領に助け船を出してやるために米国に対してなされた譲歩であった。ウイルソンの議会工作は結局成功しなかったが、前述の事情で結果として規約第二一条の中にモンロー主義が挿入されることになったのである。したがって、メキシコは、連盟によるメキシコ招請の受け入れに際しては、メキシコの連盟への加盟がモンロー主義を受け入れたものと理解されないように、第二一条に対する留保を明言することが必要であると判断したのである。

このメキシコの立場は、決して新しいものではなかった。この立場は、米国による一八二二年のモンロー主義宣言後、ある時は婉曲的にまたある時は明確に長年にわたりメキシコがとってきたものである。もともと、かつてメキシコは、カリブ海での外国（フランス）の干渉を阻止するために米国に支援を求め（——クレイ米國務長官によれば、メキシコは一九二五年一月九日、メキシコ駐在米国大使にこのフランスの干渉の件について米国の注意を喚起した——）、モンロー主義を援用したことは事実であるが、モンロー主義の承認を明言したことは一度もなかった。カランサ大統領は、議会へのメッセージの中で、「この主義は、メキシコの独立と主権を侵害するものであり、全中南米諸国にとって到底容認できないお仕着せの後見人的なものである」と断定した。モンロー主義が内々の形ではあるが連盟規約の中に取り入れられ法制化されたことに反発して、カランサは、当時結局は宙に浮き承認を得るに至らなかったが、国際連盟に対抗して中南米諸国連盟案を建議

しさえした。

いずれにせよ、メキシコは、モンロー主義に対するその立場が正しく解釈されるように、連盟への加盟の際に、「規約受諾に際しては、本規約の第二一条に言う地域的『了解』（モンロー主義）を決して承認するものではないことを言明しておく必要があると考える」という留保条項を第二一条に付すことを表明した。このような連盟加盟諸国に対するメキシコの留保の表示は、たしかに規約解釈の観点からすればまったく疑問に満ちたものであり、少なくともその記載は漠然とした形式であり、それに一方的な宣明という性格をもったものであるということは否定できないが、モンロー主義には反対というメキシコの伝統的立場を再確認する効果はあった。

ともかく、国際連盟に加盟したメキシコは、早速連盟の一員として活発に同連盟の活動に参加し、直ちに規約の忠実な擁護者の一員として、またこの組織に最も信頼をおいている諸国の一員としての地位を連盟内に確立した。メキシコは、国際連盟に提訴された政治問題においてはきわめて重要な役割を果たした。一九三三年の日本の中国侵略に際しては、厳しく抗議し、その侵略を非難した。またイタリア・エチオピア紛争では、はっきりとエチオピアを支持し、連盟諸国に対して国際連盟の対イタリア制裁措置決定の尊重を強く訴え、第一六条の規定する制裁措置の適用をやめた国々を激しく攻撃した。

同じく、このイタリア・エチオピア紛争に際して、メキシコ代表团は、イタリア軍の侵攻によりエチオピア国は消滅しその結果国際法主体の資格を喪失したのであるからエチオピアを国際連

盟より締め出すべきであるという論旨の提案に強く抗議をした。法理論上たぶん正しいと判断されうるその立場（——ある国家が消滅すると、その国家はそれ以上国際組織の一員であり続けることの理由がないのは疑いない——）と、たしかに法的には厳密さに欠けるがそれ以上に大きな人道的、道徳的価値をもち正義の理想に合致するメキシコの立場とはきわめて著しい対照をなすものであったと考えられる。メキシコは、規約第一〇条が加盟国の領土保全と政治的独立の尊重を規定し、第一六条が連盟の諸規定の違反者に課すべき一連の制裁措置を規定しているのであるから、その規定を無視したイタリアのエチオピア侵略のような明らかな侵略行為のあった場合に、加盟国は規約無視の者に対してそれを罰するどころか逆に結果として道徳的支援となるようなことを断じてすべきではない、と考えた。なぜならば、それは、当然の義務の履行を怠って他の加盟諸国が棄権したおかげで遂行されえた国際侵略の犠牲者である一加盟国を無視するに等しいとメキシコは判断したからである。著名な法学者で後に国際司法裁判所判事になった当時のメキシコ代表のインドロ・ファベラは、万一国際連盟加盟諸国がその規約を遵守させるべき充分な勇気がないとすれば、せめてなすべきことは国際連盟の眼前で行なわれたイタリアの侵略を法的に確認するのを拒否することであると述べた。このようなメキシコの決然とした行動は、国際連盟からのエチオピア締め出しの策略を粉碎した。ちなみに、エチオピア解放後、ハイレ・セラシエ前皇帝は、世界各国を歴訪したが、ジュネーヴでのメキシコのこの活動に感謝して最初に訪問した国がメキシコであった。

メキシコが連盟において顕著な活動を展開したもう一つの問題は、スペインに関係したものであった。メキシコは、ここでも規約第一〇条、第一六条の適用を強く提議した^(a)。スペイン共和制政府に対して武装蜂起した一群の将兵が権力を奪取した時、メキシコは、それはフランコがイタリアやドイツの支援を得ていたために行なわれたのであり、外国の侵略結果の勝利であると考えた。したがって、このケースは、連盟が規約第一〇条の明白な侵害に対して第一六条適用の義務を怠ったその結果であり、優れて国内問題である国の内部からの革命ではなく、国際連盟がその力を行使して介入しなかったことにより暗黙の形で連盟によって認められることになった国際法侵害により生じた結果であるとメキシコは考え、そのようにして成立した政府は承認できない、としたのである。

さらに、メキシコは、国際連盟において、ポーランドへの侵攻、チェコスロバキア侵略、独逸合併の強行に対しては強く反対した。これらの事件のその後の進展が、メキシコが危惧した方向にあったところから、一九三九年、メキシコはそれまで国際連盟に抱いていた関心を事実上まったく失うことになった。ついであるが述べておくと、このメキシコの連盟に対する関心の喪失と、すでに清算期の真只中であつた連盟の苦悩とはちょうど符合するものであつた。

国際連盟内におけるメキシコの活動は、以上述べてきた政治分野のみに限らず、連盟がもっている他の重要な活動分野においても広く展開された。例えば技術協力の分野において、活発にかつ積極的に参加した。すなわち、①社会問題の諮問委員会の委員となり、②アヘンに関する協定

に基づきすでに設立されていたアヘン、その他有毒薬品の取引に関する諮問委員会の委員でもあり、③衛生問題に関しては、メキシコは一九三八年その首都で開催されたラテン・アメリカ会議の積極的な組織メンバーでもあった。④「知的協力の国際組織」の作業に積極的に参加し、メキシコ国内の知識人とその国際組織との調整のための国内委員会を設立した。

メキシコは、連盟への参加が遅れたため軍縮準備委員会には加わることができなかったが、しかしどちらかと言えば失敗に終わったジュネーヴ軍縮会議には最終の段階で参加した。それと同時に、メキシコは、中国に対する保障条約、前述のアヘンに関する国際協定、戦争放棄のブリアン・ケロッグ条約（パリ条約）等のきわめて重要な条約を強力に支持した。

(二) 国際連合⁽⁵⁾

国際連合においては、メキシコは、当初よりかつてのような国際連盟創設の際に見舞われた一種の破門ともいふべき苦しみをもつこともなかったので、連盟時代よりもいっそう積極的な役割を果たしてきた。

枢軸国の敗北と連合国の勝利という形で第二次大戦の終結が近づくと、主要連合国は、その平和に関する組織に関心を向け始めた。そして主要連合国は、平和組織設立についての会議を彼らの間で開き、同時にその会議に直接参加していないいくつかの国からの意見を聴取するため、それら諸国との一連の意見の交換、協議を開始した。メキシコもそのいくつかの国の一つであった。

かくして、一九四四年七月一四日、米国政府は、メキシコ外務省に対して次のような主要点を含んだ覚書を送付した。①集団安全保障と平和維持のための国際組織の規約文書草案作成へ向けて努力をしている旨の通知。②米国、中国、イギリス、ソ連の政府間で、国際組織に関するダンバートン・オークス会議が近々開かれることの通知。③同会議に関するメキシコの意向を送付するようにとのメキシコ外務省への要請。④戦後体制の中での米州体制や弱小国が果たす役割についての保障。同年九月五日、メキシコ外相エセキエル・パデイリャは、この要請に従って米国に回答し、その中で将来の国際組織についてのメキシコの立場は、米国に送付した同外務省任命の委員会によって作成された草案で明確にされたものと思うと述べた。そして、主要連合国の会議で採択されたダンバートン・オークス案が、同年一〇月九日公式にメキシコに送付されてきたので、メキシコ案との比較・検討が行なわれ、そこからメキシコのこの問題に関する見解がより明確な形で引き出されることになった（——もともと、メキシコは、事態のその後の推移を考慮して当初の草案で示した立場をその後多少変更しなげなかつたということ、指摘しておかねばならないが——）。

メキシコ案は、ダンバートン・オークス案とは若干の明白な食い違いがあり、ここでそれを一考するのも価値があろう。このメキシコ案を分析・検討すると、それは以下に述べるような特徴をもったものであったといえる。

(A) 加盟諸国の責務

加盟諸国の責務としては、メキシコ案では「諸国家の権利・義務宣言」および「人間に関する国際的権利・義務宣言」として後に宣明されるはずの人権および国際法の諸原則の遵守をあげ、これら二つの宣言の発表は国連の専門委員会に任される、としていた。ただ注目すべきことだが、メキシコ案の第一点において、これら宣言の修正は「国際共存の要請と願望に対応する」ために定期的に行なわれることが考えられていた。また、別の二カ条において類推的にその有効性が保持されているかもしれないが、国連憲章からははっきりと削除された連盟規約第十九条の主旨は、メキシコ案ではそのまま残されていた。またメキシコ案では、これら規範の国内的責務をさらに果たすために加盟国は直ちにそれらを各国の国内法にとり入れなければならない、としている。さらに、「国際法が各国政府の行動の根本的な規準として承認されること」というメキシコ案の第一点に含まれている考えは、連盟規約の前文により近いものであり、「敵性国に対する完全勝利の獲得」を基本目的として述べている『連合宣言』の前文に表明されているものよりもより法的意図をもったものであった。

メキシコは、ダンバートン・オークス案に、さらに三つの原則、すなわち第一に政治的独立と領土保全、第二に一国の他国に対する内政および外交問題への不干渉、第三に一国内の外国人と自国人の法的平等といった諸原則が付加されるよう提案した。この三原則の付加提案から、メキシコはカルボ、カランサ、カルデナスの諸主義を国際連合憲章に盛り込むことを望んでいたことが読みとれる。

(B) 構 成 員

メキシコ案は、この将来の国際組織の構成員について「諸国家、自治を有する植民地、領地」といった連盟規約にあるのと同じ用語を用いていたが、しかし将来の組織の普遍的性格を強調していた点で、ダンバートン・オークス案や連盟規約に規定されたものとは明らかに違っていた。この国際組織の普遍性を強調したのは、勝者敗者の区別を排して（——というのは、永続的であるべき機関に、一時的なものにしかすぎないそのような区別を規定することは馬鹿げたことであり、また本質的に相容れないものであるから——）、すべての諸国がこの組織に加盟するという義務の確立の必要性を強く感じたからであり、このメキシコ案の狙いはまさにその点（——勝者敗者の区別なくすべての諸国をこの国際組織に参加させるというところ——）にあった。ただ領土が狭小のため構成員として暗々裡に義務づけられている諸責任を遂行できないような国家は、この義務からは除外される、としていた。しかし、この特殊な場合には、組織に加盟するか否かの決定は、その国自身に委ねられるのではなく、総会がしなければならない、としていた。この創設予定の組織は普遍的性格をもったものでなければならないとするメキシコの考え方は、メキシコが提案したこの組織の名称にも表われている。すなわち、メキシコ案では、戦勝国と敗戦国の区別を想起させる『連合 (Naciones Unidas)』の代わりに『諸国家の恒久同盟 (Unión Permanente de Naciones)』という言葉を用いていた。

(C) 諸 機 関

メキシコ案は、この組織の主要機関として総会、理事会、事務局、および必要に応じて補助機関としてその他専門諸機関を設けるとしていた点では、ダンバートン・オークス案と一致していた。しかし、両案にはやはり相違があった。メキシコは、常設国際司法裁判所は総会でしかるべくある種の修正を加えて従来通り存続させるとしたが、同裁判所は完全に司法的でなければならない機関であるにもかかわらず、それに政治的干渉が加えられることになるのは好ましくないと考え、それゆえに同裁判所を主要機関としないことを望んでいた。^(註6)

専門諸機関については、ダンバートン・オークス案には、その設置に関しての特定の規定はなく、一般的にその創設について触れるにとどめていたが、メキシコ案では具体的に『諸国家の恒久同盟』^(註7)の権限のもとで機能すべき諸機関としてその創設の必要な一連の諸分野について次のようなものを挙げていた。すなわち、①人権の国際的保護、②国際経済および貿易の発展、③陸上、空および海上の通信交通の調整と発展、④労働者の労働条件改善と失業の掃蕩、⑤健康衛生と栄養、⑥農業、⑦財政および投資の問題、⑧移民と人口問題、⑨知的協力、⑩幼児の問題、⑪委任統治地域の住民の保護、⑫女性の人身売買、といったものである。周知のごとく、メキシコが提案したほとんどすべてのこれらの機関は、国連の専門機関という形で後日設置されることになった。

さて、主要機関については、メキシコは前述のように、総会、理事会、事務局の創設を提案していたが、次にこれら主要諸機関についてのメキシコ案を見てみよう。

a) 総 会

イ) 名称——メキシコ案は、「総会」の名称として、連盟規約にある“*Asamblea*”をそのまま用いていたが、ダンバートン・オークス案は“*Asamblea General*”という名称に変えていた（——この“*Asamblea General*”という名称が後に国連憲章において採択された——）。

ロ) 構成——この点についても、メキシコ案は、「名称」と同じく、代表団員数を三名に限定し、連盟規約の規定をそのまま採用していた。

ハ) 権限——国連憲章およびダンバートン・オークス案とメキシコ案との間にさらに大きな違いがあったのは、理事会と総会との間の権限の配分に関する点であった。メキシコ案では、「『諸国家の恒久同盟』の加盟諸国の福祉全般、集団安全保障、あらゆる諸国の政治的独立と領土保全に関わるまたは将来それらに関係するあらゆる問題に関する権限」を総会と理事会に等しく一般的な方法で付与し、しかる後、総会の過半数の要請がある時、「理事会の承認したいかなる決議事項も」審査できるような権限を総会に与え、理事会の権能を多少なりともコントロールしうる権限を総会に付与していた。ともかく、「総会の出席メンバーの四分の三の賛成票が得られ、この四分の三の賛成票の中に全理事国の票が含まれている場合」のみ、理事会の決定は強制力をもつものとなる、としていた。そして理事会と総会の間に不一致のある場合には、両機関の同数の委員から成る合同委員会がその後の処置方法を決定する、とした。現在の国連憲章が（安保）理事会に特に付与しているもう一つの権限すなわち国際司法裁判所の判決に対する尊重を強制する権

限は、メキシコ案では理事会、総会の区別なく両者にとともに付与していた。

ニ) 条約の改訂——条約の改訂に関する連盟規約第十九条は、メキシコ案の中に見られ、しかもそれは同案ではさらに明確に表現されていた。連盟規約では、連盟総会は「適用不能ト為リタル条約ノ再審議又ハ継続ノ結果世界ノ平和ヲ危殆ナラシムヘキ国際状態ノ審議ヲ随時聯盟国ニ憑スル」権限をもっているだけであつたが、メキシコ案では総会そのものにこの点に関する勧告権を付与していた。しかも、勧告を無視し尊重しないメンバーには強制的にそれを履行させる手段を総会はとることができるとしていたので、このメキシコ案における勧告はその名称の意味以上の価値をもつものであつたといえる。

ホ) 理事会に対する優位性——メキシコ案では理事会に対する総会の優位性を認めていた。それは、理事会の「半常任理事国⁽¹⁸⁾ (semipermanentes)」の任期を八年に限定し、理事会の構成に関しては総会が支配権をもつとしている点に明瞭に示されていた。

ヘ) その他の特徴——総会出席メンバーの四分の三の賛成を要求する総会の投票手続きに見られるメキシコ案の特徴はやはりここに指摘しておく価値のあることであろう。またその他の事項、例えば加盟国代表者の特権と免除、予算の権限および会期等については、メキシコ案は現在の国連憲章にある規定と本質的に差異はなかった。

b) 理 事 会

イ) 構成——将来の国際組織に国際的寡頭性を法的に付与する(——現行の国連憲章ではそのよう

になっているが——) ことになるのを幾分なりとも回避するために、メキシコ案では、理事会の構成国として常任のかつ特定のメンバーを認めず、不明確な言葉だが「半常任理事国」と称するメンバーを設けていた。したがって、理事会は、「半常任理事国」と、「別の選挙によって選ばれた理事国」から構成されるとしていた。総会で選ばれるという点では「半常任理事国」も例外ではなくとも同じであるが、これら二つのタイプの理事国の唯一の相違点は、いわゆる「半常任理事国」六カ国は任期が八年であり、他方で「別の選挙で選ばれた理事国」六カ国は総会の決定した手続きに依拠して「半常任理事国」よりもより短期の任期を務めるもの、としていた点である。この他に、メキシコ案では、特定の関心ある問題審議に参加する「特別 (ad hoc)」メンバーについても述べていた。

ロ) 権限——すでに指摘したように、メキシコ案では、諸権限は理事会と総会に大体均等に配分されていたが、総会が明確に理事会に対する支配権をもつもの、としていた。また理事会の特別権限としては、連盟規約の規定と同じく軍縮計画案の作成とその実施の監視をあげていた。

ハ) 表決——メキシコ案では、これも連盟規約と同じで、手続きに関する問題を除き満場一致をもつて決する、としていた。

ニ) 会期——メキシコ案は、会期の点では連盟規約とは異なっていた。すなわち、連盟規約では年一回の会合の開催を予定していたのに対し、年四回の定期的会合を開くものとしていた(このことから分かるように、メキシコ案は、国連憲章のように任務の継続の必要性を認めるところまではいっ

ていなかった)。さらに、またメンバー諸国の過半数の要請がある場合、緊急会議の開催も予定していた。

c) 事務総長

メキシコ案は、事務総長の任期を一〇年としたが、この任期の件以外は国連憲章にある規定と基本的には変わりがなかった。

d) 経済社会理事会

メキシコ案もこの種の機関の設置を考慮していたが、最初は「経済社会理事会」の創設そのものについては予定していなかった。しかし、後にダンバートン・オークス案のコメントのところで、その設置に大いに賛成していた。

(d) 国際司法裁判所

すでに指摘したようにメキシコは常設国際司法裁判所の存続を主張してきたし、さらに同裁判所がこれから設立される国際組織のメンバー内に限定されるのはよくないと考えていた。

(e) 平和の維持

一般的に平和の維持について、メキシコ案とダンバートン・オークス案の両案にはいくつかの一致点があり、「メキシコ外務省の意見」^{註19)}もこの点についてダンバートン・オークス案には好意的であった。ただ、メキシコは、理事会は総会と権限を分担しあわねばならず、緊急の場合に限り理事会はしかるべき措置をとることを認められるがそれも必ず総会による事後の承認を得なければなら

なければならないとするすでに前に明確に表明していた意見を再度主張していた。また、理事会に付託された紛争の当事国の投票は除くという規定を付加しておくのがよいであろうとの意見をも表明した。というのは、そうしなければ満場一致という手続きのために理事会が麻痺してしまうと考えたからである。

メキシコ案には、この平和維持に関して次のような奇妙な条項が含まれていた。すなわち「理事会あるいは総会の決定、また仲裁裁定、裁判所の判決等にもかかわらず、一国が戦争あるいは戦争を引き起こすような手段に訴えた場合、『諸国家の恒久同盟』の全加盟国はその国と交戦状態にあるとみなされる」（——この制裁措置は自動的にとられるものであるが——）とし、問題はそれに続いて「総会の前もつての決議により、同国との外交・領事関係は断絶されねばならない」と付け加えられていた点である。戦争状態になれば、それ自体外交関係の断絶を意味することであり、何も総会の決議など必要としないから、これはまことに意味のない馬鹿げた付加であったといえよう。

メキシコ案、ダンバートン・オークス案ともに、一般的国際組織と地域国際組織とは共存するという立場をとっていた。しかし、「ダンバートン・オークス案に対するメキシコの意見」の中で、その問題进行处理のための特別条章を設けるのがよいという意向をメキシコは表明していた。

(f) 国際協力

メキシコ案では、すでに述べたように、経済社会理事会の創設そのものについて予定していなかったが、メキシコはダンバートン・オークス案に関するコメントのところでその創設に賛成していた。当初のメキシコ案では、経済社会理事会の設置ということではなく専門諸機関の創設が適当であるとし、その専門分野を詳細にリストアップしていた。またメキシコ外務省のコメントでは、委任統治地域および非自治地域に関する条項（——この中ではすでに連盟規約で規定されていた諸原則が再確認されている——）は、経済社会的な国際協力について述べている条項、したがって平和の維持という消極的な視点からではなく国際協力の視点から反植民地主義に焦点をおくことを明らかにしている条項の中に一括して入れられていた点は興味深い。

ダンバートン・オークス案がメキシコに送付されてきたのに伴いメキシコ外務省は「ダンバートン・オークス案に関するメキシコの意見」を公表したが、その中で、まずダンバートン・オークス案の優れた点として、第一に有効なしかもすでに四大国に支持されている構想であるという点、第二に総会での満場一致の原則をとらないことにした点、第三に経済社会理事会の創設という点の三つを指摘し、しかる後他の諸点においてダンバートン・オークス案の修正案という形で問題点を列挙していた。そこでは、状況の変化に応じて以前に草案で示していたメキシコの立場のあるものは、メキシコ自身により修正されていた。例えば、メキシコは、新規加盟についての具体的な点とその普遍性について、サンフランシスコ会議で受け入れられそうにもないと判断した時それを修正せざるをえなかった。さらにまたメキシコは、すでに考慮されている国々以外の

加盟を許可しないという決議をサンフランシスコ会議でいよいよながら認めなければならなかった。しかしこの点については、それはメキシコが従来の立場を放棄したことを意味するものではなかった。メキシコは、その後の討議の場において国際連合の普遍性という理想の実現を何らかの形で意味するものであれば常にいかなる決議であつてもそれに賛成してきた。例えば、数カ国での集団加盟に関する問題については、もともとその方法はオーソドックスであるとは思われないにしても国連の普遍性の理想に合うものと考えた。事実、メキシコは、国連の安全保障理事会のメンバーであつた時数カ国による集団加盟に賛成票を投じている。

国内管轄権に関する条項である憲章第二条七項の問題（——きわめて興味深い問題であるが——）では、メキシコは当初その第二条七項の採用に反対していた。というのは、国内管轄権の制限なしに、あらゆる国際紛争解決の権限をこの国際組織に付与することが望ましいと考えたからである。しかし最終的にはメキシコの意向に反して、憲章第二条七項はあのような規定^(註20)になったのである。メキシコは、紛争となりうるいかなる論争いかなる状況も当事国が優れて国内問題であると判断したとしてもそのように考えられるべきではなく、その問題は当該国家の国内管轄の手を離れ国連全体の関心事となるという立場をとった。すなわちメキシコは、国内管轄権という例外の排除については将来設立されるべき国際法廷が自己の権限に基づき判断するということ、つまりその問題が各国の国内管轄事項であるのかないのかを国際法廷自身が決定するということになればならない、と考えたのである。

国連内の一連の活動におけるメキシコの立場は、自己の原則に従ったものであった。例えば、メキシコは主として植民地主義に反対する姿勢をとり、国連憲章第二条七項に一見反するように思える投票においてもその立場を維持していた。このようなメキシコの立場は、例えば南アフリカ連邦（——現在の南アフリカ共和国——）のアパルトヘイトの場合、またチュニジア、モロッコ、アルジェリアの諸問題のケースにおいて、国連のメンバーのある国々が国連による国内管轄権の排除に反対した時にも、メキシコは国連にその管轄を譲渡すべきであるという意見に賛成したことも表われている。こうしたケースでの国連への管轄の譲渡に賛成するメキシコの立場は、メキシコが擁護する反植民地主義の原則に照らして評価することができよう。しかし、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーにおける人権の尊重あるいは人権の有効性に関する場合のように、国連が管轄権をもつことに反対票を投じたケースもあった。このメキシコの立場は、その問題は本質は人権に関するものではなくそれぞれの国内の政治秩序の問題であり、国連の審議に付されるべきものではないという観点に基づいたものであった（——もともと、政治問題と人権に関する問題との間に明確な一線を画することは明らかにきわめて困難なことは事実であるが——）。

国連の安全保障理事会については、メキシコは、安保理事会の拒否権の維持は認めるものの、同理事会がさらに公正で代表性をもつような機関となるように改組されることを望んでいる。

また国連憲章のある種の条項に対して、メキシコは興味のある解釈を下している。例えば、国連と地域組織との間の強制措置適用に関する権限の衝突について、メキシコは、序列から見ても

り高位の文書つまり国連憲章の規定の厳密な解釈の必要性を支持し、いかなる地域協定も同文書と矛盾するような規定をおくことはできない、との解釈を示している。こうしたメキシコの見解から、例えばリオ条約の適用について、さらに一般的に言うならば米州機構に付与しようとした例の権限拡大問題についてのメキシコの態度は、十分に説明されよう。

メキシコは、非植民地化問題についてはかなり強固な態度をとってきた。例えば、かつて国連で、米国が自治権を与えているプエルト・リコの問題が審議された時、メキシコは、その議案に反対票を投じた。というのは、プエルト・リコの解放プロセスは大幅に進展していることを認めるものの、同時に米国がプエルト・リコに付与している自治権はまだ連合内の他のメンバーと対等の地位にプエルト・リコを位置させるほど充分ではなく、その自治権はプエルト・リコに対する支配権を維持するための一種のカモフラージュとなっている、とメキシコは考えたからである。

反植民地主義的措置へのメキシコの支持は、国連総会の諸宣言に過度には関与したくないとメキシコ代表団は判断したため、時にはあまり強いものではないこともある。というのは、国連の諸宣言には、履行が困難で到底不可能な植民地解放の期日の決定や解放状況の調査また監視手段の強制執行措置が含まれていたからである。また同時に、フランス、イギリス、ポルトガル、オーストラリア等のメキシコの友好国に対する不当な「非難」に荷担したくなかったからでもある。それにこの「非難」はかなりスタンドプレー的で、メキシコ外交政策の伝統に合致しないものであったのも事実であった。実際のところ、「非難」が不当なものであるならば、その相手国が友

好国あるいは敵対国であるかといったことは無関係にそのことだけでそれを拒否するに充分な理由となりうるであろう。しかし、単に友好国に打撃を与えたくないという理由で反植民地主義的措施を積極的に支持しないとすれば問題である。メキシコは、これまで主としてその原則を侵犯せんとする国に対しては、たとえ友好国であつても常に反対するという立場をとつてきた。非難し反対することが、その友好国に打撃を与えることになつてもその原則的立場を維持してきたのである。もしメキシコが心証を害したくないと思つてゐる友好国にその措置が適用されるという理由でその措置を支持しない立場をとつたとするならば、その行為は常にメキシコが伝統的に遵守してきた原則にまったく反するとともに、それはきわめてメキシコにとって危険なこととなりうるであろう。もしある国に対する非難が不当なものであるならば、メキシコは友好国に向けられたという理由ではなく不当なことであるという観点からそれを支持すべきではない。

われわれは友好国に関係するこの問題にやや深入りしているが、それはジブラルタルに関する諸決議にメキシコが棄権し、そのことがきわめて不自然で理解に苦しむものとなつてゐるからである。というのは、このケースでの棄権は単に双方の外交上の特別な動機によるものであつたといふあまり説得力のない説明がなされていたが、実際のところ友好国を非難したくないとのメキシコの意向によるものとし理解できないように思えるからである。しかし、他方、南アフリカ共和国管理下にある南西アフリカ地域（ナミビア）の委任統治権の終止を宣言するためにイニシアチブを取ることに對するメキシコの積極的な参加と支持は、メキシコ外交政策に一致するもので

あつた。

一九六四年八月二七日より一〇月二日にかけて「國家間の協力と友好關係に関する國際法上の諸原則についての國連特別委員會」が開かれたが、この會議がメキシコで開催されたということとは、とりもなおさず諸國民間の平和共存の増進に對してメキシコが強い関心をもつてゐることを示したものであり、またその大義へのメキシコの貢獻を多くの國々が評価したことの表われでもあつたと理解できる。

軍縮等の國連が目下直面してゐる多くの特別な問題においても、メキシコはきわめて積極的な役割を果たしてゐり、永年にわたりメキシコ代表ルイス・パデイリャ・ネルボが國連軍縮委員會の議長を務めたこともよく知られてゐる。

國際法委員會においても、メキシコは特に國際法の法典化および發達の作業に積極的な役割を果たした。例えば、メキシコは、同委員會に委託された数多くの條約の草案作りや、また一九五八年および一九六〇年の海洋法に関するジュネーヴ會議、外交關係と外交特權に関する一九六一年のウィーン會議、領事關係に関する一九六三年のウィーン會議、條約法に関する一九六八年のウィーン會議等の條約採択のための國際會議に参加し、活躍した。

國連の枠内での國際經濟協力は、メキシコ外交政策の関心事の一つである。ちなみに、メキシコには國連のラテン・アメリカ經濟委員會 (Comisión Económica para América Latina, C E P A L) の地方事務局が置かれてゐる。一九六四年、ジュネーヴで開催された國連貿易開發會議 (U N C T

A D) にメキシコは代表団を派遣し、発展途上国側に立って一次産品のためのよりよい条件、価格の安定、投資の拡大等のために大いに努力した。また一九六八年、ニューデリーでの第二回 U N C T A D に参加し、メキシコもその一員である七七カ国グループと行動を共にし、発展途上国の権利回復に好意的なメキシコの国際貿易問題に関する伝統的立場を従来通り主張した。さらに第三回 U N C T A D においては、メキシコは、「諸国家の経済権利・義務憲章」を提案し、またあまり成功しなかったが国連食糧農業機構 (F A O) の世界大会において世界食糧基金の構想を明らかにした。以上のことから分かるように、最近、メキシコは国際経済協力の諸問題に特に強い関心をもっている。第三世界政策においても、メキシコは、一次産品価格維持のために生産諸国間で協定を結ぶことを提案し、発展途上国間の連帯の必要性を強調している。これらが単に言葉の上だけでないことは、石油販売に際して米国に特惠を与えることをメキシコが拒否したことやまた石油生産諸国機構の国際価格によって石油を売ることがメキシコが宣言したことに表われている。

文化的側面における国際協力においても、メキシコは率先してその促進に努めており、メキシコ代表の一人であるハイメ・トリレス・ボデー氏はユネスコの事務局長を務めたことがある。メキシコのペックワロにはこのユネスコの下部機関 C R E P A L (——これは、中南米の文化面での発展に必要なスタッフの養成を主任務としている——) がある。

二 地域国際組織

メキシコの地域国際組織での活動はと言えば、当然のことながらメキシコは米州体制の一員であるので米州の国際組織におけるその活動が考察の対象となろう。それらについて次に見てみよう。

(一) 米州機構

現在の米州機構は一九四八年に発足したが、これはその以前からの米州における活動を継承した組織であることをまず知っておかねばならない。したがって現在の米州機構におけるメキシコの活動を見る前に、その設立以前の時代における米州でのメキシコの地域国際組織活動についても考察しておくことが必要である。一応次のような二つの時期に分けてそれを考えてみよう。

(A) 第一期

イスパノ・アメリカ主義と称される時期で、この時期は一八一五年におけるボリーバルのジャマイカの手紙(——彼はきわめて理想主義的な立場に立って将来を展望し、それをこの文書にしたためていた——)をもって始まるものと考えてよい。この中に見られるボリーバルの理想主義的な計画案は、一八二六年七月一五日の「恒久の同盟・連合と団結の条約」の中で具体化されていた。この

条約は、メキシコをはじめグラン・コロンビア（現在のエクアドル、ヴェネズエラ、パナマ）、中米諸国およびペルー等によってパナマにて調印された。かくして、メキシコは地域国際組織創設の最初の試みの一署名国となったのである。

136

三カ条からなるこの条約は、アメリカ大陸における兄弟諸国からなる一つの社会の創設を企図したものであった。つまり、これは、ボリーバルの理想では、より一般的な性格をもった機構すなわち普遍的な規模での兄弟諸国からなる一つの社会の原初の中核となるべき組織をつくろうとしたものであった。しかし、このパナマ条約は、すばらしい作文であるにとどまり、実施されることなく死文化してしまった。

パナマ条約の失敗を見るや、北方の巨大な隣国である米国の国境に対する尊重の態度にかねてよりいささかの疑念を抱いていたメキシコは、直ちにその米国の拡張主義的意図を抑えるための措置を講じようとした。そのために、メキシコはイスパノ・アメリカ諸国会議開催実現を強力に推進しようとしたのである。しかしパナマ会議に続いての短期間内に行なわれたこのメキシコのいくつかの試みもことごとく失敗に帰した。

その後、アメリカ大陸におけるスペイン語使用国民統一を目差して中南米諸国間で幾度かイスパノ・アメリカ会議が開かれたが、従来からのメキシコの提案はほとんど注意をひかず、そのことに失望したメキシコは以後イスパノ・アメリカ主義運動にはかかわりをもたなくなった。

(B) 第二期

第二期は、一八八九年メキシコも加わってワシントンで開催された汎米会議をもって始まる。これを契機に、メキシコは再びアメリカ大陸の地域国際組織に復帰した（以後今日に至るまでそのメンバーとしてとどまっている）。しかし会議の性格は、それ以前のものとは性質を異にし、さらに普遍的な傾向をもつ汎米組織となった。汎米主義活動そのものの成果は限られたものであるが、メキシコはその組織では精力的な活動を展開した。メキシコの活動の力点は、組織の一体化の維持と加盟諸国間の交流強化にあつたといえよう。しかし絶大な権力を背景にもった米国のこの地域組織への加盟は、加盟諸国間の不均衡を生む要素をもち込むこととなり、好むと好まざるとにかかわらずいやおうなく以後の体制の正常な機能を変えることになってしまった。

それでは、汎米体制におけるメキシコの具体的な活動を次に順を追って見てみよう。

メキシコは、自国の首都での開催が決定していたがために、第二回汎米会議（一九〇一）の招聘国となった。この会議では、特にその場の雰囲気が良好であるのを見てとって、メキシコを含む数カ国がカルボ主義の採択に努力したが失敗に終わった。第三回および第四回会議は特にメキシコの関心をひくこともなく、そして第五回会議にはメキシコは参加しなかった。

第六回汎米会議すなわち一九二八年のハバナ会議では、メキシコは再び積極的な役割を果たし、同会議で最終的に採択された各種の協約の作成と討議に協力した。例えば、国際私法に関する協約、商業航空に関する協約、汎米連合に関する協約、文学および美術著作権保護に関する協約（ブエノス・アイレス協約の改正）、外国人保護協約（——メキシコはある留保を付した——）、条約法に

137

関する協約（——メキシコはある留保を付した——）、外交官に関する協約、領事官に関する協約、海の中立に関する協約、庇護に関する協約、内乱の場合における国家の権利と義務に関する協約等がそれである。またこの会議で汎米地理歴史協会が設立され、そのメキシコの招致が受け入れられてその本部がメキシコに決定された。この第六回会議の決議事項の一つである出移民および入移民に関する決議にはメキシコ案が取り上げられ、後日におけるこの問題の審議が勧告された。

一般的に前述の第六回会議で採択された諸協約は、必ずしも幸運な将来を約束されるようなものではなかったが、それらは少なくとも各国の見解を突き合わせることを容易にし、また米州地域の特殊事情を考慮すれば、米州大陸外の他の地域におけるよりもはるかにその実現が容易といえる国際法の法典化と発展に道を開くという疑うべくもない大きな成果を残した。さらに特記しておく必要のあることは、メキシコがこの会議で不干渉原則が採択されるよう努力した点である。しかし、会議の最終段階に至って、当初メキシコを支持していた数カ国が態度を変え、この件について決議されないように工作をしてしまったためにそれは採択されるには至らなかった。

一九二九年十二月一〇日から翌年の一月五日にかけて、ワシントンで、「調停と仲裁に関する汎米諸国会議」が開催され、メキシコはこの会議に出席し、同会議で採択された米州大陸間の調停の一般協定、米州大陸間の仲裁の一般条約（——メキシコは一つの留保を付した——）、裁判条約附属議定書等に調印した。

第七回会議では国家の権利と義務に関する協定が採択され、メキシコが提案していた不干渉原

則が受け入れられることになり、ここに永年にわたるメキシコの努力が実を結んだ。またメキシコはこの会議において採択された他のいくつかの協定にも調印したが、その中の婦女の国籍に関する協定、国籍に関する協定および犯罪人引き渡しに関する協定にはそれぞれ留保を付した。さらに注目すべきことは、同会議にメキシコが「平和法典」を提出したことである。メキシコ代表がこの法典を提議した目的は、平和維持に関する協定やその他の諸条約またいまだ協定文書にとり入れられていない諸原則といった分散しているものを単一の条約にとりまとめることにある。会議はこの問題を参加各国政府の考慮に付すことを決議した。その後、メキシコはこの平和法典案を修正し、再度一九三六年ブエノス・アイレスで開かれた「平和維持のための米州会議」に提出した。同会議は、この案を国際法法典化のための専門委員会に付託することを決議した。このブエノス・アイレス会議で調印されたすべての条約をメキシコは批准した。その中には不干渉に関する追加議定書があった。それはメキシコにとっては特に意味深いものであった。というのは、すでに第七回会議で承認を受けていた不干渉の原則が、この議定書によって確認されることになったからである。

一九三八年リマで開催された第八回会議では、メキシコは次のような種々の議案を提出した。すなわち、仲介と周旋に関する追加議定書、国家あるいは国家集団の政策手段としての戦争非難決議、空爆禁止に関する協定、特定国家の市民の本国政府による外交的保護の放棄に関する協定、契約上の債務回収のためにする武力行使の制限に関する勧告、国際義務の消滅時効に関する決議、

労働規約に関する決議、女性に関する米州委員会についての決議等の諸案がそれである。またこの会議では、「平和法典」に関して、国際法法典化専門委員会によって提出された報告書についても細部にわたり審議された。さらに、メキシコはスペインの内戦に汎米会議が仲介を申し出てはどうかというキューーベ提出の議案をハイチとともに支持したが、賛成はこの二カ国しかなく結局この案は葬りさられた。

一九四五年メキシコにおいて、「戦争と平和の問題に関する米州会議⁽⁵⁶⁾」が開かれ、——その調印諸国の言によれば——今後の国際関係を律すべき一連の原則が盛り込まれたチャプルテペック決議が採択された。またそのほかに同会議で「メキシコ宣言」が採択された。その中には、米州共同体メンバー間の関係の規範と見なされる次のような一七項目の基本諸原則が盛り込まれていた。(一)国家間の行為規範としての国際法の再確認、(二)法的平等、(三)自由、主権と不干渉、(四)領域の不可侵、(五)領土占拠の不承認、(六)平和主義、(七)紛争の平和的解決、(八)戦争の禁止、(九)侵略に際しての米州の連帯、(十)利益と野望に対する米州の連帯、(十一)民主主義、(十二)自由と正義の調和、(十三)米州全国民の機会均等原則の確認、(十四)教育と物質的福祉に民主主義は依拠しているという原則、(十五)経済協力、(十六)利害の調整、(十七)米州共同体は世界相互協力の一端を担っているという原則、がそれぞれある。メキシコも承認したこれら諸原則は、今日なおメキシコ外交政策の基本路線となっている。

このチャプルテペック会議で採択された多くの立場は国連憲章の討議の中では修正されたものの、この会議はサンフランシスコ会議に先だつての米州各国の接触の場を提供し、その国際会議

における足並みを調整する目的をもったものであった。事実、メキシコによって召集されたこの会議の基本目的は、戦後の国際組織に加盟するに際しての米州諸国の統一見解を見い出すことにあった。同会議の第八決議および第九決議は、それぞれ集団安全保障に関する協定締結の必要性(第八決議)と、米州体制の再編および強化のための規約作成の必要性(第九決議)を指摘していた。第九決議の具体化作業は、汎米連合理事会に委託された。またメキシコはこの会議で、「米州共和国同盟」という形態で米州体制を再編成することを意図した決議案を提出した。この案の基本的なもののいくつかは、後にボゴタ会議で再度提案されることになった。

一九四八年三月三〇日から五月二日にかけて、第九回汎米諸国会議⁽⁵⁷⁾が米州体制の再編をテーマとしてボゴタで開催された。すでに同年の一月に汎米連合理事会は、新たな組織の構成規約案作成を終了しており、それを各国政府に送達し、検討を求めている。この案に関するメキシコ政府の見解は、次のようなものであった。

- (一) 米州の組織は、ボゴタ会議が志向しているような「米州諸国家間の連帯と協力関係を律する法的政治的規範の総体」としてではなく、「その連帯を強化し、協力関係を密にし、独立と自治を守り、そして国連憲章第五二条の目的を達成するための地域組織として行動することを目差して、米州諸国が徐々に発展させてきた国際組織」として定義されるべきである。
- (二) チャプルテペック会議の第九決議に言うところの国家の権利と義務に関する宣言を行なうべきではない。というのは、この件に関する現行の諸協約はこれよりさらに進歩したものであ

るし、また国連でもこれを準備しつつあるからである。

(三) 紛争が伝統的手段に従って平和的に解決できない場合、諮問機関として活動する汎米連合理事会あるいは協議会がその解決の労をとり、双方に適切な処置を示すことができる、とすべきである。

(四) 経済・社会・文化的協力に関しては別章を設けて取り扱うこととする。

(五) 過度の権限を汎米連合理事会に付与してしまったが、同理事会は超国家的機関に変質させるべきではない。

この会議を通して終始メキシコがとった姿勢は、特に重要案件について言及するならば、次のように要約できよう。

(一) 国家の権利と義務——これら二つのものは同一宣言書の中で言及されねばならず、個別に分けて宣言することには反対する（メキシコは国家の権利と義務に関して、それらにしかるべき地位と法的な強制力をもつ規範としての性格を付与するために別途に一章を設け、その中で一括して取り扱うように要求し、その提案は受諾された）。

(二) 諸国家の平等——モンテヴィデオ方式に基づき、義務の平等に関する事項を付記して、諸国家の平等原則が表明されねばならない（メキシコのこの提案はほぼそのまま受け入れられた）。

(三) 国家の人格——これについては、メキシコ代表団の示唆によって、草案の種々の条項——特に第九条——に明確に表明されていた。

(四) 国際法——メキシコが提案した国家の権利と義務に関する特別章の案の第一条には「米州諸国は自己の行動の規範として国際法を承認すること」と述べられている。この条項はほとんど同じ文言でボゴタ憲章（米州機構憲章）第五条(四)項にとり入れられた。

(五) 武力使用の禁止——この問題に関して、メキシコはむしろ草案の第一八条の原文に替えてリオ条約の第一条を充てるのが望ましいとした。

(六) 国際連合との両立性——ボゴタ憲章第二条は、「米州機構は国際連合内では一地域組織である」とすべきだとメキシコは提案した。しかし、この会議では、ボゴタ憲章第一条の末尾にこの文言を追加することが決定された。

(七) 経済協力——平和維持は各国の経済的安定の有無によるとというのがメキシコの従来からの主張であり、ボゴタ経済協定の締結は充分にこの要請に応えるものであった。

この会議では多数の勧告、宣言、協定、表決、動議やその他の協約が採択されたが、特にここでボゴタ条約として知られる「平和的解決に関する米州条約」に言及しておきたい。この条約について言えば、メキシコは、汎米連合理事会が出した前述の構成規約案中の「紛争の平和的解決」に関する一章に替わるべきものとして、一〇カ条からなる案を提出した。その案では、メキシコは例えば国際紛争としてもち出す前に国内で解決のための手段を尽くすべきだという規定を設けることを強く要求した。この案は、一七、八カ国の大多数の代表団よりの直接または間接的支持を得た。もともと、二、三の国の代表は、「強制を伴わない解決を導く諮問機関の役割と権限に

による解決の制度」を強調した。ともかく、メキシコの立場の主要なものは、ボゴタ条約にも米州機構憲章の紛争の平和的解決に関する章の中にもとり入れられていることを指摘しておきたい。

メキシコを非常に苦しい立場に追い込みかつ大論争を呼び起こした問題の一つは、チャプルテペック会議の第四勧告に見られる常設軍事機構に関するものであった。メキシコは、この勧告は国連憲章（——これは、第四勧告がなされた後に発効し、その勧告とは両立しえないものであった——）によって無効となっており、その創設提案がなされた常設軍事機構に対して本来国連の安保理事会に属すべき権限を付与している、としてこの案に反対した。結局は、基本的にはこのメキシコの主張にそった決議が行なわれた。その決議では常設軍事機構ではなく、防衛諮問委員会の創設が提案されていた。この防衛諮問委員会は、各国の軍事問題には干渉できないが特別の目的をもち、通常の諮問委員会と同様の手続きで召集されるといったものであった。

第一〇回汎米諸国会議は、一九五四年三月一日から二八日までカラカスで開かれ、総数一一七の決議・宣言・勧告・協約・誓約・動議が採択された。その他、領土的庇護、外交的庇護および米州文化交流の促進に関する諸協定も採択された。しかし、この会議での討論の大部分は、ジョン・フォスター・ダレス米国国務長官が特に提出した優先討議事項すなわち米州における共産主義の問題に費やされた。米国は、この会議でグアテマラ干渉のための根拠づけを試みようとした。すでに一九五三年一〇月二八日付けで、メキシコは、米州機構に覚書を送付し、第一〇回会議の討議プログラムに「人権——不干渉の原則および国家主権を侵害することなく人権の行使を促進

することについての方策——」という議題を追加するよう要求し、それは受理されていた。この会議でのメキシコの姿勢は、基本的には反共闘争を口実に不干渉原則の侵害を意味するような措置の採択を阻止する方向に向けられていた。しかし、会議の大勢に抗することができず、それらのいくつかの決議の採択を阻止できなかった結果、メキシコは承認できないと考える諸決議のうちのあるものに留保を付すことで我慢しなけりなかつた。

会議の最終決議にメキシコが付した留保事項は次のようなものであった。

- (一) あらゆる種類の米州大陸外および大陸内部からの干渉に対する非難、したがって共産主義国家が米州国家内のいくつかの国において行なおうとしている干渉に対する非難決議には賛成するが、X C III決議案に対する投票には賛成票を投じることはできない。なぜならば、それはメキシコ憲法と相反する協約事項を含んでいるだけでなく不干渉に関する国際法原則に矛盾し、かついくつかの既存の米州諸条約の規定に反すると判断しうるからである。
- (二) 概して『人権擁護体制の強化』と題した決議には賛成するものの、「民主主義の効果的行使と強化および全体主義的干渉の阻止」を確保するための強制措置の適用をうたっている同決議第六項は拒否する（もっとも、メキシコは、「不可欠な区別であるが、同決議の第六項では言及されていない各国の刑法違反」の場合にのみ、この種の措置の適用を認めていた）。
- (三) 「自由労働者組合の発展の奨励」決議については、その中に国家による労働組合員の生活への認めがたい干渉が予見でき、それはメキシコ憲法の精神に反するとして拒否した。一方、

この決議は米州の国際諸協定とも矛盾していた。

第一回特別米州諸国会議は、一九六四年一二月一六日から一八日にかけてワシントンで開催され、そこでは主として米州機構への新規加盟承認に関する手続き問題に討議が集中された。同会議では「ワシントン決議」が採択された。メキシコの提案により、この決議の中の一条項として、「米州機構憲章第五条の規定によつて、理事会はパン・アメリカン・ユニオンに付託された任務が同ユニオンによつて適切に遂行されることに責任を負う」という文言を追加することが認められた。メキシコの立場は、基本的には新規加盟への障害を除去すべきであるとするものであり、加盟には、①独立国であること、②アメリカ大陸（——この場合、「大陸」の中に島嶼を含むものと広義に理解されるべきである——）内に存在するということ、③「米州基本法に調印し、それを批准する意向を表明していること」、の三項を当該国が満たしていることで充分であるというものであった。

第二回特別米州諸国会議は、理事会の決定に従つて一九六五年三月三〇日から開催されることになっていた。しかし、会議を友好的かつ実効性のあるものとする見込みをなくするよう（——これはメキシコの見解であるが——）米国の干渉により生じた事態を考慮して、同会議は、メキシコの賛成もあり延期されることになった。そういった事情もあつて、結局予定より遅れ、同年一月一七日、リオ・デ・ジャネイロにて第二回特別米州諸国会議は開催された。そこでは、種々の重要な議案が承認された。例えば、どちらかと言えばボゴタ憲章のいくつかの規定を列挙した

リオ・デ・ジャネイロ決議、また米州各国への経済援助・一次産品価格・人権・紛争の平和的解決・国際河川および運河の利用等に関する規定を含んだリオ・デ・ジャネイロ経済社会協定がそれである。この会議では、メキシコは、恒久的なメキシコ外交の精神をなしている諸理念——特に他国の内政に個別的あるいは集団的に干渉することを禁止する原則、また民族自決の原則——を体现しているこの機構の基本原則が修正されないよう努力した。またメキシコは、同会議に「緊急時の米州援助基金」の創設を提案し、採択された。この第二回会議で論争された問題としては、米州常設軍の創設という非公式のブラジル提案があつた。これについては、メキシコはすでに大統領を通じて断固反対を表明していた。結局、ブラジル案は同会議において拒否された。

第三回特別米州諸国会議⁵⁸⁾は、一九六五年のリオ・デ・ジャネイロの会議、一九六六年三月のペナマの会議および一九六六年六月のワシントンの会議での決定事項を基にして、ボゴタ憲章改正決議を主たる目的として一九六七年二月一五日から二七日にかけてブエノス・アイレスで開催された。同会議では、一般的に米州機構によりいっそうの活力を与え、特に経済協力促進のための諸活動を目差して、同機構を中南米の現状に即したものとするよう現憲章の改正点を盛り込んだブエノス・アイレス議定書が最終的に採択された。またこの会議においては、再び常設軍事機構の創設が主たる論点となった。この点について、メキシコは、すでに過去の会議でも表明していたように、その創設にもまた米州機構憲章第一条の改正にも反対であるという明確な立場を繰り返した。すなわち米州機構駐在メキシコ大使のラファエル・デラ・コリナは、「現憲章の諸規

定および一九四八年のボゴタ会議で採択された第三四決議は、わが半球の防衛体制上の要請を充分に満たすものであり、今はメンバーである各国が内部の平和を維持し、内部諸制度の防衛にあたる時である」と述べ、メキシコの従来の立場を繰り返した。アルゼンチンの支持を得た常設平和軍の創設を意図したブラジル提案も、ブラジルの支持を得た常設防衛諮問委員会の創設を要求したアルゼンチン提案もともに同会議において拒否された。

この会議では、そのほかにもいくつか論議の対象となった事項があつたが、その中の一つとして、ラテン・アメリカ統合の時期設定の問題があつた。メキシコはその時期設定には強く反対した。というのは、時期設定の前にまず米州各国は統合を受け入れられるようなある一定の経済発展段階に達しなければならないと判断したからである。また同会議での今一つの問題として、軍事費に関するものがあつた。これについては、各国元首が後日討議することがメキシコも賛成して決定された。

米州外相協議会議⁽⁵⁹⁾には、メキシコは、第二次大戦において中立を維持し（——もともと、この中立の立場は、後に修正されることになった——）、米州各国間の経済協力を推進することにその重点がおかれた一九三九年のパナマでの第一回会議からすべて参加している。第二回以後第四回までの外相協議会議については、特に取り立てて述べるようなことはない。しかし、一九五九年のサンティアゴ（チリ）での第五回会議からは、アメリカ大陸における共産主義およびキューバ問題というメキシコあるいはアメリカ大陸全体にとって大問題といえる重要な議題が提出され、討議され

た。

この第五回会議以後の会議におけるメキシコの行動は、主としてメキシコ外交を支え方向づけている諸原則（——民族自決と内政不干渉の原則——）に基づいてとられたものであつた。実際のところ、メキシコは、種々の政治体制に対する好悪の感情は切り離して、各国民がどのような政府を選択するかということは当該国民の問題であるとし、たとえ国際機構で決定されたということから正当性を装っているとしても集団干渉を通してある政府を打倒したり、その政策路線の変更を目的として何らかの圧力を加えることはできないと考えている。人権を尊重させようとする闘争、経済協力の推進、あるいは政府の民主主義体制の強化等が必要であるとはいふものの、それは、米州機構がそういったことを各国に強要し、各国の内政に干渉する権限をもつべきであるということを意味するものではない。もし万一そうした行動をとるならば、米州機構は加盟各国の主権と独立を否定する超国家機構へと変身する危険を冒すことになる。

コスタ・リカのサン・ホセで開かれた第六回外相協議会議におけるメキシコの態度（——それはこれまでの見解を確認したものである——）は、ヴェネズエラ大統領ベタンコートに対して行なわれた不法行為を非難し、その不法行為の主体であるドミニカ共和国との外交・通商関係を断絶すべきであるといったものであつた。さらにメキシコは、そのような措置の適用は法的根拠をもったものであると主張した。つまり、その主張は、疑いもなくメキシコがドミニカの独裁制（——これは優れて内政問題であるが——）に対して抱いている不愉快さの感情から出たものではなく、すでに

確認されているようにドミニカ共和国の代理人達がベタンコート大統領に対する不法行為を行なっていたから、それは侵略行為であり、したがってその行為に対しては制裁を加えねばならないという確信によるものであった。ベタンコート大統領に対する不法行為は、明白に他国に対する内政干渉以上のものであり、ヴェネズエラの元首の生命に対する犯行といえる明白な侵略行為であった。ということになれば、そのような国際的な侵略に対しては充分に国際的な手段がとれる状況となっていた。したがって、メキシコの態度は、ドミニカ共和国の独裁制に対する不快・嫌悪といった内的性格の問題に基づいたものではなかったということをここではっきり言うておかねばならない。

第七回外相協議会議は、第六回会議に引き続きその直後同じくサン・ホセで開かれた。この会議において、メキシコは、米州大陸外と同様米州大陸内の諸国による干渉に反対であるとの立場を明確にし、内政干渉の可能性を再び斥けた。同会議での討議の中からこのメキシコの立場を裏付けるその論拠をいくつかとりあげて見ると、それは次のようなものであった。

- (一) 革命の一時期を経過している米州の一国を裁く法律は存在しない。というのは、もしそのような法律があれば、それは内政干渉つまり国際法を侵害することになるからである。
- (二) その自己のもっている主権に従って、各国は自国の内部問題を解決する権利をもっている。この見解は、単に米州の慣習に基づいているだけではなく、各国の国内管轄権の範囲内にある問題への不干渉原則を確立している国連憲章第二条七項に特に具体化されている国際法規にも

合致している。各国の政府形態の問題は、同第二条七項の規定の範囲内に入ることは明らかである。

- (三) 各国の隣国に対してもたねばならない敬意は、諸国家の法的平等原則の結果から出てくるものである。

(四) メキシコは、集団行動と干渉の間に明確な一線を画する必要性について他国の注意を喚起するものである。干渉は、特定の諸国家による他国の内政に対する不当な行為であり、個別的あるいは集団的な形式のいかんを問わず基本的に非難されねばならない。しかし干渉ではなく、集団行動については、原則として承認しうる。もっとも、その行動は、まさに国連の安保理事会というしかるべき権限ある機関によって決定されたことに基づくものでなければならない。

米州機構のような地域組織は、国連の安保理事会の決定の執行機関としてのみ武力の行使を含めて強制措置の適用をなしうる。メキシコは、個別的あるいは集団的正当防衛について国連憲章第五条によって認められているケースでは、武力に訴える可能性を認めていることは明らかである。しかしあくまでも正真正銘の集団正当防衛であり、こうした正当性を欠く場合、たとえ米州機構によってとられた行動であっても、それは国連憲章第五三条の明白な禁止事項に抵触することになる、と考えている。

コロンビアの要請と一九六一年一二月四日の理事会で可決された招集決定（——メキシコとキューバは反対した——）に従い、一九六二年一月二二日から三一日にかけて、プンタ・デル・エステ

で第八回外相協議会議が開催された。この会議の目的は、キューベの米州大陸における破壊活動の問題を処理することにあつた。一月二四日の一般委員会開催に先だつて、メキシコをはじめその他六カ国が署名した妥協の覚書案が提出された。同案では、主として次のような諸点が強調されていた。①国際共産主義の破壊活動に対する非難、および米州体制とマルクス・レーニン主義との間の非両立性。②国際共産主義の破壊活動に対処また回避するための特別措置の検討、なおこの際、キューベへの武器輸出の問題およびキューベが全米防衛会議のメンバーとして残留することの是非もあわせて検討されるべきこと。③米大陸間組織の加盟国の一員を追放するには憲章の改正が必要かどうかを検討するための、憲章の詳細な分析の必要。

しかし、この覚書によって期待したような妥協は得られず、討議は続けられた。メキシコは、キューベに集団制裁を加えようとするコロンビアおよびグアテマラ案に対して、リオ条約はそうした行動に何らの根拠をも付与していない事実を指摘し、反対した。結局、種々の新たな決議案が可決されたが、メキシコは、その中で米州機構からキューベの除名を求める決議案とキューベに対する通商停止に関する決議案の投票に棄権した。これらすべての決議は、「最終決議書」の中に取り入れられた。理事会は、賛成一七、反対三（—その中にメキシコを含む—）でキューベの追放を決定し、閉会した。その他の決議事項は、満場一致で理事会により承認された。

ヴェネズエラの要請で一九六四年七月二一日から二六日までワシントンで開催された第九回外相協議会議⁽⁶⁰⁾招集の動機は、またしてもキューベ問題であつた。ヴェネズエラは、キューベが武器

輸送およびその他の手段を用いてヴェネズエラ領内のゲリラ活動を支援するといった破壊活動を行なっていると非難し、同国に対しリオ条約に従つて制裁を加えるよう要請した。最終的に、この会議でも多くの決議がなされた。その中で最も重要なものは、対キューベ制裁措置の適用に関する決議であつた。その制裁の内容は、①通商・外交関係の断絶、②海上輸送の停止、③これ以上の破壊活動が続けられる場合、武力を行使するとの威嚇、④米州機構加盟国以外の諸国に対して、キューベとの国交断絶を活発に呼びかけること、であつた。メキシコの利益を考慮して、航空輸送の停止については除外された。この決議案は、メキシコのほかにチリ、ウルグアイ、ボリビアの諸国によって反対されたが、結局採択された。

この決議は規定通りの多数決をもって採択されたが、メキシコは外務省声明を通じて同決議を履行する意志のないことを表明した。メキシコの反対の主旨は、外相協議会議がリオ条約を正しく解釈しておらず、したがって投票手続きの規定は遵守されているもののリオ条約を拡大解釈し、規定にない範囲までもその対象とし、条約の精神を踏みにじっているというものであつた。ともかく、メキシコはこの問題を司法の分野に移したいと述べた。メキシコは、何時でもこの条約の解釈をめぐる紛争を国際司法裁判所の手に委ねる用意があり、万一同裁判所がこの条約の運用は間違っていないとの判断を示すならば、第一決議（—対キューベ制裁措置適用に関する前述の決議—）を尊重することを確約した。しかし、この国際司法裁判所に判断を仰ごうというメキシコ提案は受け入れられなかった。したがって、メキシコはこの決議には拘束されないものと判断した。

第一〇回外相協議会議は、一九六五年五月一日からワシントンで開催された。同会議の招集は、ドミニカ共和国における一連の事態発生にともないチリの要請により行なわれた。メキシコは会議の招集そのことには賛成したが、その招集の主旨には反対した。なぜならば、その主旨説明にはメキシコが前もって追加するように要求していた不干渉の原則について言及されていなかったからである。また敵対行動の停止の要求を支持したが、避難民用の国際管理地域の設置勧告には、理事会にはその権限がない^(a)と考え、棄権した。五月一日、同会議で、メキシコは次のような論旨をもった案を提出した。

- (一) 特に米州機構憲章の第一五、一六、一七条にいう国家の権利・義務の再確認。
- (二) 米国軍隊の撤退を要求すること。
- (三) 五カ国の代表者からなる委員会を設置すること。そしてこの委員会は、「④停戦、また⑤大使館内の被収容者およびドミニカ共和国から出ることを希望しているすべての外国市民の秩序ある出国等の問題を緊急に処理するために、ドミニカ軍隊の指揮官、外交団および政治団体の指導者に対してしかるべき援助を行なう目的をもって」、ドミニカのサント・ドミンゴに行くべきであること、さらに同委員会はそこにおいて「不干渉の原則を尊重して」事態を調査すべきこと。

このメキシコ案は、同会議で採択された決議（——チリだけが棄権した——）の内容の基本となった。そのうちの最初の二点については、後日に討議されることになった。したがって、メキシコ

案は二分されることになったが、事態の緊急性に鑑みて、メキシコ代表はこの二分を受け入れた。さて、この会議におけるドミニカへの調査委員会派遣の決定であるが、この決定は、国連事務総長による特使の派遣と重なったところから、国連と米州機構の両組織間でのいわゆる処理権限に関する論争を生むことになった。しかし、メキシコはそのような論議の必要性をはっきりと拒けた。というのは、国連憲章の規定からも米州機構憲章の規定からも国連の優越性は議論の余地のないところであるし、またこの両憲章を分析すれば、すべての国際平和と安全の維持に関しては国連安全保障理事会が優越することは明瞭であり、すべての中南米諸国はいかなる紛争も同安保理事会に通報する義務を負っている、と考えたからである。

一九六五年五月三日、メキシコ外務省は、デラ・コリナメキシコ大使に与えた訓令を公表した。その訓令は、ドミニカ共和国領内での外国軍隊の存在を直接間接を問わず許可あるいは正当化するいかなる案も承認しないこと、そのことが外国の内外の問題に干渉しないとする伝統的なメキシコ外交政策に應えることでもある、といった内容のものであった。またメキシコ代表団は、その受取人の政治的信条に関係なく一様にドミニカ市民に救援物資を送るとする米国提案を支持したが、メキシコはその発送は国際赤十字を通して行なうべきだという付帯条件を出した。さらに、メキシコは、提案された米州平和軍の創設には、次のような理由で反対した。それは、第一に、「米州平和軍が、不干渉の原則および民族自決原則に反することなく、どういった状況のもとで活動を開始しうるかを明確に決定することがまず必要である」ということ、第二に、直接的であ

れ間接的であれ、米州機構憲章および一九四七年の米州相互援助条約（リオ条約）のいずれの条項も米州軍の存在を前もって規定していないという理由であった。

「調査と周旋に関する特別委員会」の創設や、その他ドミニカ共和国への援助に関する諸決議に関してすでに賛成投票をした諸国を代表して、メキシコが「ドミニカ共和国への緊急援助基金」の創設案の賛成主旨説明を行なった。しかし、メキシコは、「将来『米州軍』あるいは『米州平和軍』の創設または維持の決議により直接間接に生じる管理上の費用をも含み、メンバー間の費用按分に関するいかなる決議にも反対する権利」を留保した。

こういったメキシコ代表団の会議における行動は、この紛争に米国が干渉した当初からのメキシコの姿勢に矛盾しないものであった。またその行動は、すでに一九六五年五月三〇日付けのヤネズエラ大統領あてのメッセージの中で、「メキシコ政府および国民は、外国の直接あるいは間接の干渉なしに国内問題を解決するのはドミニカ国民のみであるという信念で一致している」と述べたディアス・オルダスマキシコ大統領の見解に基づくものであった。

第一一回外相協議会議は、次のような三期にわたって開催された。

第一期は、一九六七年一月二四日から二月一日までで、ワシントンで開かれた。会議では、米州機構加盟国が機構本部所在国の米国との外交関係の有無にかかわらず同機構の諸機関の会議に参加できることを確保しようとするブラジル案が採択された。

第二期は、一九六七年二月一八日から二六日までで、第三回特別米州諸国会議と同時にブエノ

ス・アイレスにて開催された。この会議では、首脳会議の日程と、「ラテン・アメリカの経済社会発展を促進するための米州間協力の強化とプンタ・デル・エステ憲章の再確認」という一般的なテーマの議題がそれぞれ承認された。そのテーマの中では六項目が重点項目としてとりあげられていた。メキシコはその最終項目すなわち『不必要な軍事費の削減』については、議事日程に組み入れることには賛成したが、「それは、ラテン・アメリカの社会経済発展の問題にのみ限定されている一般的な討議項目とは無関係の政治問題を各国の首脳達が論議することを決して承認するものではない」と述べた。この発言は参加各国の外相によって支持された。さらに、メキシコは、軍隊は各国の憲法に従って使用されるべきこと、またその使用に関する特別義務を規定した条約がない場合、いかなる国も米州軍特に承認を受けていない行動中の同軍に対する軍事費輸出の義務はないことを明確にした修正案の議事日程への追加を要求し、承認された。つまり、ここで、メキシコは明らかに米州平和軍の創設に反対し、その機能維持のための経費の共同負担を回避しようと努めたのである。また同会議において、メキシコは、ラテン・アメリカ統合の問題について、それはますますその統合の度合を強めて行く必要があると考えられる既存のラテン・アメリカ自由貿易連合（ALALC）および中米共同市場を通してなされるべきであるという確信を表明した。

第三期は、四月八日から一二日にかけてウルグアイのプンタ・デル・エステで開催された。ここでは、米州大統領宣言^{（註）}が承認された（この宣言は正式にその後引き続き開かれた米州首脳会議で発せ

られた。メキシコの外相は、この協議会議に向けて出発するに先だって、一九六七年二月一日の声明の中で、メキシコの公式見解の骨子となるものについて、「ラテン・アメリカの統合はまさにラテン・アメリカの過程であり、したがってラテン・アメリカ諸国のみがその政治面での決定を行なうことになる」との立場を明らかにしていた。

第一二回外相協議会議は、一九六七年六月一九日から開催された。会議の主要テーマは再びキューベ問題であった。同会議の招集は、米州大陸でのキューベの破壊活動より生じた新たな政治状況を分析しようとのヴェネズエラによる理事会への提案に基づいて行なわれた。メキシコは、この会議に付託された問題の本質については分からないが、この会議の結果米州機構憲章の諸原則がさらに強化されるものと期待していると述べ、その招集に賛成した。

この会議においては二つの委員会が設置された。一つは、ヴェネズエラより非難がなされていた事実に関する調査委員会で、これは同会議の第一会期にて設置されたものである。この委員会は、事実調査についての報告を七月二六日に行ない、ヴェネズエラ内戦へのキューベの干渉に関する証拠確認を任務としていた。今一つの委員会は、第二会期にて設置されたもので、「アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国民の連帯会議」の活動分析という任務が与えられていた。八月三日、第一二回外相協議会議の全体委員会は、九月二二日より同会議の第二期会合を開くことに決定した。第一期の会合では各国の外務事務官クラスが出席していたにすぎなかったが、この第二期会合には、各国の外務大臣が参加した。

以上、米州機構におけるメキシコの活動について見てきたが、一九七四年の終わり頃には、米州機構に対するメキシコの態度は、一九六〇年代に見られた控え目なものから明確に敵対的な姿勢へと変化していた。こうしたメキシコの公式の態度の変化は、一つには魅力のない組織に対する一般国民の感情を反映したものと考えられる。また今一つには、次のようなメキシコの認識からもきている。つまり、米州機構を米国から独立して機能させることは不可能であるということ、したがってこの機構を米国からの独立機関に改組することができない以上は、残された唯一の道はこの機構の力を失わせ、ラテン・アメリカ自由貿易連合や将来設立される他の経済組織を通じて中南米レベルのみでの国際協力を推進するしかないとの認識である。

(二) ラテン・アメリカ自由貿易連合とメキシコ^(註22)

現在、世界各地でさまざまな形態の経済統合運動が見られる。このような経済統合運動は、中南米各国間のこれまでの幾多の歴史的きずなを考慮するならば、この種の統合条約の作成・締結により、好条件の揃っている米州でも必然的に企てられなければならないものである。一九五〇年代の中頃から一九六〇年代にかけて、国連ラテン・アメリカ経済委員会(CEPALE)は、非常に重要なラテン・アメリカの外国貿易に関する二つの報告書を提出した。これらの報告書は、その中で自由貿易地域の設立がラテン・アメリカにとって非常に好都合であることを示唆していた。

一九五九年の四月から、この経済統合問題に関する交渉が、チリのサンティアゴにおける会議で始まった。この会議には、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイの諸国が参加した。その後、同種の会議は、引き続き一九五九年六月リオ・デ・ジャネイロ、一九五九年七月にリマ、そして一九五九年九月にはモンテヴィデオでそれぞれ開催された。一九六〇年一月一日より一九日まで、モンテヴィデオにおいて中南米七カ国の中央銀行代表者による会議がもたれた。メキシコは、最初オブザーバーとして参加したが、同年二月四日前述の七カ国の外相が再度モンテヴィデオで会合をもった時には正式メンバーとして交渉に参加し、二月一八日、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペラグアイ、ウルグアイ、ペルーとともに条約案に調印した（この時にはボリビアは調印しなかった）。メキシコは、同年五月二日、ウルグアイとともにモンテヴィデオ条約^{（原註23）}の批准書を寄託した。

その後、ラテン・アメリカ自由貿易連合には、他の中南米諸国も加盟し、パナマと中米共同市場の加盟国を除き、すべての中南米諸国が参加している。この連合の目的は、相互貿易、特に域内の原産品に対するあらゆる制限の段階的撤廃により、最大限二カ年以内に自由貿易地域を設立し、加盟諸国間の貿易自由化を達成することにある。

メキシコは自由貿易連合の発展に全面的に貢献した。メキシコは、連合に新たな機関すなわち外相理事会（一九六六年二月七日、初会合をもった）を設立するといった連合のよりいっそうの活発化のための諸手段をとることを積極的に支持してきた。また「一九七〇年以降に段階的にラテ

ン・アメリカ共同市場を創設して行く」希望を表明した一九六七年四月一四日の米州大統領宣言書の署名国でもあった。しかしながら、これについては、メキシコは、現在はいまだ時期尚早との考えから経済統合地域の創設よりもラテン・アメリカ自由貿易連合の発展により熱意を見せている。事実、メキシコは、統合に向かうまでに現行の方式によつてまず各国の経済発展を促進させることが必要であると判断している。

比較的低開発諸国（ペラグアイとボリビア）が提起している問題については、メキシコは、ラテン・アメリカ自由貿易連合の常任執行委員会へ提案したように、相互性を求めない特惠関税の譲許に賛成している。またこの特惠関税は中米諸国へ拡大適用することも何ら不都合ではないと考えていた。

中南米経済統合の道を促進するに際しては、まず既存の二つの主要組織——ラテン・アメリカ自由貿易連合と中米共同市場——の調整が問題となる。メキシコは、一九六六年一月九日、メキシコ大統領のコロンビア大統領宛の電文の中で、その立場を明確にしていた。すなわちその電文において、「既存の組織の調整を促進しなければならないし、それら組織の加盟国が両組織を合併することがそれぞれの国民に有益であると判断するときはその合併に向かうべきである。したがって、中米地峡諸国がラテン・アメリカ自由貿易連合に加盟する用意があるならば、メキシコは両方の組織がともに受け入れられるような条件のもとでの加盟を喜んで支持するものである」と述べていた。

中南米の経済協力に限って言及すれば、最近の傾向としてサブ地域のブロック化が顕著になってきている。もっとも、メキシコは、それは有益であると思っているが、目下のところいずれのサブ・ブロックにも参加していない。メキシコは、この事実について、国立銀行の報告で次のように指摘し、関係者の注意をひこうとしている。同報告は、まず、「将来のラテン・アメリカ共同市場に参加が予定されている一六カ国のうち一三カ国が二つのサブ地域機構に加盟し、メキシコ、ウルグアイ、パラグアイだけが除かれている」と述べ、さらに続けて、パラグアイ、ウルグアイの両国については何らかの形でブラジル、アルゼンチンとの個別的な連合に至る可能性をもっているとし、そのように見てくると「中南米にはサブ地域ブロックだけが出現する危険性が生まれ、一方メキシコは徐々にそうした統合のプロセスから除かれていくおそれがある」ことを指摘している。

比較的経済低開発諸国に対する取り扱い問題に関して、メキシコは、その農牧畜生産のような具体的な経済活動の部門にあつては従来とは違った対処の仕方をしている。すなわち、メキシコは、ヴェネズエラ、アルゼンチンと同様、農牧畜部門にあつては『比較的経済低開発諸国』なるものは存在せず、むしろ『比較的経済低開発地域』があり、それに比較的経済低開発と呼ばれている諸国の農牧畜生産は、多くの場合、モンテヴィデオ条約にいうその他の品目と比較してみても、ラテン・アメリカ自由貿易連合の他の諸国の農牧畜生産よりも高い」と考えている。したがって、メキシコは、前述の諸国と同様、比較的経済低開発諸国の農牧畜製品に対する特別の取り扱いを

表- 相手国・地域別貿易（輸出+輸入）

〔単位 100万ドル〕

	1960		1965		1970		1971		1972		平均増加率	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	1960-1972	1965-1972
総計	1925.1	100.0	2673.5	100.0	3833.8	100.0	3881.7	100.0	4751.3	100.0	7.8	8.6
米 国	1387.5	72.1	1650.8	61.7	2399.4	62.6	2386.6	61.5	2880.3	60.6	6.3	8.3
E E C ¹	204.5	10.6	301.6	11.3	454.4	11.8	451.2	11.6	552.0	11.6	8.6	9.0
日 本	75.1	3.9	120.4	4.5	154.9	4.0	154.1	4.0	190.0	4.0	8.1	6.7
欧州自由貿易連合 ²	125.1	6.5	157.7	5.9	237.8	6.2	237.6	6.1	255.6	5.4	6.1	7.1
ラテン・アメリカ自由貿易連合 ³	13.1	0.7	75.2	2.8	156.4	4.1	196.9	5.1	260.9	5.5	28.4	19.4
カナダ	40.7	2.1	47.0	1.8	61.4	1.6	65.7	1.7	94.3	2.0	7.3	10.4
中央アメリカ ⁴	23.1	1.2	32.2	1.2	42.4	1.1	48.1	1.2	64.8	1.4	9.0	10.5
コロンビア ⁵	7.6	0.4	64.3	2.4	10.0	0.3	12.7	0.3	10.2	0.2	2.5	-23.0
世界の他の諸国	48.4	2.5	224.3	8.4	317.1	8.3	328.8	8.5	443.2	9.3	20.6	10.2

1 ベルギー、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、西ドイツ。

2 オーストリア、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、ポルトガル、イギリス、スウェーデン、スイス。

3 アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、チリ、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ヴェネズエラ。

4 コスタ・リカ、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ。

5 ブルガリア、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、東ドイツ、ルーマニア、ソ連。

(出所) Dirección General de Estadística, SIC.

認めていない。

今日までのところ、メキシコは、自由貿易連合の創設による直接的な結果として、その連合加盟国地域との貿易をかなり拡大することに成功している（もともと一九六七年にはその貿易量の伸びは多少鈍ったが）。前頁の表の統計は、メキシコとラテン・アメリカ自由貿易連合を含めての世界の他の諸国および地域との貿易状況を示したものである。

顕著な効果が出ているわけではないが、メキシコにとってラテン・アメリカ自由貿易連合との貿易関係は目下のところ非常に明るいものがある。最近メキシコは、さらに南米諸国へ向けての貿易量を増大させており、今後もこのペースを維持し、貿易を促進できるものと期待している。だがこの自由貿易連合についてはまだ制度上の問題がいくらかあり、その上いまだ加盟各国の政治・経済・法律・商業的構造も完全にこの経済体制に合致したものにはなっていない。しかしこのような大規模な企図にあつてはそれは当然であり、困難なこうした問題は今後徐々に解決されていくものと思われる。ラテン・アメリカ統合過程についてのメキシコの支持表明は、一九七一年一〇月の国連におけるメキシコ大統領の演説の中ではなされなかった。それは、ラテン・アメリカ経済統合はもはや特に言及する必要のない「逆行のできない過程」となっていたからである。

第七章 国際責任

メキシコ外交考察の際、国際責任のテーマはきわめて重要である。というのは、他の中南米諸国の外交史と同様、メキシコ外交史にあつてもこの国際責任をめぐって生じた数多くの問題を見出しうるからである。

国際責任の制度は、外国人の取り扱いについて特にその重要性をもっている。ここ百年近くの中南米諸国の外交史を分析すると、外国市民の取り扱いが原因で生じた外国の干渉が中南米諸国の歴史の大部分を占めていることを知ることができよう。なぜそのような事態が中南米諸国で生じたかという理由は、次の二つの事実において見い出すことができる。一つは、中南米諸国は、もともと移民の国であり、寛大な条件の下に、外国にさらには外国による投資に門戸を開いてきた国であるということ、そして当初その外国投資は、それを規制する法律が制定されておらず、投資家自身の条件——すなわち自己に好都合な条件——に基づいて行なわれていたという事実である。今一つは、当時いまだ国家の形成途上にあつた中南米諸国は、同諸国内に定住しあるいは投資する他国民のその本国に対しては弱い立場におかれていたことである。こういった状況下で、

外国諸列強は、自国民に対する保護を必要以上に意識した結果、一連の正真正銘の干渉を行なうに至ったのである。しかし、このような干渉に対して間もなく中南米諸国も反発し、種々の対抗措置を試みだした。まず中南米諸国が試みた法律面での措置が、ドラゴ主義とカルボ主義の主張であった。それらについて次に見て行こう。

一 ドラゴ主義とカルボ主義⁽⁶³⁾

ドラゴ主義は、その名の通りアルゼンチンの外相ルイス・マリア・ドラゴが一九〇二年ワシントンの同国駐在大使への訓令の中で提唱したものである。同主義は、ヴェネズエラに対するイギリス、イタリア、ドイツの三国干渉への抗議として生まれた。この三国干渉は、ヴェネズエラ内乱によって生じた自国民の損害を強制的にヴェネズエラより回収するために前記三国によって行なわれた。ドラゴ主義はこの三国干渉のような事態を回避するために提唱されたのであり、現在ではこの主義にそって一般的に公債の強制的回収は国際関係において禁止される傾向にある。

さて、このドラゴ主義であるが、まず一九〇二年メキシコでの汎米諸国会議でそれに関する決議の採択が試みられた。そして、この主義の原則のあるものは、同会議にて締結された「金銭上の請求に関する仲裁裁判条約」(——メキシコは一九〇二年一月三〇日にこれに調印し、一九〇五年五月

一三日に批准した——)の中にとり入れられた。この条約は、一九〇六年八月二三日、リオ・デ・ジャネイロで調印された「金銭請求に関する協定」によりさらにその効力を一九二二年二月三一日まで延長された。「金銭請求に関する協定」は一九二二年二月三一日メキシコが批准して初めて発効した。しかしこの協定は、発効直後、一九一〇年八月一日ブエノス・アイレスで調印され一九一三年一月一日(——前述の「金銭上の請求に関する仲裁裁判条約」が失効した翌日——)をもって発効した「金銭請求に関する条約」にとって代わられた。ただし、メキシコは、このブエノス・アイレスの条約については批准しなかった。

さらに、このドラゴ主義は、一九〇七年の第二回ハーグ平和会議で成立をみたいいわゆるドラゴ・ポーター条約^(註2)の中に、多少の修正を受けたがとり入れられた。メキシコは、この条約を批准した中南米の唯一の国であったが、後に一九三一年四月二〇日結局この条約を非難し破棄するに至っている。

ドラゴ主義は、前述の諸協定を通じて、汎米体制に——ときには中南米諸国の協定の中に、またときには同諸国の国内法規の中に——とり入れられたけれども、この主義は、具体的にはメキシコのケースに見られるようにあまり尊重されず、むしろしばしば侵害された。事実、メキシコで革命が生じ公債の支払を中止せざるをえなくなった時、ドラゴ主義の適用をまっぴらでもなく一般国際法自身が「事情変更の原則」適用によって支払の停止を認めているのに、対メキシコ債権諸国はそれを考慮せず債務を強制的に回収しようとした。もともと、当時のメキシコの状況は、

外部では充分に理解されていなかったところもある。実際のところ、例えば、米国とともに主要な投資国であったヨーロッパ諸国の請求は米国のウォール・ストリートの金融機関を通じてなされていたので、米国がメキシコ当局に干渉し、債務の支払をメキシコに強制することとなった。しかしそれはともあれ、そうした行為は、メキシコとこれら諸国との関係を損なうことになったことは否定できない。メキシコにとっては、そのような圧力は、耐え難いものであり、国家主権に対する侵害でありかつ不正行為であった。

以上のドラゴ主義とは別に、外国人の外交的保護権の行使に反対する主権の原則が、もう一人の著名なラテン・アメリカ人カルロス・カルボによって主張された。これがカルボ主義といわれているものである。周知のごとく、この主義は、国家は自国民がその居住先の外国において要求されている一連の必要条件義務（——その必要条件義務の数は同主義の解釈いかんによって変わりうるが——）を果たした場合を除いては自国民に外交上の保護を与えてはならない、といった内容のものである。

このカルボ条項の原則は、メキシコの法律すなわちメキシコ憲法第二七条一項に次のようにとり入れられている。

「出生または帰化によるメキシコ人およびメキシコの法人のみが、土地、水もしくはその付属物の支配権を取得し、または鉱山、水の開発のための権利の譲渡を受ける権利を有する。国家は、外国人が外務省において、当該物件との関係で国民と見なされることに同意し、かつ当該

事項に関しては自国政府の保護を援用しないことを条件として、同等の権利を当該外国人に与えることができる。当該外国人がこの協定に反した場合には、当該外国人は同協定により取得するに至った財産を失い国家の所有とすることによって処罰される。」

すなわち、要約すると、憲法第二七条には、次のような諸点が規定されている。(一)出生または帰化によるメキシコ人のみが不動産を取得し、鉱山、水の譲渡権を有することができる。(二)メキシコの法人も前記の諸権利をもつことができる。(三)外務省に宣誓書を提出すれば、外国人も前記の諸権利をもつことができる。もつとも、その宣誓書では、外国人は自己が取得を希望する所有物件と関連するいつさいのものに対しメキシコ人と同等に取り扱われることに異議がないことを誓約しなければならない。(四)前記の原則の侵犯には罰則が規定されており、外国人がその本国の外交的保護を求めたときには、取得した財産は奪われ、それは国家のものとなる。

カルボ主義全般と同様、このメキシコ憲法の条項も多く鋭い批判の対象となってきた。例えば、一個人による外交的保護権の放棄を肯定するのは、そもそも論理的に誤った前提に立っている、なぜならば外交的保護の行使は国家に属する公的権利であり、したがっていかなる国民もこれを放棄することができないからである、といった批判がそれである。カルボ主義に対してなされたこの批判は、一見正しいように思える。というのは、実際のところ、外交的保護を与えるか否かは国家の権利であるからである。しかし、外交的保護権を行使する理由を求めてこの問題の根底にあるものを見極めてみると、自己に害が加えられたかどうかを判断することができるのは

個人であり、国家に保護権の行使を求めるか否かは個人の自由意志にまかされていることは疑う余地はない。万一外交的保護権が実際に公的権利であるならば、一個人の意志にそれを委ねおくことはできないであろう。なぜならば、一個人は、国家自身に属する権利の行使にふれて、国家に向かってその権利の行使を希望するとかしないとかいえるものではないからである。こうした論理に基づけば、個人による外交的保護権の放棄はその国家自身の権利を侵害するものであるといった意味でのメキシコ憲法第二十七条一項の条項に対する批判は、まったく当を得ていないように思われる。

他方、やはり、外交的保護権の放棄は外国人を当該国家の国民よりもより劣悪な状況におくことになる、と主張する人々もあるが、この批判は前述のものよりはより是認しうる。というのは、当該国の国民と外国人の間の法的平等は認められているとしても、当該国の国民には、その政治行動を通して法律制定に際し何らかの影響力を及ぼしうる道が開かれ、その上当然外国人にはもたない可能性すなわち政治上の保護を受ける道があるからである。

メキシコ憲法第二十七条一項について述べてきたが、これはカルボ主義をとり入れているメキシコにおける唯一の条項ではない。メキシコにはその他にもこの主義をとり入れている多くの法規がある。例えば、憲法組織法第一条および同組織法細則の第二条と第四条に、そして道路交通法の第八条、さらに鉱山法、石油法等がそれである。

カルボ主義は、メキシコの国内慣習においてもきわめてよく定着しているとともに、その適用

は、国際関係にあつても⁽⁶⁴⁾、例えば一九二三年の協定によつて設立されたメキシコ・米国間の請求に関する一般委員会のケースに見られるように、多くの場合に認められてきた。またある条約の中では、国家は、その自国民が不公正に取り扱われたことが明白な場合以外に、外交的保護をその自国市民に与えることができないとはつきり規定されていた。

メキシコ憲法第二十七条一項を検討すれば、外交的保護権を放棄する外国人はメキシコ国内法によつて保護されるという一般的なしかし条件付きの国家の責務が伴つたものであることが分かるであろう。そのようなことから考えて、もし外国人が国際法において「裁判の拒否」として知られる事態の対象となるケースが生しても、メキシコの場合には、外交的保護権が行使されるようなやっかいな状況には立ち至らないように思われる。

二 カランサ主義⁽⁶⁵⁾

メキシコにおいて生まれた外国人取り扱いに関する主義として二つのものがあげられる。その一つが一九一八年のカランサ大統領の宣言文中にあるカランサ主義といわれるものである。カランサ大統領は、その宣言の中で、メキシコの中立に対する米国のたび重なる侵犯を激しく非難し、そして次のように述べた。

「すべての国家は平等であり、それぞれの制度・法律・主権を相互にかつ慎重に尊重しなければならない。いかなる国家も他国の国内問題に対してどのような動機であれまたどのような形式であれ絶対に干渉してはならない。」

すべての国家は、厳正に例外なく不干渉の原則に服さなければならない。いかなる個人も定住先の国家の市民よりもよい条件を要求してはならないし、外国人たる資格を保護と特権の口実にしてはならない。」

この宣言文中の第二項すなわち後段のところにカランサ主義の基本的な主張が見られる。それまで、メキシコ在住の外国人はしばしば過大ともいえる要求をもち出し、その要求がメキシコの国内法で通らない場合、彼らは常にその用意のできている本国政府の外交的保護を求めた。その結果、しばしば諸列強が外交的保護権を行使してメキシコへの干渉を行なったのである。このようたび重なる外国の干渉への対抗措置として、この第二項が生まれたのである。カランサ大統領自身も述べているように、自国民がその自国の法律による保護しか受けていないのに、外国人には特権を与え、彼らを国内における特権市民にしたてる外交的保護権のたび重なる行使にはブレーキをかけることが必要であった。

さらに、カランサは次のように宣言している。

「最後に、法律は、主権の行使に関する以外、国籍による差別を設けることなくできる限り平等でかつ一様でなければならない。今日の外交の概念は、これら一連の諸原則によって大きく

修正されることになろう。外交というものは、個人の利益保護のために奉仕すべきでないし、また国家の権威や権力でもって個人の利益を実現するために用いられるべきでもない。同様に、外交は、強国の支配に都合のよいように他国の法律を修正させるために、弱小国に対する圧力手段として使われるべきではない。それは、文明社会の全般的利益と世界的規模での親交の確立のために用いられるべきである。」

以上がカランサ主義の主要内容である。すでに考察したように、カランサ主義は、外交的保護権の濫用の結果として生ずる外国干渉を排除しようとしたものである。しかし、外国人がこの外交的保護権を放棄した結果、外国人の保護の欠如といった事態が生ずる可能性が考えられる。だが、メキシコの法制度は、現実に国内社会の成員すなわちメキシコ市民に与えているのとまったく同じ法的保護を外国人にも与えており、したがって、メキシコにあつては、そういった事態が生じないよういくぶん配慮されている。この外国人の保護をさらにより完璧なものとするために、また「一般に文明諸国によって遵守されている規範」といえる国際法において明示される限界内で行動するためにも、カランサ大統領は、各国は類似した国内法規をもつように努力しなければならないと言明した。つまり、普遍的な法規準に合致させるかそれに近似させることの必要性を説いたのである。

三 カルデナス主義⁽⁶⁶⁾

今一つのメキシコより生まれた主義は、一九三八年九月一〇日、『平和擁護国際会議』においてカルデナス大統領が行なった次のような宣言の中に見い出される。

「……よりよき生活と経済的繁栄を求めて外国に移り住む自国民を通じて、国籍の継続性を擁護する国際理論について話をしよう。これは、一見自然法の原則から派生し、かつ今日まで各国間の生活を律する政治的伝統主義と一致しているように思われるが、実は氏族の継続性の表明である『一味の理論』に起源をもち、後に時間と空間の境界を超えて国籍を持続化させるものへと発展した根本的に不正な理論である。この間違いから民族の独立と主権にとってまったくいまわしい一連の先例が生じている……」

この個人に関する理論とは別に、事態をよりいっそう悪化させるものとして、他国の天然資源の開発を口実に、本国政府の庇護の下に——その市民権の保護の下に——外国の領土に入り込む外国人と進出先の国家の外国法とにより組織された匿名の法人の理論がつくられた。充分に対処する能力のない国民は、彼らを外国人として受け入れ、尊敬の限界を超えてむしろ畏怖の念に近い気持で彼らを処遇してきたのである。そして、税法も彼らと協議して制定し、彼らが治外法権という虚構によって取得した所有物の権利を明確なものとしてやった。一方、彼ら

の本国政府は、将来の征服のための前哨として、つまりその境界線と主権の伸張のための第一拠点として彼らを利用し保護するのである。」

これがカルデナス主義といわれているものである。この主義は、外交的保護特権の放棄の点ではカルボ主義と、また自国民と外国人とを同列におこうと考えている点ではカランサ主義と同じ線上にあるものといえよう。全般的に、カルデナス主義は、国籍と市民権の治外法権の拒否を意味し、外国人が他国の生活に身を委ねることはとりもなおさずその国内で効力をもつ法的、政治的規則を受け入れその適用を認めることである、と断言する。

四 裁判拒否⁽⁶⁷⁾

以上述べてきた諸主義の適用の結果、国際責任の一般的テーマの枠内で、特にカルボ条項適用の合法性を問うこととなる裁判拒否という現実の問題が生じてくる。ここではこの裁判拒否の問題についてのメキシコの態度を見てみよう。その態度については、メキシコ・イタリア混合委員会でのメキシコ代表インドロ・ファベラ（——同委員会の議長でもあった——）の見解にそって考察したいと思う。

インドロ・ファベラ⁽⁶⁸⁾は、いわゆるファナ・ムニョス・デ・バガテリアのケースにおける決議

(第四九決議)に先立つ要旨説明の中で、国家責任発生条件として、次のような場合をあげている。すなわち、(一)外国人に裁判の道が閉ざされているとき、(二)裁判での判決がその国家が締結した国際諸条約から派生する義務事項に反するとき、(三)裁判所の審理上の著しい遅滞があるとき、(四)判決の内容が明らかに外国人すなわち特定国家の市民に対して悪意あるものとなっているとき、である。さらに彼は、このケースにおける投票に際して、次のように述べている。

176

「基本的に国家が外国人を法の主体と認めず、したがって国際社会に対する義務を怠るときにのみ裁判拒否という国際義務違反が生じる。その裁判拒否の一般的なケースとして、(一)司法当局が、最終的にせよ中間的にせよ判決を出すのを拒否する場合、(二)外国人が自己の権利を守るために自由に裁判に訴えることができない場合があげられる。いずれにせよ、裁判拒否という国際義務違反が成立するためには、提訴者がまずその居住先の国家の法律により裁判を受けるために与えられているあらゆる手段を尽くすことが不可欠である。」

つまり、このようなメキシコの見解は、外交的保護権を行使しうるためには、(一)国際法の違反があるとき、(二)本国政府による外交的保護権行使を希望する個人が居住国の法律上のあらゆる救済手段を尽くしきつたとき、という諸条件を前もって満たしていることが必要である、とするものである。これは一般に国際法上受け入れられる見解であろう。

メキシコの慣習では、判決が明らかに不公正と考えられるとか疑義があるといったことは裁判拒否の概念からは排除されているように思われる。というのは、実際のところこうい

認めることは、司法権の行使に際して外国の干渉を呼ぶものになるからである。

五 内乱による損害責任

過去において、メキシコ革命の際、数多くの損害請求がメキシコに対してなされた⁽⁶⁹⁾。この損害責任に対するメキシコの姿勢は、前述の混合委員会の決議事項の中に見られる。メキシコ代表イシドロ・フアベラは、——彼の著書“*Votos internacionales*”の中で書いていることだが——シヨベンニ・バタイスタ・マセッタイのケースの決議(第五一決議)に先立つ要旨説明で、「著名な法学者達の一般的意見によれば、内乱による外国人の損害に対しては国家責任は生じない」と述べ、続くその票決に際しても、同じく「実際著名な法学者達の一般的意見であるが、国際法上、内乱による外国人の損害に対しては、国家には責任がない」と言っている。また彼は、レオニダス・プロスディシミのケースの決議(第九決議)に先立つ要旨説明の中でさらにこの考え方を明確にし、「万一国家が秩序回復のために必要な処置をとったことが証明される場合にあっては、暴動や軍部決起の結果生じた損害には国家は責任を負う必要はない」と述べている。このメキシコの見解は、世界中の専門家あるいは諸国家の一般的見解からはそうかけ離れたものではないであろう。

ついでながら、メキシコ・イタリアの混合委員会について言えば、興味あることだが、内乱による責任に関連して同委員会は革命集団と暴徒集団を区別している。すなわち、その区別は、フランシスコ・ベトラノのケースでの決議（第二四決議）におけるイシドロ・ファベラの次の説明の中に見ることができる。「仲裁委員会の超国家的性格に反する政治的基準に決して左右されることがなく、国際法と人権の尊重を主張する専門家の判断基準に従って、われわれは、結局、勝利を得た叛徒が革命家であり、勝利を得ない叛徒を暴徒の範疇に入れる原則をうち立てて、革命家と暴徒を明確に区別した」。これは、国際的慣習の視点からすればあまりオーソドックスな考え方ではないが、法的側面の実践的效果という観点からは興味ある区分である。

メキシコは、内乱による損害に対して国家は責任を負う必要はないと主張するが、しかしその国家の非責任性は、さまざまな要件を前提として考えられねばならない、としている。その前提条件とは、例えば国家はとりうる限りの手段を用いて損害の発生を防止するといったことである。その具体例としては、前述の混合委員会におけるサルバトーレ・ラムモンゴリアのケースの決議（第五八決議）があげられる。すなわち、ファベラは、その決議に先立つ要旨説明において、——彼の前掲の著書の中で書いていることだが——「メキシコは叛徒の処罰に落度があったという証拠がない場合、彼らが引き起こした損害には責任を負わない」と述べている。つまり、このことは、内乱が勃発した場合には、各国はその住民の財産と身体の安全保護のために必要な措置をとる義務があり、万一この義務を怠った場合、国際上の責任をとらなければならない、と言っている。

るのである。

さらに、ラファエル・フェリグノのケースの決議（第一〇決議）でも同様な解釈がなされている。ファベラは、その最初の要旨説明のところで、「当局が暴動を鎮圧し残念な結果を回避するための措置を何らとらなかったか、あるいはとったとしても不十分な措置しかとらなかった場合にのみ、政府は大衆の暴動の結果生じた略奪による住民の損害に対して責任を負う」という見解を述べている。結局、この場合、国家はその国家内の住民つまり内国人および外国人の財産と身体の安全保護のための必要な措置を講ずる義務を有するという原則が受け入れられているのである。したがって、万一国家が騒乱や暴動に際し住民を保護するための必要な措置をとらず、また相当な注意を怠ったことが判明したとき、その場合にはメキシコが一般論として拒絶している内乱による国家の国際責任がメキシコに生じてくることはいうまでもない。

六 国際責任と外国資産国有化⁽¹⁰⁾

国際責任ときわめて密接に関連したものとして、外国資産国有化の問題がある。メキシコでは、憲法第二七条において具体的に外国人の資産または内国人の資産および所有物の国有化のための法制度の基礎となるものを提示している。憲法二七条の最初の節のところでは、「国家領域内に含

まれる土地および水の所有権は、本来国家に属し、国家はその支配権を私人に移転する権利をこれまで有してきたし、また現に有している」としながら、その収用は、「公共の利用という事由によって、かつ補償を行なうことによつてのみ」なしうる、としている。そして、それに続けて、「国家は、公共の富を均等に分配しかつ富の保存を監督するために、常に私有財産に対して公共の利益が命ずる措置を講ずる権利および占有可能の天然資源の利用を規制する権利を有する」と規定している。また憲法第二十七条三項においても、国家に私有権を制限する権限をもたせている。さらに、憲法第二十七条の第四、第五、第六項は、外国資産国有化の法的論拠を与えるものである。第二十七条の第六項は電力事業について具体的に言及している。この第六項は、一九六〇年一月二〇日に付加修正され、さらに同年十二月二十九日に改正されたものである。第四項および第五項についても、石油と炭化水素の譲渡権の無効措置に関する若干の改正がなされている。

現行の「収用法」は、一九三六年十一月二三日の法律で、同月の二五日に「連邦公報」に発表された。この「収用法」は、資産の所有者が外国人たると内国人たるとを問わず、資産収用の際の事由と方法を規定している。同法第一条では、公共の利用を意味するつまり収用を正当なものとする事由を列举している。なお、この法律の第三節は、一九四九年十二月三〇日付の政令で改正されている。

所有権の社会的機能が公共の利用という事由による収用を正当化するための基本的根拠の一つになっていることから、正確には「公共の利用」とは何か（すなわちメキシコの立法者は「公共の利

用」についてどのように理解しているのか）ということが当然問われねばならない。その点を考える際の一連の有効な判断基準が、この「収用法」の中に見られる。例えばこの法律は、「公共の利用」に当たるものとして、次のようなものをあげている。

「公共使用物の設置・利用・維持、道路の建設・拡張・整備、都市と近郊を結ぶトンネル・歩道・橋・道路の建設、住宅地や港湾の美化・拡張・衛生、病院・学校・幼稚園・スポーツ施設・小型駐機場の建設、連邦政府の事務所開設または公共の利益となる作業所の建設、景勝地・古代の遺物・工芸品・考古学的あるいは歴史的建造物や記念碑・わが国文化の顕著な特色を表わしていると判断しうる物等の保存と整備、戦争あるいは内乱における集団必要物の充足、食糧品およびその他必要消費物資の都市への供給、伝染病・火災・洪水およびその他大衆を巻き込む災厄を克服し阻止するための処置、国防または治安維持のためにとられる処置、開発可能な天然資源の保護・開発・利用のためにとられる処置、一般国民あるいはある階層の国民を犠牲にして一個人または少数の人々によって独占された富を平等に分配するためにとられる処置、国民全体に奉仕し利益をもたらす企業の設立・奨励・維持、自然の破壊およびその所有が社会大衆に与える損害を回避するために要する処置、農業住民中心地とその住民の生活手段の改善と創設。」

収用法は、以上のようにまず「公共の利用」という事由にあてはまると考えられる具体例を列举した後、一般論として、政府がそれぞれの具体的な場合に収用を正当化する「公共の利用」と

いう事由が存在すると決定できるように、さらに個別に特別法が制定されるべきだと述べている。

現実には、メキシコでは収用に関して次のような一連の立法・行政措置がとられてきた。すなわち、(一)農地改革——これは、いちいち列挙できないほど多くの法律の対象となっている——、(二)教会財産の国有化——一八五六年六月二五日の「レルド法」や、一八五六年の「レルド法」の規定を拡大した一八五七年憲法の第二七条および一八五九年の「教会財産国有化法」の制定による——、(三)一九三八年三月一八日の政令に基本的に基づく石油の国有化、(四)一九三七年六月二三日の鉄道の国有化、等である。

一般的に、国有化問題では、メキシコ政府は公共の利用という判断基準に従い国内法上の問題として処理することを考えている。もちろん国有化に際して相当の補償の必要は認めているが、しかしすべての諸国の慣習によっても明らかのように、国内問題である公共の利用という事由による国有化の決定は国家に属する権利の一つである、との立場をとっている。

第八章 メキシコと諸外国

一 米 国

メキシコの対米政策は、その歴史と地理によって規定されている。メキシコは地理的に強大国米国に隣接していた結果、一面では領土の半分近くを米国に奪われることになった。この歴史的事実は、メキシコにとっては忘れられないことであり、メキシコや他の中南米諸国におけるすべての悪の根元を「ヤンキー」(Yanqui)という言葉で表わされる反米行動をメキシコに取らせることになっている。しかし他方で、またその地理的位置ゆえにメキシコは米国との長い国境線を考慮に入れざるをえず、安全保障上の考慮から反米感情がメキシコにおいてあまり行き過ぎたものにならないように注意している。さらにメキシコは明らかに経済的考慮から、米国への接近を図っているといったところも見られる。すなわち、米国の投資はメキシコ経済の発展にとって単に必要である以上にきわめて重要なものであり、またメキシコの中産階級の一部は米国の存在に安心感を抱き米国への接近に賛成している。もつとも、メキシコの国内および国際政治への米国の

影響力を阻止するため、メキシコ政府は、非難できない国際法諸原則によって機会あることに米国に対してその独立性を示そうと努力している。

現在両国間に存在する難問の一つとしては、その数がはつきりしないが、二百万人ともいわれている米国への違法なメキシコ人移住労働者の問題がある。それは、より高い賃金の仕事を求めて米国にやってくるメキシコ人移住労働者が米国人よりも安い賃金で働き、米国の労働者を脅かす労働力の担い手となっている点が問題となっているのである。これは米国の労働組合の反発を買っている。またさらには搾取とか労働の不安定といった人権をめぐる問題もからんでいるところから、その重要性にかんがみ両国間の外交ルートによる解決が求められているが、しかし今のところそれに関する協定は締結されていない。その他のものとしては、解決済みとされている国境をめぐる問題、コルテス海の問題、さらにメキシコ経済の重要部門への米国の投資の問題、また対キューバ経済制裁等に見られるように米国の行動支持を要求するワシントン政府のメキシコへの圧力といった諸問題もある。

二 中 南 米

メキシコは、他の中南米諸国との関係において、その比較的発展した経済と一定の政策路線の

継続を可能にする政治的安定ゆえに、精神的指導者の地位に立っている。最近の米州関係におけるメキシコの行動として次の二点が強調されるべきである。第一は、中南米経済統合において利益を受けるとされるメキシコは、統合過程に参加の態度をとっている点である。もともと、統合に参加することは、今日理解されている意味での主権の放棄、あるいは少なくともそれに対する制限となりうるといった点から統合参加に反対の声もある。第二は、一九六六年デイヤス・オルダス大統領が中米訪問旅行を行ない、それがメキシコと中米の兄弟諸国間の政府・民間レベルでの接触を増大させることになった点である。しかし以上二つのケースにおいて、メキシコに対する不信感を強め、そして不当にも比較的経済優位に基づく新植民地主義的な圧力をメキシコはかけようとしていると非難した人々（もちろんこういった人々は、フリー・ハンドを望む人達である）がいた点も忘れてはならない。

メキシコの対中南米政策にも、米国の影響が見られる。すなわち、メキシコの基本的関心は、他の中南米諸国の独立・自決権と同様にメキシコ自身の独立・自決権も確保されるように、中南米諸国と共同で不干渉原則を米国に尊重させることにある。その意味で、メキシコの対中南米政策への米国の影響を容易に読みとることができよう。メキシコは、これまでの米州諸国会議およびそれ以下のレベルの会議においても、この不干渉原則維持のために努めてきた。例えば共産主義への対抗を強制されている米州機構において、メキシコは、この反共主義が長い間支配的であった諸原則特に不干渉原則の破壊をもたらすことになるのを防ぐために努力してきた。メキシコ

の民間における一部知識人階級によって、米国の敵であればどのような国に対しても親近感もたれているが、それはメキシコの米国に対する（姿勢よりも）ある意識——すなわち中南米史上多くの事例において明らかなように、結局干渉を行なり力をもっている唯一の国は米国であるという意識——に由来している。したがって、国民の中に（しばしばナチズムと混同される）親ドイツ感情や親日感情を容易に見い出すことができた。親日感情については、明らかに祖先の一部が東洋からやって来たことをメキシコ人が知っていたことから、人種的同一性という意識からも来ていたといえよう。

さて、メキシコが中南米諸国の中でもきわめて緊密な関係をもっていた国は、アジエンデ政権下のチリであった。それは、このチリの政権が民主革命的性格をもっていたことと、また両国の大統領が個人的に親しかったことによっていた。このアジエンデ政権は血まみれになって倒れたが、それに米国人が共犯として関係していたことはよく知られている。その結果、チリの独裁政権と米国に対するメキシコの民間および政府の反発はきわめて強いものとなっている。

ブラジルの独裁政権は、メキシコの政治的言動に対してはほとんど好意をもっていない。メキシコ大統領が一九七四年ブラジルを訪れたが、その際に示された冷たい批判的な歓迎によってそれは証明されている。一方、メキシコもすべてを犠牲にして行なわれているブラジルの発展主義の政治・経済モデルに何らの関心ももっていない。

中米に関しては、当初はディアス・オルダス大統領の中米訪問や中米諸国大統領のメキシコ訪

問に見られるように、この地域でのメキシコ外交政策の積極的な推進の意図が見られたが、その後無関心となり、一九七二年に起きたマナグアの地震災害においてニカラグアに対して行なわれた援助を除いては取り立てて述べるような積極的行動はとっていない。

二 キューベ

キューベに対しては、メキシコは明らかに公式には好意的態度をとっていた。それは、この国が文字通りの『革命』を行なった中南米におけるメキシコに次ぐ第二番目の国と考えられたからである。しかしその後メキシコは、次のような二つの要因によってその態度を変えることになる。すなわち、一つはキューベ革命に強く反対している米国の態度であり、もう一つはいかなる理由があれキューベ革命が共産主義へ走ったという事実である。

もちろん、メキシコは、「自治」として理解される民族自決権——各国民が自己の望む政府をつくる権利——を擁護し続け、また国内政治過程に諸外国が干渉するのを防ぐにあたって、民族自決を保証することになる不干渉原則を維持し続けるであろう。しかし、キューベ革命に対する明らかに好意的なメキシコの公式態度は、その後、冷淡なものに変わってしまった。そればかりか、ディアス・オルダス政権の終わり頃には敵意に近いものとなっていた。それは、C I Aのた

めのスパイ活動をしたということでベナラのメキシコ大使館が搜索を受けたこと、いわゆるカリリョ・コロンの事件や、メキシコ航空機の乗っ取り犯をキューバが保護したこと等によるものであった。

しかしエチエベリア政権に至り、メキシコは、経済面ではそれほど重要な意義をもっていないものの、キューバとの友好関係を回復した。メキシコ政府は、キューバが西欧民主主義のルールを認めないことはメキシコの体制とは相容れないとしばしば述べてきたが、この態度に若干変化が表われ、最近では疑いなくキューバ政府に対する好意的な態度表明とも考えられる動きがメキシコに見られる。

四 西ヨーロッパ

メキシコと西ヨーロッパ諸国の関係は、良好である。どちらかというと、経済・政治面よりもむしろ文化面での結びつきが強い。メキシコとヨーロッパとの貿易上の関係はあまり密接なものではない。メキシコの対外貿易の大部分は米国向けである。しかし文化面では、ヨーロッパ諸国のメキシコへの浸透がたしかに見られる。まずフランスは、出版活動、フランス語教育とか旅行の促進（——特にそれは毎年数多くのメキシコの大学生および教授がフランスへ研究に行くが、そのような

研修旅行といった点で非常に重要性をもっている——）等の活動を活発に行なっている。

フランスに次いで密接な文化面での関係をもっているのがイタリアであり、イタリアは主として基本的にはメキシコの知識人階級への働きかけを行なっている。またイギリスは特にメキシコの商業界や技術者との関係が深い。ドイツは、メキシコ社会に一定の影響力を行使し、主として商業界や産業界への接近を図っている。ヴァチカンとは外交関係はなく、一九六六年六月一六日、それに関連して発表された外務大臣の声明からすると、メキシコは近い将来における外交関係樹立の可能性を考えていないように思われる。

五 スペイン^(註25)

歴史的理由によって容易に理解できることだが、スペインは意識的あるいは無意識的にメキシコに対して明らかに多大の影響力を行使している。両国の貿易関係はかなり緊密である。文化面では、知的分野でのスペイン人亡命者の影響力を忘れてはならない。スペイン市民戦争（一九三六—三九）の結果、スペインの二二大学のうち八大学の学長とスペインの大学の八〇人以上の学位教授がメキシコの大学に来ていることは注目すべきである。またメキシコは実際毎年四百万冊以上の書籍をスペインから輸入し、毎年三万人近くのメキシコ人がスペイン旅行に出かけている

点も忘れてはならない。

しかしメキシコは、スペイン本国との外交関係はなく、スペイン共和国の亡命政府（スペイン共和制政府）を承認している。もっともフランコ政権の非公式の代表がメキシコに駐在し、また他方マドリードにメキシコの非公式の代表がいる。このような事態が生じたのは、一九三六年から一九三九年にかけてスペインを血で汚した市民戦争に原因がある。市民戦争では、メキシコは共和政府を支持した。またフランコはドイツ、イタリアからの大規模な援助を受けていたので、メキシコは国際連盟に独・伊の二国に対する制裁措置を要請した。この市民戦争以来、メキシコの立場は変わらず、メキシコの歴代大統領はフランコ政権の不承認を表明してきた。この不承認政策は、メキシコ外交の一貫した政策の一つである。

六 社会主義諸国

メキシコと社会主義諸国との関係は、社会主義諸国自身のもっている特殊性はともかく多かれ少なかれ西欧民主主義型のメキシコの政体と共産主義型の政体の違い、またお互いに地理的に離れていること、さらに基本的な経済政策の相違の調整が困難であるといった種々の理由から、あまり緊密ではない。

しかしヨーロッパの社会主義諸国との関係が悪いわけではない。一九七一年、メキシコの破壊活動分子を北朝鮮の訓練キャンプへ送り込むのに手助けしたという理由で五人のソビエト外交官をメキシコが国外追放した際、ソビエトとの関係は一時かなり緊張したが、その後この事件を忘れ、一九七三年春、エチオピア大統領はソビエトを訪れ、ソビエトとの友好関係を回復した。またエチオピア政権によって、ルーマニア、ドイツ民主共和国、ハンガリーとの外交関係が結ばれた。中華人民共和国に関しては、メキシコは一九七一年中頃まで台湾政府との関係を維持していたので外交関係はなかった。しかしエチオピア大統領は、一九七一年一〇月国連に行き、対中国政策の変更を発表した。そして、メキシコは、北京を国連における中国の正当な代表と認め、北京政府の国連加盟に賛成票を投じた。その結果、同年、十一月一五日、台湾との国交は断絶することになった。かくして、メキシコ、北京の両政府は、一九七二年二月一四日、外交関係の樹立を発表し、一九七三年四月にはメキシコ大統領が中華人民共和国を公式訪問した。

だが、これらの社会主義諸国との貿易については、まだ始まったばかりである。東欧経済相互援助会議との関係についても、現実的な可能性よりもまだお互いの善意表明の段階にとどまっている。

七 アフリカ

メキシコとアフリカ諸国の関係は、明確な理由によってかなり制限されているが、概して良好である。しかし、共通の利益は今のところ少ない。メキシコは米国の貿易圏内にあり、アフリカ諸国も大部分ヨーロッパ貿易圏に入っているという事実はさておき、共にお互いに提供できるものをあまりもっていない。ロペス・マテオス大統領時代（一九五八―六四）に、アフリカ視察のメキシコ議員使節団が派遣されたが、その結果政治面では疑いなく前進があったものの、貿易面での進展はあまり見られなかった。

メキシコは、その人種差別政策を非難しているところから、南アフリカ共和国とローデシアとの関係は良くないが、この二国を除く他のすべてのアフリカ諸国との関係は良好である。特に、イタリアのエチオピア侵略に際してメキシコが国際連盟においてこの国を擁護したことから、エチオピアとの関係は密接である。それは、ハイレ・セラシエ前皇帝が戦後王位を回復して最初に訪れた国がメキシコであったことから理解できよう。

しかしアフリカ諸国との良好な関係における唯一の陰影ともいえるものは、貿易面における利害衝突が見られる点である。それは、EECの准メンバーであるアフリカ諸国に対して貿易面での特惠が与えられている結果、メキシコだけでなく他の中南米諸国のこれらEEC地域への生産

品輸出の可能性が減るといった問題である。もつとも差し当たりメキシコの場合は、アフリカ諸国に対して与えられている特惠によるヨーロッパ市場におけるマイナスは、主としてその対外貿易が一あるいは数種の生産品に依存している他の中南米諸国ほど大きなものではない。

八 アジア・極東

アジア・極東の諸国とメキシコとの関係は、次のような理由からかなり良好である。一つは、前に述べたように部分的ではあるが同じ民族に属するという意識であり、今一つは、——「第三世界」と呼ばれる陣営内にあつて独立の姿勢を維持してきた諸国に接近したいというメキシコの希望とも関連しているが——いわゆる対立点が存在しないということである。

しかし、数年前に行なわれたロペス・マテオス大統領の訪問旅行や一九七二年のエチオピア大統領の日本訪問のように、アジア・極東諸国との関係を強化しようというメキシコの意図は、一般的に日本を除いて相互の共通の経済利益が存在しないという事実によって実現されてはいない。これら諸国とメキシコとの貿易は、事実上まだ初期の段階にある。メキシコ国内の少数グループによって主として文化的に関心がもたれているインドは別として、すべてのアジア諸国の中で最もメキシコと緊密な関係にある国は日本であり、この場合すべてのアジア諸国に対して見ら

れるのと同じ一般的なアジアに対する感情がメキシコに働いている。この日本に対する関心は、さらにつけ加えると、メキシコにおける日本経済の役割と関係がある。すなわち、一九七四年には日本はメキシコに一億ドルの投資をしている。また両国間の貿易もかなり活発であり、日本は米国に次いでメキシコでは一番目の貿易相手国となっている。

オーストラリアは数年前からメキシコへの経済進出の努力をしてきたが、その成果はあまり見られない。ただし文化関係の強化の面では着実な成果が現われている。韓国とはまだほんの初期の段階ではあるが文化交流が行なわれ、例えば学生の交流を強化するといった試みがなされている。逆にインドネシアとは、たしかに一九六三年までは文化面での交流が期待され、また織物とゴムの活発な貿易が行なわれたが、この両国の接近はあまり長く続かなかった。それは、この接近は、主としてメキシコ外交政策の東洋への道を開くことを望んでいたロペス・マテオス大統領と、発展途上の「新興諸勢力」に対する政策の基礎を拡大しメキシコをその中に引き入れ、大国の経済圏からインドネシアを解放すること（——メキシコはインドネシアとの織物貿易で米国にとって代わりうる国である——）を意図したスカルノという両首脳によるところが大きかったからである。もともと、一九六九年三月に至って、メキシコ・インドネシア間の文化協会が設立されてはいる。

九 中 東

メキシコは、アラブ・イスラエル間の紛争において、これまで厳格な中立の態度をとってきた。メキシコの外務大臣は、一九六七年十一月二日、この紛争は次のような条件によって解決されねばならないと述べている。すなわち第一に、紛争は常に平和的な方法で解決されねばならないこと、第二は、戦争をも含めて武力の行使によって国境が変更されることは認められないこと、第三は、単に敵対行動を停止するだけでなく、相互の基本的権利の尊重に基づいて国家間に恒久の共存関係を確立すること、の以上三点である。

つまり、メキシコは、アラブ・イスラエル問題の解決には、(一)領土に関しては「戦争前の状態」(一九六七年)に戻すこと、(二)アラブ諸国によるイスラエルの国家承認と平和条約の締結が必要である、と考えている。さらに付け加えれば、この紛争解決にはパレスチナ難民問題の解決も必要との見解をもっている。

第九章 紛争の平和的解決

メキシコは、これまでどのような場合でも国際問題解決に際し武力に訴えず、常に平和的手段によって紛争を解決する方式をとってきた。また平和的解決のための諸機関による裁定を、たとえそれがメキシコにとって不利益をもたらすもの（しばしばそういうことが生じたが）であつても、すべて常に誠意をもって尊重してきた。したがって、独立以後のメキシコ外交史において、紛争の平和的解決手段というものは、きわめて重要な意味をもつてきたといえる。それゆえに、メキシコが種々の紛争の平和的解決手段を規定したどのような協定書に調印し、その諸協定によってどのように行動してきたかを述べることは必要なことであらう。

一 仲裁裁判

(一) 諸協定と仲裁裁判

まず汎米体制内で採択された紛争の平和的解決に関連した諸協定について述べておこう。その諸協定としては、次のようなものがあげられる。

- (一) 一九〇一年から一九〇二年にかけてメキシコで開催された第二回汎米会議で採択された「義務的仲裁裁判条約」（メキシコはその批准書を寄託した）。
- (二) 一九二三年のチリのサンティアゴにおける第五回汎米会議で採択された「米州諸国間の紛争を回避しまたは防止する為の条約（——ゴンドラ条約——）」（メキシコによる批准・寄託がなされた）。
- (三) 一九三三年のウルグアイのモンテヴィデオでの第七回汎米会議において採択された「米州諸国間の調停に関する一般条約に対する追加議定書」（メキシコによって批准された）。
- (四) 一九四八年のコロンビアのボゴタにおける第九回汎米会議で作成された「平和的解決に関する米州条約（——ボゴタ条約——）」（一九四八年一月二三日メキシコは批准した）。
- (五) さらにメキシコは以上述べた諸条約に加えて、米州体制内の特別会議で採択された次のような諸条約・協定を批准した。
 - (イ) 「米大陸間の調停の一般協定」、「米大陸間の仲裁の一般条約」、「漸進的仲裁議定書」。これらの諸協定・条約は、一九二九年ワシントンで開かれた「調停と仲裁に関する汎米諸国国際会議」で採択されたものである。ただし、メキシコは、「米大陸間の仲裁の一般条約」には留保を付した。すなわち、メキシコは、他国の関与を立証する請求事項がすでに国内当局の前での請求対象となっているときには、その協定で規定されている調停の平和的手続きに訴えるこ

とはできないと考える、というものである。つまり、メキシコは、請求を出した国がこの条約で予見されている調停手続きに訴える前にまず解決のため国内手段を尽くすことを要求したのである。

(ロ) 一九三三年ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで採択された「不侵略と調停に関する不戦条約」。

(ハ) 「平和の維持、保護および再建に関する協定」、「不干渉に関する付属議定書」、「紛争防止に関する条約」、「周旋と仲介に関する汎米条約」、「米州諸国間現存諸条約の履行を調整し、拡大しおよび確保する為の協定」、「公衆教育の平和的指導に関する協定」。以上の諸協定・条約は、すべて一九三六年アルゼンチンのブエノス・アイレスにおける「平和維持のための米州会議」において採択されたものである。

(ニ) 一九四七年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロでの「米州相互援助条約」。

(ホ) 一九四〇年キューベのハバナで開催された第二回外相協議会議における第一四決議によって設置された紛争の平和的解決のための米州委員会が作成した協定。メキシコの国際主義者の一人であるルイス・キンタニリャは、この協定は一九四八年の「平和的解決に関する米州条約（——ボゴタ条約——）」の採択にもかかわらず依然効力をもち続けていると主張している。

メキシコは、これまで紛争の平和的解決に関する諸条約に単に調印してきただけでなく、実際に多くのケースにおいて常に国際紛争を平和的手段で解決しようと努めてきた。例えばそれは次

のようなケースにおいて見い出せる。①一八三九年にフランスによって提出された請求に関する紛争。②同じく一八三九年、米国との間に生じた諸問題解決のための仲裁裁判。③一八六六年のイギリスの請求に関する仲裁裁判。④一八六八年のメキシコ・米国双方市民の請求に関する仲裁裁判。⑤同じく一八六八年のメキシコ・グアテマラ双方の請求に関する仲裁裁判。⑥一八九五年、領域主権の基本的属性の一つである管轄の排他性原則を犯してメキシコ領域内でグアテマラ当局者がとった行為によって、グアテマラとの間に生じた紛争をめぐる仲裁裁判。⑦一八九七年の、「オーベランダー」と「メッセンジャー」の二つのケースにおいて米国との間に生じた紛争をめぐる仲裁裁判。⑧一九〇二年の「フォンド・ピアドソス・デ・カリフォルニア」問題によって生じた米国との紛争をめぐる仲裁裁判⁽⁷²⁾（このケースは、常設仲裁裁判所に付託された最初のものであり、その判決はメキシコに不利なものであった）。⑨一九〇三年のヴェネズエラに対してなされた請求に関する仲裁裁判。⑩一九一〇年のメキシコと米国間のチャミサル紛争をめぐる仲裁裁判（米国、メキシコともに仲裁裁判への付託に合意し、仲裁裁判が行なわれ判決が出されたが、それはメキシコにとって有利なものであり米国が抗議したため、この判決は一九六三年まで履行されなかった）。⑪一九三一年のクリップルトン島の主権に関してフランスとの間に生じた紛争をめぐる仲裁裁判（この裁判による判決はメキシコにとって不利なものであった⁽⁷³⁾）。⑫同じく一九三一年のメキシコの革命勢力によって引き起こされた損害に対するスエーデン市民の請求によるスエーデンとの紛争をめぐる仲裁裁判。

メキシコはまた仲裁裁判に関して、他の諸国との間に次のような数多くの仲裁裁判条約を締結

している。㉑国際法侵犯に対する相互請求に関する米国との協定と、メキシコ革命の期間中に生じた損害に対する米国の請求に関する協定(共に一九二三年に締結)。㉒一九二五年のフランスとの協定。㉓一九二五年のドイツとの協定。㉔一九二五年のスペインとの協定。㉕一九二六年のイギリスとの協定。㉖一九二七年のベルギーとの協定。㉗一九二七年のイタリアとの協定。㉘一九〇七年のハーグ平和会議で採択された国際紛争平和処理条約への加入(一九一〇年メキシコはこの条約を批准)。㉙一九三〇年の仲裁裁判条約。㉚一九〇二年のスペインとの仲裁裁判条約。㉛一九〇七年のイタリアとの仲裁裁判条約。㉜一九〇九年のブラジルとの仲裁裁判条約等。

(二) 請求委員会

次に、混合請求協定について述べておくことも必要であらう。というのは、それら諸協定も近代メキシコ外交史の重要な部分を占めていると考えられるからである。

それら諸協定の中で最も重要なのが、メキシコと米国の間で締結された請求に関する二つの協定すなわち「請求の一般協定」と「請求の特別協定」である。

(A) 請求の一般協定

この「一般協定」は、一九二三年九月八日調印された。この協定によつて、米国およびメキシコの代表と、この両国政府により議長として任命された第三国の代表からなる混合委員会が設置された。この委員会の目的は、一八六八年七月四日の「請求協定」調印以来両国政府のそれぞれ

一方の側から他方に提出されている請求によつて生じた紛争を解決することにあつた。もっとも、それに先立って、メキシコ革命によつて生じた紛争を解決するために、一九一一年六月、請求の国内諮問委員会が設置されていた。またカランサ大統領は、一九一七年十一月二四日、請求国内委員会を作つた(しかしこの委員会は、前述の一九二四年三月一日から発効した一九二三年九月八日の米国との協定——すでに述べたようにこの協定によつて米国・メキシコの混合委員会が設置された——によつて、廃止された)。

(B) 請求の特別協定

「特別協定」は、一九二三年九月一〇日調印され、一九二四年二月一九日に発効した。この協定によつて、メキシコ革命勃発の一九一〇年十一月二〇日から一九二〇年五月三十一日までの革命期間中に、専らメキシコに対してもち出された請求を処理するためのメキシコ・米国の混合請求委員会が作られた。この委員会が取り扱う請求事項は、この協定の第三条に記されているように、革命勢力やその他諸勢力によつて引き起こされた革命期間中の損害に対する米国民によるメキシコ政府への請求に限定されていた。この第三条は、委員会が調査し決定を出す請求事項とは、一九一〇年十一月二〇日から一九二〇年五月三十一日までの期間中にメキシコにおいて生じ、次のいずれかの「諸勢力」の行為による争乱および革命状況の中で起きた損害に対して提出された事項である、と述べている。その「諸勢力」とは、㉑「法律上」あるいは「事実上」の政府の軍隊、㉒勝利の結果「事実上」あるいは「法律上」の政府となつた革命軍、あるいはそれに対抗する反

革命軍、③「法律上」の政府が樹立されるまで特定の革命の結果として前項「①」の軍隊から分かれた軍隊、④潰走した連邦軍、⑤——当局が叛徒や暴徒を鎮圧するのに相当な措置をとらなかつたり彼らを寛大に扱つたり、また他のいかなる状況においても当局の過失がある場合という条件付きで——騒々しい群集、賊徒、前項の「①」、「②」、「④」の軍隊とは別の叛乱軍、である。

以上、米国・メキシコ間の請求委員会について見てきたが、これとは別にメキシコと米国以外のその他諸国との間にもいくつかの請求委員会が設置された。例えば、一九二六年十一月一九日の協定によって、メキシコ・イギリス混合請求委員会が作られた。この協定では、委員会の任期を二年間としていた。この期間中に同委員会は、付託されたケースに関して二一の裁定を下した。また、一九三〇年十二月五日に新たな協定が締結され、それによってこのメキシコ・イギリス混合請求委員会の期間はさらに九カ月間延長されることが決まった。その後この委員会の期間はもう九カ月間延長され、一九三二年二月一五日その任務を終わつたが、それまでに付託されたすべてのケースを解決するに至っている。

メキシコ・フランス間にも、一九二四年九月二五日の協定に従って、請求委員会が作られた。この委員会の任期は二年と定められていたが、一九二七年三月一二日に両国政府間の覚書交換によってもう九カ月（——その後さらに九カ月——）延長されることが取り極められた。しかし、メキシコ、フランスの両政府間に難問題が生じたので、一九三〇年八月二日新たに協定が締結され、メキシコ代表とフランス代表の専ら二人のメンバーからなる新委員会が作られた。そして、特定

の請求についてメキシコ、フランスの両代表間に不一致が生じた場合にのみ、この委員会の議長として第三国の代表が任命される、とした。この新委員会は、旧委員会のもとでメキシコ代表欠席の間に決定された多くの問題をすべて再検討し、その結果旧委員会でなされたそれら決定事項のうち一つだけを有効なものとして認めた。

そのほかにも、一九二五年三月一六日の協定によって、ドイツ・メキシコ間に、ドイツ・メキシコ混合委員会が形成された。この委員会は、その後一九二七年二月二〇日、一九二八年二月一五日、一九二九年八月一四日にと度々改組された。結局、同委員会は、一九二六年三月から一九三〇年三月まで機能し七二の請求諸問題を解決した。またメキシコ・スペイン間にも一九二五年二月二五日の協定によって混合委員会が作られ、一九二七年一月七日からその任務を開始した。

二 司法的解決

(一) 常設国際司法裁判所

メキシコは、すでに述べたような理由で最初国際連盟への加盟を招請されていなかったもので、当然のことながら常設国際司法裁判所の創設には何ら相談に与からなかった。また、その後メキ

シコは国際連盟への加盟を招請され連盟のメンバーになったが、常設国際司法裁判所規程への加入をせず、規定の当事国にはならなかった。

(二) 国際司法裁判所

メキシコは、国連憲章を批准し国連に加盟した際自動的に国際司法裁判所⁽⁷³⁾規程をも批准し、同規程の当事国になった。国際司法裁判所の管轄は、よく知られているように原則として任意である。しかし、メキシコは、国際司法裁判所規程第三六条二項の義務的管轄の選択条項を受諾するのが適当である、と考えた。すなわち、このことは、「次の事項に関するすべての法律的分争についての裁判所の管轄を同一の義務を受諾する他の国に対する関係において当然に且つ特別の合意なしに義務的であると認める」ことを意味している。「次の事項」とは、「a) 条約の解釈、b) 国際法上の問題、c) 認定されれば国際義務の違反となるような事実の存在、d) 国際義務の違反に対する賠償の性質又は範囲」である。ただしメキシコは、一九四七年一〇月二三日に行なったこの選択条項受諾宣言に際して次のような留保を付した。「この宣言は、メキシコ政府がメキシコの国内管轄に属すると考える事実から生じた紛争には適用されない。またこの受諾宣言の有効期間については、取り敢えず一九四七年三月一日から五年間とし、その後はメキシコ政府がその廃棄意向を表明する日から六カ月の期間まで効力をもつものとする」。つまり、メキシコによる義務的管轄の選択条項受諾には次の二つの制限が付けられていることになる。一つは、メキシコ

が自分自身の意見によって国内的性格をもつものとするすべての問題を国際司法裁判所の管轄から除くということであり、またもう一つは、受諾宣言の有効期間の限定に関するもので、義務的管轄の受諾は一九四七年三月一日から五年間としている点である。もっとも、一九四七年から五年間を経過した後、メキシコが六カ月の予告期間をもってこの受諾を引き続き維持するつもりがないと考える時まで、暗黙のうちに有効期間は延長されることになる。

以上紛争の平和的解決について見てきたが、その考察を通してメキシコはこれまでしばしば平和的手段——基本的には仲裁裁判——に訴えてきたことが分かるであろう。しかし、メキシコは、常に他国との紛争を平和的手段によって解決することを望んでいるものの、メキシコ外交の支柱となっている他国に対する内政不干渉原則に従って国内管轄に属する問題を国際的解決手段に付すことは拒否するといった姿勢をとっている。このような姿勢から、他国が周旋あるいは仲介を口実にメキシコの国内管轄事項に干渉しようとした場合のメキシコの態度は容易に理解できよう。例えば、単なる周旋の申し出にすぎないと主張したABC(アルゼンチン、ブラジル、チリ)諸国のメキシコ革命期間中の行動は、メキシコによって断固拒否された。というのは、カランサ大統領によれば、その行為はこれらABC諸国によるメキシコの国内問題に対する干渉である、と考えられたからである。

紛争の平和的手段に対するメキシコの尊重と信頼の念は非常に強いものである。それは、メキシコが当事国となった大部分の仲裁裁判でその判決がメキシコの利益に反するものであっても、

それを常にメキシコが尊重してきたという事実によって示されている。例えば、フォンド・ピア
ド・ス・デ・カリフォルニアやクリップルトン島のケースにおいて出された不利な判決を躊躇す
ることなく受け入れている。混合請求委員会の決定に関しても同様であり、メキシコには大いに
不利であったにもかかわらず、その決定はメキシコによって尊重されてきた。

ただ残念なことは、一九四六年における米国の例にならって、メキシコも義務的管轄の選択条
項受諾に際して留保を付したことである。これは事実上選択条項の受諾を無意味なものとしてい
るといえる。なぜならば、留保にあるように紛争の国内的性格の決定に際してメキシコの意見が
優越するとするならば、メキシコが望めばどの紛争をも国内問題であると判定することができ、
したがって国際司法裁判所の管轄は名目上においてのみ義務的となると考えられるからである。
結論として、メキシコは選択条項の受諾に基づいて相手国を国際司法裁判所の法廷に引っ張り出
そうとする場合、その相手国がたとえ前もって留保を表明していなくとも、その国はメキシコの
付している留保を利用するということをおきたい。

原 註

- (1) I. ROMERO VARGAS; *Organización política de los pueblos de Anáhuac*, Libros Luciérnaga, México, 1967, p. 435, y E. ENRIQUEZ JR.; *Derecho Internacional Público*, en *Evolución del derecho mexicano*, Ed. Jus, México, 1943, T.I, pp. 85-144.
- (2) A. LÓPEZ AUSTIN; *La constitución real de México-Tenochtitlán*, Universidad Nacional, México, 1961, p. X-168.
- (3) TORRE Y VILLAR, Ernesto de la: *La Constitución de Apatzingán y los creadores del Estado Mexicano*, Instituto de Investigaciones Históricas. Universidad Nacional, 1964; VARIOS; *Estudios sobre el decreto constitucional de Apatzingán*, Coordinación de Humanidades, Universidad Nacional, México, 1964; ZARCO, Francisco: *Historia del Congreso extraordinario constituyente de 1856 y 1857*, 2ª Ed., El Colegio de México, México, 1956; CAMPILLO, Aurelio: *Tratado elemental de derecho constitucional mexicano*, Tip. La Económica, Jalapa, Ver., 1928, 2 vols., p. 871, 762; HERNÁNDEZ, Octavio A.: *La Constitución política de los Estados Unidos Mexicanos...*, Edit. Cultura, México, 1946-1952, 2 vols.
- (4) COSÍO VILLEGAS, Daniel: *Historia Moderna de México*, Hermes, México, 1955-1956, 5 vols. 参
照。
- (5) BOSCH GARCÍA, Carlos: *Historia de las relaciones entre México y los Estados Unidos*, 1819-1848
参照。

表一 国内総生産の部門別構成

(1960年価格・単位:100万ペソ)

208

	1960		1965		1970		1971		1972 ⁽¹⁾		年平均成長率	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	1960-1970 %	1970-1972 %
国内総生産 ⁽²⁾	150 511	100.0	212 320	100.0	296 600	100.0	306 700	100.0	329 800	100.0	7.1	5.4
農 業	14 790	9.8	19 921	9.4	21 140	7.1	21 517	7.1	21 138	6.4	3.6	-0.1
牧 畜	7 966	5.3	9 008	4.2	11 848	4.0	12 204	4.0	12 689	3.8	4.0	3.5
林 業	882	0.6	955	0.4	1 149	0.4	1 085	0.4	1 173	0.3	2.7	1.0
漁 業	332	0.2	338	0.2	398	0.1	430	0.1	443	0.1	1.8	5.5
鉱 業	2 306	1.5	2 429	1.1	2 859	1.0	2 871	0.9	2 878	0.9	2.2	0.3
石 油	5 128	3.4	8 015	3.8	12 675	4.3	13 111	4.2	14 161	4.3	9.5	5.7
製 造 業	28 892	19.2	44 761	21.1	67 680	22.8	69 745	22.9	75 805	23.0	8.9	5.9
建 設 業	6 105	4.1	8 534	4.0	13 583	4.6	13 230	4.3	15 348	4.6	8.3	6.3
電 力	1 502	1.0	2 769	1.3	5 357	1.8	5 784	1.9	6 399	2.0	13.6	9.3
通信、運輸業	4 996	3.3	6 443	3.0	9 395	3.1	10 056	3.2	11 109	3.4	6.5	8.8
商 業	46 880	31.2	67 368	31.7	94 491	31.9	97 326	31.7	105 112	31.9	7.7	5.5
政 府	7 399	4.9	11 834	5.6	17 097	5.8	18 836	6.1	20 349	6.2	8.7	9.1
そ の 他	24 852	16.5	32 229	15.2	38 928	13.1	40 505	13.2	43 196	13.1	4.6	5.3

(1) 予備数値 (2) 銀行サービスによる決済を含む。 (出所) Banco de México, S.A.

(6) メキシコの経済状態については、一九六〇―七二年の国内総生産の部門別構成表(前頁)を参照せよ。
 ("México 1973" B.N.C.E., p.66)。

(7) メキシコのそれぞれの部門における成長について、アントニオ・オルテイス・メナ大蔵大臣は、次のように述べている。

「一〇年という期間は、しばしば国際経済指標として用いられる。それに従って一九五八年から六八年までの期間中のメキシコ社会について考察すると、次に列挙するような変化が見られた。

(一)人口増加率は三%から三・五%となった。

(二)人口は四〇%増加し、数では世界で一四位となっている。

(三)都市人口の増加率は、地方人口の一六%に比して、六六%と上昇した。

(四)年齢別の人口構成にも変化が見られた。現在人口の約六〇%は一九歳までの若い人達であり、九歳以下の人口は一・一〇〇万人から一・六〇〇万人に増えた。

(五)年六%の伝統的な生産の増加率は、近年七・一%に上昇した。

(六)年三二・二ドルであった一人当たり国民所得は、一九六八年には五六〇ドルとなった。

(七)世界銀行の統計によれば、この一〇年間で、メキシコの国民総生産はアルゼンチン、ブラジルのそれを上回った。

(八)産業労働者の給料はこの一〇年間に物価よりも上昇し、その率は物価指数を上回り四七%であった。

(九)物価上昇率は、この一〇年間に年平均二・二%であったが、近年では米国よりも低い。このことはメキシコ・ペソの強さをさらに強めることになっている。

(一〇)公共機関の貯蓄は、一九五八年には国民所得の二二%にあたる二七五億八三〇〇万ペソであったが、一九六八年には国民所得の四〇%に相当する一、三二六億九四〇万ペソに増えた。

.....

国投資は、一九五八年の製品の二五％から一九六八年には一八％に上昇した。

国外債の国民生産への参加比率は、一九五八年の六％から一九六八年の八・六％へと上昇した。そのすべては済済に必要な外貨を生み出す生産投資に使われている。

因この一〇年間に二倍以上の外貨収入があった。

因輸入項目の構成は改善されつつあり、一九六八年にはその八五・四％が生産財によって占められるに至っている。

因一九六八年に初めてサービス輸出の額が一二億九七〇〇万ドルとなり、商品輸出の一二億七八〇〇万ドルを上回った。

.....

因為替換算率は変動しなかったばかりか、現在の率は確固たるものとなっている。

因国際通貨基金は、この一〇年間に七カ国との取引に際して、それぞれ九度メキシコ・ペソを用い、それは総額七八〇〇万ドルになる。」

(“El Mercado de Valores”, Año XXIX, n. II, 17 de marzo de 1969, pp. 173-174.)

- (8) 最近では、しばしば「国家省庁法」に反して、外務省以外の商工省、大蔵省やメキシコ社会保障庁といった他の諸機関が、外交に関係した事項を権限対象とし、次第にメキシコ外交政策の形成に参加するようになってきている。また一九七〇年十二月三十一日の法律によって、メキシコ対外貿易庁がつくられ、この機関も、その任務に見られるように外交政策に関連した事項を扱っている。対外貿易庁の任務は、(a)すべての分野における対外貿易の強化、(b)対外貿易に因する公私部門の諸活動の調整機関となること、(c)対外貿易指導のための適切な計画、政策、予定表を作成すること、(d)対外貿易の諮問機関としての役割を果たすこと、である。
- (9) ガルシア・ロブレスには次のような著書がある。

Le Panaméricanisme et la Politique de Bon Voisinage, 1938; *La Politique Internationale des États-Unis et l'Amérique Latine*, 1938; *Le Mexique et la protection de la population civile*, 1939; *La question des matières premières au Mexique et le Droit International*, 1939; *La question du pétrole au Mexique et le Droit International*, 1939; *La Cláusula Calvo ante el Derecho Internacional*, 1939; *El Panamericanismo y la política del Buen Vecino*, 1940; *México en la postguerra*, 1944; *Marco mundial y continental de la paz*, 1944; *La Conferencia de San Francisco y su obra*, 1946; *Política internacional de México*, 1946; *El mundo de la postguerra* 1946; *La Conferencia de Ginebra y la anchura del mar territorial*, 1959; *La anchura del mar territorial*, 1966; *La desnuclearización de la América Latina*, 1966, 2ª Ed.; *El Tratado de Tlatelolco*, 1967, etc.

- (10) コックス・ロブレンスには次のような著書がある。

México en Ginebra, 1932; *Los Convenios de Bucareli ante el Derecho Internacional*, 1938; *Política de Vitoria*, 1940; *Etopeya del monroísmo*, 1940; *Idea y experiencia de América*, 1958; *La seguridad colectiva en el continente americano*, 1960; *México y el arbitraje internacional*, 1965, etc.

- (11) ホバーク・カスターネタには次のような著書がある。

México y el orden internacional 1956; *Valor jurídico de las resoluciones de las Naciones Unidas*, 1967, etc.

- (12) ボリバル・カンシノには次のような著書がある。

Bolívar. El ideal panamericano del Libertador, 1951; *Roosevelt y la Buena Vecindad*, 1954; *Del Congreso de Panamá a la Conferencia de Caracas, 1826-1954*, 1955; *El Pacto de Familia. Historia de un episodio de la diplomacia mexicana en pro de la anfictionía*, 1962; *Tratado sobre la Organización Internacional*, 1962; etc.

- (13) メキシコ革命からイシドロ・ファベラ (Isidro Fabela) のような幾人かの優れた外交官が輩出した。イシドロ・ファベラは、外務省特使としてヨーロッパおよびラテン・アメリカ諸国駐在のメキシコの外交代表を務めた後、常設仲裁裁判所のメンバー、またハーグの国際司法裁判所判事となった。さらに国内政治においても国家に貢献する幾多の役職を務めた。彼には、外交、国際法、歴史、文学といったきわめて多方面の著作がある。イシドロ・ファベラについては、SEARA VÁZQUEZ, Modesto: *El pensamiento y la contribución de don Isidro Fabela al Derecho Internacional*; また MARÍN, Miguel A.: *Isidro Fabela* を参照。

- (14) 次の国家歳出予算の数字は、メキシコ政府の政策を最もよく示している。

連邦政府の歳出総計……二六、五一二、八四四、〇〇〇・〇〇ペソ……一〇〇%
 軍事支出……………二、五四八、〇一四、六三三・三七ペソ……九・六一%
 文化・教育支出…………六、七二六、八八七、五六七・六九ペソ……二五・三七%

メキシコ政府の基本的関心は、公共教育にある。防衛支出は他国に比べると比較的少ない。

- (15) 第五章の「政府承認」のところを参照せよ。

- (16) SOLÍS QUIROGA, Héctor: *Los partidos políticos en México*, 1961; また GONZÁLEZ CASANOVA, Pablo: *La democracia en México*, 1967 および PADGETT, L. Vincent: *The mexican political system*, 1966 (特に第二章) を参照。

- (17) 一九六五年五月六日、米州機構第一〇回協議会議の際に、メキシコは、「わが政府は、わが代表が行なった拒否投票およびその国民性に従って、米州平和軍の統合に参加しないことを決めた」という点を特に指摘した宣言を発表した。また続いて六月一日、メキシコの外務大臣は、新聞記者との会見で、次のように同じことを繰り返し強調した。

「わが国の軍隊は、専らわが国の主権と組織の防衛のために作られている。……外務省は米州平和軍

の構想には反対である。米州体制の常設制度として作られる点が問題なのである。実際的な観点からいって、米州平和軍は、中南米において使用されうるだけであることは明白であり、そういった状況から、経済的なものを含めてあらゆる種類の障害が出てくることをわれわれは充分知っている。」

この外務大臣発言の最後のところに、メキシコの反対の基本的理由が示されているように思われる。

すなわち、米州体制内に平和軍を創設すれば、その平和軍は、この体制を支配しているものつまり米国の手中に帰することを意味し、その結果米国が勝手気ままに自由に米州大陸における抑圧政策遂行のための法的表いをもった手段を利用できることになるのをメキシコは恐れているのである。したがって、メキシコは自己の首に縄を巻くような、いつの日にか自分自身に対して向けられることもあるそのような軍隊の創設を認めることはできないであろう。またメキシコは法的根拠に基づいて反対している。すなわち、一九六五年六月九日、「ドミニカ共和国への緊急援助のための特別基金」設立に関する投票について述べた際に、メキシコは再び米州平和軍に言及し、「わが政府は、米州平和軍の創設にはわが政府が署名し批准した諸条約および米州機構憲章に基づいていないがゆえに反対である」と言明している。

- (18) 「一九六〇年における対メキシコ直接外国投資の八〇%は米国からのものであったが、近年この率は、ヨーロッパ諸国からの重要な投資によって減じた」(一九六六年一〇月二七日から二九日にかけてトロントにおけるメキシコ・カナダ会議での A. ナブレラ博士の報告要旨, "Mercado de Valores", 31 de octubre de 1966, pp.1079-1083 参照)。

- (19) 一九六八年一月一〇月期におけるメキシコの対米貿易額は、次の通り(単位千ペソ)であった。

輸出 = 七、二九五、七二九(メキシコの全輸出額は一〇、五二九、六四七)

輸入 = 一一、七四四、三七五(メキシコの全輸入額は二〇、一七一、〇七八)

- (20) この点については、PELLICER DE BRODY, Olga: *La revolución cubana en México*, en "Foro Interna-

- cional”, n. 22/23, pp. 360-383 を参照せよ。
- (21) SOLÍS QUIROGA: *Op. cit.*; GONZÁLEZ CASANOVA: *Op. cit.*; BRANDENBURG, Frank: *The making of modern Mexico*, 3rd ed. 1965 を参照。
- (22) 一九七〇年七月五日の大統領選挙の結果は、概数であるが次の通りであった。
- | | | |
|-------------------|----|-----------|
| 立憲革命党 (P R I) | —— | 一、七〇〇、〇〇〇 |
| 国民行動党 (P A N) | —— | 一、九〇〇、〇〇〇 |
| 社会主義人民党 (P P S) | —— | 一、二二三、三三〇 |
| 真正メキシコ党 (P A R M) | —— | 七五、九二一 |
- (23) メキシコには、ある一定方向に寄り過ぎ、バランスが崩れるのを防ぐ政治ゲームのルールが存在する。すなわち、通常ある政策方向が一方に傾き過ぎた場合、まもなくそれに対する反動が生ずるといった現象が見られる。
- (24) メキシコが地域的に米国と隣接していることがもっているメキシコの外交政策における重要性は、「神からあまりにも遠く、米国にあまりにも近いあわれメキシコよ!」というボルフィリオ・デ・イアスの有名な言葉の中に示されている。
- (25) 一九六七年中頃の U.S. News & World Report 誌の *Now for Mexico : A new Revolution?* という論文は、米国による干渉の危険をメキシコに想起させるものであった。すなわちこの論文は、まず、メキシコの経済状態を分析した後、無産者の新たな革命を引き起こす可能性のあるメキシコにおける社会的な不平等に対する懸念を表明している。そしてそれに続き、共産政権の誕生といったメキシコにとって不幸な事態からメキシコを守るための米国の軍事干渉に対する信念を醸成させるメキシコに関するいくつかの仮定的断言がそこでなされている。
- (26) しかしメキシコでは、米国とは違って「条約」(treaties) に対抗するものとしての「行政協定」(ex-

cutive agreements) といったタイプの諸協定の締結が憲法上予見されていないので、それは、公式見解からすると、われわれの意見では憲法に反するものであるといった区別が事実上なされていることを指摘しておかねばならない。そのような協定の例としては、「批准を必要とせず」、締結の日あるいは文書交換の日から効力を有することになった次のような諸協定を挙げることができる。

- (a) 両国間の領海に接続する漁業水域における伝統的漁業に関するメキシコ・米国間の協定 (一九六七年一〇月二七日、覚書交換)
- (b) 自然災害の場合における援助措置に関するメキシコ・米国間の協定 (一九六八年五月三日、覚書交換)
- (c) アイルランド・メキシコ両政府間の査証廃止に関する協定 (一九六八年八月一五日、覚書交換)
- (d) メキシコの領海に接続する水域における日本国の船舶による漁業に関する日本とメキシコとの協定 (一九六八年三月七日、署名) 等。

批准を要せず発効するに至ったこれらの諸協定については、*Memoria de la Secretaría de Relaciones Exteriores*, 1967-1968, pp. 49-50 y 56 を参照。

すでに指摘したように、このような協定を憲法に規定されている批准の手続きに付さないことは、もしその手続きをとっても現状では批准の障害は何らないことを考えれば、事実上たいして政治的に重要な意味をもっていないといえる。実際のところ、政府与党の立憲革命党による上院の支配および同党内の党規律によって、その諸協定批准に対する反対はきわめて困難なものとなっている。

- (27) このことに関しては、パジェット (Padgett) によって、「外交政策の分野ほど大統領のリーダーシップが明確に確認される分野は他にない」とはつきり述べられている。しかしそれは言っても、一般的に外交政策における大統領の力にも限界があることをはつきりさせておかねばならない。すなわち、大統領は、まれにしか外交政策の大綱を決定する以上のことはしないし、また自ら行動する場合にも、それ

はメキシコの外交的立場の変更を指示するよりはその立場を強調するために行動するのである。このような外交政策における大統領の比較的控え目ともいえる行動は、次のような理由によって説明しうる。つまり(a)メキシコ外交政策の目標が限定的であること、(b)メキシコ外交政策の指導諸原則が議論の余地のないほど明白であること、(c)外務省がそれ相当の権限と能力をもっていること、(d)大統領が、常に外交政策をコントロールできるという信念と、またその権力不行使がメキシコに危険な状態を招くことにはならないとする確信をもっていること、等である (Padgett, *Op. cit.*, p. 152)。

ただし、ロベス・マテオス大統領およびルイス・エチェベリア大統領の場合は、その例外として考えられよう。特にルイス・エチェベリアは、外国へしばしば出かけ、国際問題に対して一貫した姿勢をとり、外交政策にきわめて強い関心を示した。そして、メキシコ外交にこれまで見られなかった積極性を与えたといえる。

- (28) TELLO, Manuel: *Los nombramientos de embajadores y su ratificación por el Senado*, en "Foro Internacional", n. 21, 1965, pp. 17-48 参照。
- (29) メキシコはすでに批准しているので、「外交関係に関するウィーン条約」もまた適用できることに注意しなければならない。
- (30) この点については、一九六八年四月三〇日、外務大臣が述べた次のような見解を強調することは興味あることである。「他の場合と同様、このケースにおいてもわれわれは民族自決原則を遵守する。この原則は、独立以来それを維持するために行なわれたすべての闘いを通して、メキシコ外交政策の基本的規範となっている。……一九六六年九月一日、議会への教書において大統領が述べたように、メキシコはベリセ領については何らの領土的野心もこれまでもつてこなかったし、現在ももっていない。われわれは、法と正義に従って、またベリセの住民の意志を厳格に尊重することによって、この複雑な昔からの問題が解決されることを期待している。」(Boletín, B-50)

- (31) KATZ, Friedrich: *Algunos rasgos esenciales de la política del imperialismo alemán en América Latina desde 1890 a 1941*, en *Hiller sobre América Latina*, Fondo de Cultura Popular, México, 1968, pp. 9-96 参照。

- (32) しかし同盟上メキシコは参戦したが、その結果、一万三〇〇〇人のメキシコ人の生命が失われたことを考えると、それはメキシコにとっては取るに足らないものであったとはいえない。

- (33) メキシコ史において重要なこの三つの仲裁のケースは、次の書物の中で考察されている。
GÓMEZ ROBLEDÓ, Anotónio: *México y el arbitraje internacional*, Porrúa, 1965, P. XII+412.

- (34) 原註(14)を参照。

- (35) 不干渉原則は、ドミニカ事件の際にディアス・オルダス大統領によって、米国に向けて力強く再確認された。すなわち、一九六五年五月六日、第一一回国連ラテン・アメリカ経済委員会の会議に際して、ディアス・オルダス大統領は次のように述べた。

「メキシコの政府および国民は共に、外部からの直接・間接、また公然・秘密たるを問わず、いかなる干渉も受けずに自らの政府の形態および将来について決定するのはドミニカ国民自身であるという確信をもっている。……」

われわれは、その行動がわが外交政策を常に支配してきた諸原則に合わない場合、すべての知人の行動を非難しなければならないという辛い義務を負っている……」

また同様に、メキシコはチェコスロヴァキアに侵攻したソビエトに対しても、不干渉原則のその立場を再確認した。外務大臣アントニオ・カリリョ・フロレスはこれについて次のように述べている。

「最近生じた国際危機と同じくこの事件においても、メキシコは常にその外交政策を支配しさらに国連憲章にも合致するわが諸原則に従って行動をとるであろう……といったことを私が繰り返し述べるのを大統領は許可した。」

そして外務省は直ちに、(a)国家主権の平等、(b)民族自決、(c)不干渉、(d)武力の威嚇および行使の禁止、(e)紛争の平和的解決といった諸原則を明らかにした。

Memoria de la Secretaría de Relaciones, 1967-1968, pp. 43-44 参照。

メキシコの米州地域での行動および不干渉原則承認に関連した諸活動については、FABELA, Isidro: *Intervención*, 1959 参照。

- (36) FABELA, Isidro: *La Conferencia de Caracas y la actitud anticomunista de México*, en "Cuadernos Americanos", Vol. LXXV, pp. 7-44.
- (37) CASTAÑEDA, Jorge: *México y el Orden Internacional*, 1956, 参照。
- (38) 原註(35)を参照。
- (39) 一九六五年五月二〇日、第一〇回米州機構外相協議会議において、メキシコ特別代表フアン・ヘル・トラ・コリナによつてなされた説明(*Memoria de la Secretaría de Relaciones*, 1964-1965, pp. 319 y ss)および SEARA VÁZQUEZ, Modesto: *La IX reunión de consulta y el caso de Cuba* を参照。
- (40) GARCÍA ROBLES, Alfonso: *La desnuclearización de la América Latina*, 1965, y *El Tratado de Tlatelolco*, 1967.
- (41) GARCÍA ROBLES, Alfonso: *La anchura del mar territorial*, 1966.
- (42) COMITÉ JURÍDICO INTERAMERICANO: *Dictamen sobre la anchura del mar territorial*, Unión Panamericana, Washington, 1965, 特に pp. 40 y ss. 参照。
- (43) FRANCO RIGALT, A.: *Directrices mexicanas del derecho de la aviación*, México, 1958.
- (44) SEARA VÁZQUEZ, Modesto: *Introducción al derecho internacional cósmico*, Universidad Nacional, México, 1961, p. XV+348, y *Cosmic International Law*, Wayne State University Press, Detroit, 1965, p. 293.

(45) *Derecho Internacional Mexicano*, II Parte, pp. 145 y ss. 参照。

(46) その国境問題に関する数多くの文献があるが、ここでは省略する。それらについては巻末の参考文献を参照せよ。

(47) チャミサルについては、次のような文献を参照せよ。

LÓPEZ MATEOS, Adolfo: *El Chamizal. La victoria del derecho y la moral en su histórica recuperación* (Documentos, informaciones, opiniones, etc.). Introducción de Antonio Luna Arroyo. 5ª ed. La Justicia, México, 1964, p. XXXVIII+384+mapas; SEPÚLVEDA, César: *El Chamizal y otras cuestiones diplomáticas pendientes entre México y los Estados Unidos*, en "Revista de la Facultad de Derecho de México", n. 47, julio-septiembre de 1962, pp. 487-499.

(48) この問題については、次の文献を参照。

ROJAS GARCIDUEÑAS, José: *El caso internacional de la salinidad de las aguas entregadas a México en el río Colorado*, en "Revista de la Facultad de Derecho de México", n. 54, abril-junio 1964, pp. 443-464; RABASA, Óscar: *El problema de la salinidad de las aguas entregadas a México en el río Colorado. Estudio jurídico de los derechos de México conforme a los principios generales del derecho internacional*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1968, pp. X+148.

(49) これは、大統領によつて任命され外務省、国防省、海軍省、農牧省の代表によつて構成された委員会の作業の結論であつた。この委員会は、一九六八年五月、一連の勧告を行なつて、一応その作業を終えた。その勧告の内容は後に一九六八年八月三〇日の大統領令の中にとり入れられた。

(50) このことに関連して、次のようなエストラダ主義の興味深い適用例がある。メキシコは、一九六五年のドミニカ、一九六六年のアルゼンチンおよびエクアドルの政権交替に対してその態度を説明した。その際、まず、「メキシコ政府は、エストラダ主義として知られている一九三〇年以後の外交原則に従

って、わが外交代表が通常の機能を果たすためにそのままこれら諸国にとどまることを決めた。もちろんそれは政府の承認を意味するものではない。政府の承認といったことは、メキシコには無関係のことである」と述べ、エストラダ主義に望まれる中立的立場を示した。しかし同時に、それに続いて、これら諸国政府の正当性に関する価値判断を意味するともいえる新政府の性格について次のようなコメントをつけ加えていた。「この政策は、平和、安定、進歩が真の民主主義の実践を通して初めて究極的に達成されるものであるとのわれわれの信念と矛盾するものではない。……したがって、兄弟国が民主主義の道からはずれる場合、われわれは残念に思う。……正義、社会改革と同様民主主義が真のものとなるためには、その国民の自発的な決定に基づくことが必要である。……これがわれわれの考えていることである。もともと、われわれと違った意見であつてもそれを尊重する——当然のことであるが——とはいふまでもないが」(Memoria de la Secretaría de Relaciones, 1965-1966, pp 27-28 参照)。

- (51) MARTÍNEZ LEGORRETA, Omar: *Actuación de México en la Liga de las Naciones. El caso España* (Tesis profesional), Facultad de Ciencias Políticas, Universidad Nacional, México, 1962, p. IV+230. また FABELA, Isidro: *Cartas al Presidente Cárdenas*, México, 1947, p. 247 参照。
- (52) 国際連盟規約第一〇条は、「聯盟国ハ、聯盟各国ノ領土保全及現在ノ政治的独立ヲ尊重シ、且外部ノ侵略ニ対シ之ヲ擁護スルコトヲ約ス。右侵略ノ場合又ハ其ノ脅威若ハ危殆アル場合ニ於テハ、聯盟理事會ハ、本条ノ義務ヲ履行スヘキ手段ヲ具申スヘシ」となっている。
- (53) 一九三二年十二月一四日、メキシコは、国際連盟からの脱退の予告をしたが、一九三四年五月五日その立場を修正し、連盟にとどまることを発表した。脱退の予告をしたその理由は、分担金の九万ドルをメキシコは支払えないという純粋に経済的な性格のものであった。時のメキシコ外務大臣マニョエル・テリョは、一九三二年十二月一五日の声明の中で、それは何ら政治的理由に基づくものではないことを強調していた(一九三二年十二月一四日と一五日の *Exélsior* 参照)。

(54) 原註(53)を参照。

(55) CASTAÑEDA, Jorge: *México y el Orden Internacional*; SECRETARÍA DE RELACIONES EXTERIORES: *Opinión de la Secretaría de Relaciones Exteriores sobre el Proyecto de Dumbarton Oaks*, México, 1945, p. 153 参照。また、特に *Acción de las Naciones Unidas en México* という毎年その年の国連におけるメキシコの諸活動を検討したメキシコの国連情報事務局が出している出版物も参考にならう。さらに国連におけるメキシコの役割については、*Memorias de la Secretaría de Relaciones* がその「国際組織」という章の中で、「国際連合」の一項をのべているので、これも参考文献としてあげておきたい。

(56) 一九四五年とそれ以降の *Mundo Libre* 誌には、この会議に関する評論および数多くのドキュメントが掲載されている。

(57) *México en la IX Conferencia Internacional Americana*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1948, p. 557 参照。

(58) *México en la Tercera Conferencia Interamericana Extraordinaria*. Buenos Aires, Argentina, 15-27 de febrero de 1967, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1967, p. 481 参照。

(59) MORALES, Minerva: *Aspectos políticos del sistema interamericano. Las reuniones de cancilleres* (Tesis profesional). Escuela Nacional de Ciencias Políticas y Sociales, Universidad Nacional, México, 1961, p. XII+370 参照。

(60) SEÁRA VÁZQUEZ, Modesto: *La IX reunión de consulta...* 参照。

(61) SEÁRA VÁZQUEZ, Modesto: *Dictamen jurídico sobre la crisis dominicana*, en "Mañana", 3 de julio de 1965, *Paz y conflicto en la Sociedad Internacional*, Universidad Nacional, México, 1969, p. VII+410, en las páginas 281-293 参照。

(62) 通常 *Comercio Exterior* 誌の中に、特別に *Informe mensual de la integración latinoamericana* という

- Sección latinoamericana* という一節がもうけられている。その他にも、同誌にはラテン・アメリカ統合とメキシコの立場についての記事が掲載されている。これ以外の雑誌としてはまたナシメナル・メキシコ人の *El mercado de Valores* がある。そして、次のような文献も参考となる。 *El tratado de Montevideo y la Asociación Latinoamericana de Libre Comercio*, Publicación de la Cámara Nacional de Comercio de la Ciudad de México, México, 1960, p. 145; CARRILLO FLORES, Antonio: *Cooperación Económica, Interamericana* en "Foro Internacional", Vol. 1, n° 1, julio-septiembre 1960, pp. 1-13, *Perspectivas actuales de la integración económica latinoamericana*, en "Comercio Exterior", marzo de 1969, pp. 194-197; CAMPOS SALAS, Octaviano: *La zona de libre comercio de América Latina*, en "Comercio Exterior", Vol. 10, 1960, pp. 140-143; ANDRADE M., Carlos: *México en la zona de libre comercio latinoamericano*, en "Combate", San José, Costa Rica, mayo-junio 1961, pp. 58-64.
- (83) FABELA, Isidro: *La doctrina Drago*, Secretaría de Educación Pública, México, 1946; *Las doctrinas Monroe y Drago*, Universidad Nacional, México, 1957, p. 266; SEPÚLVEDA, César: *La responsabilidad internacional del Estado y la validez de la cláusula Calvo*, México, 1944, p. V+78; GARCÍA ROBLES, Alfonso: *La cláusula Calvo ante el derecho internacional*, México, 1939, p. 57 参照。
- (84) カルボ条項に関しては、次のようなそれぞれのケースにおける両国請求委員会の裁定を参照せよ。
まず、メキシコ・米國間の請求一般委員会の裁定については、"Thomas O. Mudd (U.S.A.) vs. Estados Unidos Mexicanos", "North American Dredging Company of Texas (U.S.A.) vs. Estados Unidos Mexicanos", y "International Fisheries Company (U.S.A.) vs. Estados Unidos Mexicanos" ("Reports of International Arbitral Awards", vol. IV, United Nations, 1951, V. 1, pp. 19, 26, 691 参照)。

- メキシコ・イギリス請求委員会の裁定については、"Mexican Union Railway (Limited) (Gran Bretaña) vs. Estados Unidos Mexicanos", "Douglas G. Collie MacNeil (Gran Bretaña) vs. Estados Unidos Mexicanos", "The Interoceanic Railway of Mexico (Acapulco a Veracruz) and The Mexican Eastern Railway Company (Limited) and The Mexican Southern Railway (Limited) (Gran Bretaña) vs. Estados Unidos Mexicanos", "El Oro Mining and Railway Company (Limited) (Gran Bretaña) vs. Estados Unidos Mexicanos", "The Veracruz (México) Railway (Limited) (Gran Bretaña) vs. Estados Unidos Mexicanos"。そして、メキシコ・フランス請求委員会の裁定については、"Georges Pinson (Francia) vs. Estados Unidos Mexicanos"。(メキシコ・イギリス及びメキシコ・フランスの両請求委員会の裁定については、"Reports of International Arbitral Awards", vol. V, United Nations, 1952, V. 3, pp. 115, 135, 178, 191, 221, 327 を参照)。
- (85) ENRÍQUEZ, JR., Ernesto: *Evolución del derecho internacional mexicano en los últimos treinta años, 1912-1942*, Ed. Jus, México, 1943, p. 58, 特々pp. 32-33 参照。
- (86) MENDOZA, Salvador: *La doctrina Cárdenas. Texto. Antecedentes. Comentario*, Ed. Botas, México, 1939, p. III+78 参照。
- (87) RABASA, Óscar: *Responsabilidad internacional del Estado con referencia especial a la responsabilidad por denegación de justicia*, Imp. de la Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1933 参照。
- (88) FABELA, Isidro: *Votos Internacionales*, Ed. Orión, México, s.f., 1. 191.
- (89) FERNÁNDEZ MACGREGOR, Genaro: *Artículos publicados en la "Revista Mexicana de Derecho Internacional", referentes a la investigación hecha por el subcomité de los Estados Unidos, acerca de los daños y perjuicios sufridos por ciudadanos norteamericanos durante la Revolución Mexicana y conclusiones dicha investigación*. Ed. Murguía, 1921, p. 192. *Labor Internacional de la revolución constitucionalista de*

- México. Libro Rojo, Secretaría de Relaciones Exteriores, 2ª Ed. 1960, p.445; GONZÁLEZ, ROA, Fernando: *La responsabilidad internacional del Estado*, Murguía, México, 1931, p.101 参照。
- (70) GONZÁLEZ AGUAYO, Leopoldo: *La nacionalización en América Latina* (Tesis profesional). Escuela Nacional de Ciencias Políticas, Universidad Nacional, México, 1965, p.553, KATZAROV, K.: *Teoría de la nacionalización*, Instituto de Derecho Comparado, Universidad Nacional, México, 1963, p.709, BOHRISCH, A. y KONIG, W.: *La política mexicana sobre inversiones extranjeras*, El Colegio de México, México, 1968, p.82 参照。
- (71) 米国は、メキシコ外相とメキシコ駐在米国大使間の一九六七年八月一日付の覚書交換によって、メキシコに対して行なっていた請求をとりやめた。この覚書によって、メキシコは、七十一万九千五百四十ドルを支払い、その借金をすべて返済した (*Memoria de la Secretaría de Relaciones Exteriores*, 1966-1967, p.27 参照)。
- (72) このケースも含めて主要な三つの仲裁裁判に関しては、GÓMEZ ROBLED, Antonio: *México y el arbitraje internacional*, Porrúa, México, 1965, p.XII+412 を参照せよ。
- (73) 一九七三年までに、三人のメキシコ人、すなわちインドロ・フアブレラ、ロベルト・ホルドベ、ルイス・ベデイリヤ・ネルボが国際司法裁判所の裁判官になった。

訳 註

- (1) カウデイリーヨ (Caudillo) は、もとは「指導者」を意味するスペイン語であるが、中南米ではしばしば「独裁者」あるいは「強力な人物」といった意味に使われている。このようなカウデイリーヨすなわち「独裁者」あるいは「強力な人物」が、自己のもっている軍事力や権威といった非民主的要素でもって政権を保持する制度を一般にカウデイリスモ (Caudillismo) と呼んでいる。
- (2) メキシコ憲法第七六条一項では、上院 (Senado) の権限として「大統領が外国と締結した条約または外交協定を承認する (aprobar) こと」、また第八九条一〇項では、大統領の権限の一つとして「議会 (Congreso Federal) の批准 (ratificación) を条件として、外国と条約を締結すること」と規定されている。
- (3) これは領事館の機能の一つであり、書面の署名が確かに本人のものであることの証明、つまりその書類が正当なものであることの証明である。
- (4) 第二一条の規定は次の通りである。
「大統領は、特定の具体的業務を遂行するために、大使・総領事より下級の外務職ポストを占める者の任用を行なうことができる。かかる手続きによって任用された者は、常駐外務職員ではない。……その任務は、任用期間が切れると自動的に終わる。」
- (5) 連邦議会常任委員会 (La Comisión Permanente del Congreso de la Unión) は、議会が開会中ではないときに設けられ、上・下両院議員によって構成されている。この委員会は議会の休会時における緊急事態の処理にあたる。

- (6) 高等学校 (Preparatoria) の卒業生に与えられる資格。
- (7) 第二五条a)項は、次のようになっている。
「出生によるメキシコ人であること、市民的・政治的権利を行使していること、さらに得業士の称号だけをもっている場合は二五歳未満またそれより上級の称号をもっている場合は二八歳未満でもよい。ただし、例外として、外務大臣の判断によって、この要件は除去することができる。」(傍点訳者)
- (8) 「第二三条に挙げている専門学位・資格」とは、学士、修士、博士のことである。
- (9) 解職(Cese)も罷免(Destitución)も日本語としては同じような意味であるが、「メキシコ外務職組合法」第五二条の Cese に関する規定および同法第五三条の Destitución に関する規定の内容より判断すると、Cese よりも Destitución の方が強い処分であることが推察できる。ただ適当な訳語が見当たらず、取り敢えず Cese を解職、Destitución を罷免と訳しておいた。
- (10) 領水(Las aguas territoriales)という語は、内水となる湾や入江と沿岸海としての領海(el mar territorial)とをあわせた意味で用いられることもあるが、著者は、この節では「領水」という語を「領海」と同義語として用いているように思われる。
- (11) 一九七六年にメキシコは、「ペトリモニアル海」提案と同じような、領海とは区別された沿岸から二〇〇カイリの資源管轄権を主張した「排他的経済水域」宣言を行なっている。
- (12) テキサスはもとはメキシコのコアウイラ州の一地方であつたが、その住民の大多数はメキシコとは風俗、習慣を異にする米国人であつたところから、絶えずこの地にはメキシコ官憲との間にトラブルが発生していた。そうしたことから、やがてテキサスにおいてメキシコよりの分離・独立を求める運動が起き、一八三六年三月独立宣言が発せられた。そしてこの独立を認めないメキシコとの間に戦争が始まったが、テキサスは米国の援助を得てメキシコ軍を打ち破り、メキシコの独裁者サンタ・アナ將軍を捕え、その釈放を条件にサンタ・アナにテキサス独立を認めさせた。

- (13) ベリセは内国自治権をもつ英領植民地である。一九七三年六月までは、「英領ホンジュラス」(British Honduras)と呼ばれていた。
- (14) これは、米国、メキシコ両国によつて、長年にわたつてその領有権が主張されていた六〇〇エーカーの土地である。
- (15) この節を読む際には、次のような重要な事実関係の変化に留意しておかねばならない。すなわち、一九七五年にフランコが死亡し、メキシコは一九七七年三月一八日、三〇数年にわたつて承認し続けてきたスペイン共和国亡命政府との外交関係を断絶し(もちろん同政府の承認はキャンセルされた)、同年三月二八日スペイン本国政府を承認して、本国政府との公式の外交関係を樹立した点である。これにともない、当然スペイン本国政府の代表が、メキシコにおけるスペインの公式代表となったことはいうまでもない。したがつてこの節の記述はすでに古くなっている。しかし、敢えてここに訳出したのは、スペイン共和国亡命政府に対する一九七七年までのメキシコの立場と、それがエストラダ主義と矛盾するものではなかったとするメキシコの論拠を知る上で参考になると考えたからである。
- (16) ダンバートン・オークス案では、「国際司法裁判所」を主要機関としていた。
- (17) 前述のようにメキシコ案では将来設立されるべき国際機構の名称として、「連合」(Naciones Unidas)という言葉の代わりに、「諸国家の恒久同盟」(Unión Permanente de Naciones)という用語を用いた。
- (18) 後のところで述べられているが、メキシコ案では、国連憲章に見られるような「常任理事国」という言葉の代わりに、「半常任理事国」(Miembros semipermanentes)という用語を使っている。
- (19) メキシコ外務省は、一九四四年九月五日に米国に送付したメキシコ案と、同年一〇月九日にメキシコに送られてきたダンバートン・オークス案の両案の比較・検討を行ない、その結果を公式に「メキシコ外務省の意見」として発表している。
- (20) 国連憲章第二条七項は、次のようになっている。

「この憲章のいかなる規定も、本質上いずれかの国の国内管轄権内にある事項に干渉する権限を国際連合に与えるものではなく、また、その事項をこの憲章に基く解決に付託することを加盟国に要求するものでもない。但し、この原則は、第七章に基く強制措置の適用を妨げるものではない。」

- (21) この宣言は、既存の二つの地域経済統合体、すなわち、「ラテン・アメリカ自由貿易連合」と「中米共同市場」の完全な発展と漸進的な改革を基礎に未加盟国——主としてカリブ海諸国——の利益を考慮しながら、将来におけるラテン・アメリカ共同市場の創設を強く主張したものであった。
- (22) この節の記述は、一九七四年十一月現在のものであることに注意して読みたい。
- (23) これは、正式には「自由貿易地域を設立し、ラテン・アメリカ自由貿易連合を設立する条約」と呼ばれている。
- (24) これは、「契約上の債務回収の為にする兵力使用の制限に関する条約」と呼ばれているが、第二回ヘーグ平和会議の米国代表ポーター将軍が提唱したので、別名ポーター条約、またはドラゴ・ポーター条約ともいわれている。
- (25) すでに訳註(15)のところで述べたが、メキシコは、一九七七年三月一八日スペイン共和国亡命政府の承認をやめ(すなわち外交関係を断絶し)、同年三月二八日スペイン本国政府を承認し、本国政府との公式の外交関係を樹立したことに注意して、この節を読みたい。

訳者あとがき

本書は、Modesto Seara Vázquez, *La Política exterior de México: La práctica de México en el derecho internacional* (México, Editorial Esfinge, S. A., 1969) の訳書である。中南米の国際関係において、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの域内三大国は重要な位置を占めている。その中でも、メキシコは一大影響力をもち、中南米の外交指導者ともいわれている。本書は、メキシコの外交政策について書かれた概説書であるが、特にメキシコ外交の基本原則およびその国際法実践の外交行動に焦点をおいて分析されたものである。ちなみに、著者モデスト・セアラ・バスケス氏は、メキシコ国立自治大学の政治・社会学部教授である。

概して、諸外国の外交政策はそれぞれ異なった特色をもち、その外交観および行動は決して同一ではない。一般にわれわれ日本人は、欧米諸国に対しては早くから関心を示し、これら諸国についてはある程度の知識をもっている。しかし、それら以外の諸国、特に第三世界諸国に対しては一部の例外を除き関心を示さず、またその当然の帰結としてそれら諸国についてはほとんど知識をもっていない。メキシコについても同様である。だが、最近日本においても、石油危機を契機に資源をもっている第三世界諸国に対する関心が見られ、そのような一連の動きの中で、豊富な

原油埋蔵量が確認されているメキシコに対する関心も急速に高まりつつある。日本とメキシコの関係は古くは一六、七世紀にまでさかのぼりうるが、これまではその関係は概して希薄であった。それが近年特に日本側の石油を中心とした強い経済的関心により、その状況は変化しつつある。

両国関係が真に密接なものとなるためには、やはりお互いがその相手をよく知ることが必要となる。しかし、残念ながら、最近にいたるまで、わが国ではメキシコに関する知識を提供する書物はきわめて少なかった。これは、一面日本におけるメキシコに対する関心の度合いの低さを証明するものであろう。ようやく最近になって、数は多くないもののメキシコの関係書がわが国においても見られるようになったが、主としてそれらの大部分は経済的側面を扱ったものに片寄っている。メキシコの外交的側面を専ら取り扱った書物は、わが国では現在までのところ出版されていないように思われる。もちろん、相手国の経済的側面の理解も必要であり、重要であることはいうまでもない。しかし、相手国の外交政策について知ること、両国関係促進の上できわめて重要である。というのは、一国の外交政策はその国の外の世界に対する行動の基本原理を表わしたものであり、その意味では相手国の外交に関する知識は両国関係の真の発展にとって不可欠であると考えられるからである。現在のところ、メキシコ外交の特定テーマについての専門研究書は欧米および中南米の諸国においてかなり存在するが、このバスケス教授の原著のようなメキシコ外交一般に関する概説書は、欧米はもちろんのこと中南米においてもきわめて少ない。

そういったことから、訳者は、その内容がやや断片的、羅列的なところが一部には見られるも

のメキシコ外交に関する概括的な知識を提供するといえる同教授の原著の翻訳を早くから意図していた。そして、訳者がメキシコへ出かけた際、著者と親しく歓談する機会を得、それがきっかけとなり直接著者から原著の翻訳権を得ることとなった。その後、著者は、原著が一九六九年に出版されたものであるだけに、いくぶん内容が古くなっているところや新たに付け加えるべき諸点があったところから、訳者の生意気な意見をも一部考慮に入れつつかなり原著を修正、付加され、その原稿を訳者のもとに送ってこられた。一九七五年に訳者はその原稿をもとに翻訳作業を開始したが、諸般の事情で結果的には翻訳完了にいたるまで五年近くを要したことになる。一応の訳業は二年前に終えていたが、さて出版するとなるとなかなかふみきれず、訳者のわがままゆえに本書の出版は予定よりずいぶん遅れてしまった。そのため、時事的な問題を扱った部分については一部ではあるが再び内容が古くなるといったことで特に著者には大変御迷惑をかけた点、深くおわび申し上げたい。

この翻訳に際しては、多くのかたがたの協力を得たが、特に天理大学の上谷博氏には大変お世話になった。ここに心から感謝したい。またメキシコ憲法の条文の翻訳については、憲法調査会事務局編、和訳・各国憲法集・「メキシコ合衆国憲法」を参考にさせていただいた。

なお原著には、メキシコ外交関係のドキュメントと参考文献が採録されていたが、本書では専ら出版上の都合で、参考文献の一部を除きそれらを削除したことをお断りしておきたい。

おわりに、日本・メキシコ両国関係促進の一助ともなればということで快く翻訳を許諾して下

とつた著者ベスキス教授に対し深く感謝したい。

一九八〇年二月

甲南大学法学部研究室にて

藤 田 宏 郎

メキシコの外交政策——メキシコの国際法実践——

1980年6月20日 初版第1刷発行

※定価はカバーに表示しています

訳者の了解により
検印省略

著者 M. S. バスケス
訳者 藤田 宏 郎
発行者 上 田 清 和

発行所 株式会社 晃 洋 書 房

〒600 京都市下京区梅小路西中町109番地
電話 075(312)0788番(代)
振替口座 京都 32280番

印刷 共同印刷工業(株) 製本 清水製本所

3031-800177-2385

参 考 文 献

- ABBOT, Gorman: *Mexico and the United States: their mutual relations and common interests*, Putnam, New York, 1869, p. XVI+391.
- ALCALÁ QUINTERO, Francisco: *El comercio de México con Centroamérica*, Publicaciones especializadas, México, 1965, p. 66+XXXV.
- ALCALDE, Bernardino: *Apuntes para servir a la historia de las convenciones diplomáticas celebradas por el ministro de Relaciones Don José María Ramírez en el año de 1851*, Navarro, México, 1852, p. 20.
- ALCARAZ, Ramón: *The other side: or notes for the history of the war between Mexico and the United States*, Wiley, New York, 1850, p. XV+458 (Edic. facs. por Editora Nacional, México, 1952).
- ALESSIO ROBLES, Vito: *Los tratados de Bucareli*, Bosque, México, 1937, p. 32.
- ALPEROVICH, Moisés S., y RUDENKO, Boris T.: *La revolución mexicana de 1910-1917 y la política de los Estados Unidos*, Fondo de Cultura Popular, México, 1960, p. 334.
- ALVARADO, Rafael: *La cuestión de Belice*, Real, Guatemala, 1958, 2ª Ed.
- ÁLVAREZ, Alejandro: *L'histoire diplomatique des républiques américaines et la conférence du Mexique*, Pedone, París, 1902, p. III+62.
- ÁLVAREZ, José R.: *Los primeros contactos diplomáticos de México*, en "Historia Mexicana", III, pp. 87-101.
- ARELLANO BELLOC, Francisco: *La exclusividad del Estado en el manejo de sus recursos petroleros*, Concaval, México, 1958, p. 145.
- ÁLVAREZ FALLER, Francisco J.: *Participación de México en la organización de la paz*, México, 1936, p. 44.
- ANDRADE, Luis: *México en España*, Hispánica, Madrid, p. 141.
- ANÓNIMO: *México y la doctrina Monroe*, R. M. D. I., T. I, N. 2, Junio 1919, pp. 176-218.
- ANÓNIMO: *México y los Estados Unidos. Los Estados Unidos piden a México que firme un tratado contrario a su Constitución. Sobre el reconocimiento del Gobierno de México por el de los Estados Unidos. Dos artículos del Presidente Obregón*, R. M. D. I., T. III, N. 4, diciembre 1921, pp. 587-608.

- ARBOLEYA, José de: *España y México. Compendio de historia internacional*, La Cubana, La Habana, 1861-1862, 2 vols.
- ARCILA FARÍAS, Eduardo: *Comercio entre Venezuela y México en los siglos XVI y XVII*, El Colegio de México, México, 1950, p. 324.
- ARGÜELLES, José A.: *Breves apuntes para la historia de la intervención en México*, Imprenta del Gobierno, La Habana, 1863, p. 31.
- ASTURIAS, Francisco: *Belice*, en "Revista de la Facultad de Ciencias Jurídicas y Sociales", Guatemala, 1941, p. 177.
- AZCÁRATE Y LEZAMA, Juan F.: *Un programa de política internacional*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1932, p. VIII+72.
- BARANDA, Joaquín: *La cuestión de Belice*, Sociedad Tipográfica, Campeche, 1875, p. 124.
- BARBER AMHERTS W. (Ed.): *The benevolent raid of general Lew Wallace; how Mexico was in 1864; the Monroe doctrine in action; testimony of a survivor, private Justus Brooks*, Beresfor, Washington, 1914, p. 20.
- BARKER, Eugene C.: *Mexico and Texas. University of Texas research lectures on the causes of the Texan Revolution*, Turner, Dallas, 1928, p. 167.
- BASSOLS BATALLA, Narciso: *Diez años de la cuestión petrolera. Guión de acontecimientos nacionales e internacionales*, México, 1959, p. 101.
- BICNELL, Edward: *The territorial acquisitions of the United States: An historical review*, Small Mayrand, Boston, 1899.
- BOJÓRQUEZ, Juan de Dios: *La inmigración española en México*, Crisol, México, 1932, p. 21.
- BORISCH A., y KONIG W.: *La política mexicana sobre inversiones extranjeras*, El Colegio de México, México, 1968, p. 82.
- BOSCH GARCÍA, Carlos: *Problemas diplomáticos del México independiente*, El Colegio de México, México, 1947, p. 334.
- Historia de las relaciones entre México y los Estados Unidos, 1819-1848*, Universidad Nacional, México, 1961, p. 297.
- BRADY, C. T.: *The conquest of the South West. The story of a great spoliation*, Appleton, New York, 1905, p. XIII+293, mapas.
- BRANDENBURG, Frank: *The making of modern Mexico*, Prentice Hall, Englewood Cliffs, 1964, p. XV+379.
- BRAVO COVARRUBIAS, Hipólito: *La reforma agraria y los tratados de Bucareli*, México, 1961, p. 101.
- BROOKS, Philip C.: *Diplomacy and the border-lands: The Adams-Onís Treaty of 1819*, University of California Press, Berkeley, 1939, p. X+269.
- BULNES, Francisco: *El verdadero Juárez y la verdad sobre la intervención y el imperio*, Bouret, México, 1904, p. 873.
- Las grandes mentiras de nuestra historia. La nación y el ejército en las guerras extranjeras*, Bouret, México, 1904, p. 6+924.
- CALLAHAM, James M.: *American foreign policy in Mexican relations*, Macmillan, New York, 1932, p. X+644.
- CANSECO, Crisóforo: *El principio de no intervención*, R. M. D. I., T. I, N. 4, Diciembre 1919, pp. 639-660.
- CARPIO, Manuel: *El romance del petróleo en México*, R. M. D. I., T. II, N. 1, Marzo 1920, pp. 157-163.
- CARREÑO, Alberto M.: *Los españoles en el México independiente*, Sociedad de Beneficencia Española, México, 1942, p. 478.
- La diplomacia extraordinaria entre México y Estados Unidos, 1789-1947*, Jus, México, 1951.
- CARRILLO FLORES, Antonio: *Cooperación económica interamericana*, en "Foro Internacional", N. 1, 1960, pp. 1-13.
- La Política Exterior de México*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-1966, pp. 232-246.
- La integración económica latinoamericana y sus perspectivas*, en "El Mercado de Valores", XXIX, 10 de Marzo de 1969, pp. 153-157.
- CASTAÑEDA, Jorge: *México y el orden internacional*, El Colegio de México, México, 1956, p. 245.
- Revolution and foreign policy: Mexico's experience*, en "Political Science Quarterly", LXXVIII, pp. 391-417.
- Naciones Unidas y Derecho Internacional*, en "Foro Internacional", N. 2, 1960, pp. 223-239.
- Panamericanism and regionalism; a Mexican view*, en "International Organization", X, 1956, pp. 377-389.
- Conflictos de competencia entre las Naciones Unidas y la Organización de Estados Americanos*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 303-322.
- Valor jurídico de las resoluciones de las Naciones Unidas*, El Colegio de México, México, 1967, p. 203.
- CASTAÑEDA ALATORRE, Fernando: *El tratado de 1906 celebrado entre México y los Estados Unidos sobre distribución de las aguas del río Bravo*, México, 1944, p. 65.

- CASTELLANOS, Francisco X.: *Comercio Exterior de México con los Estados Unidos de América*, 1950-1961, Policromía, México, 1962, p. 93.
- Las relaciones comerciales de México con los Estados Unidos de 1939 a 1949*, Secretaría General del Consejo Superior Ejecutivo del Comercio Exterior, México, 1950, p. 339.
- CASTILLO MAYORGA, F.: *Relaciones entre México y la República de El Salvador; examen histórico diplomático*, México, 1960, p. 78.
- CASTILLO NÁJERA, Francisco: *El tratado de Guadalupe, ponencia al Congreso Mexicano de Historia. VIII reunión*, Talleres Gráficos de la Nación, México, 1943, p. 102.
- CLINE, Howard F.: *The United States and Mexico*, Harvard University Press, Cambridge, 1953, p. XIV+452.
- COMERCIO EXTERIOR: *Intercambio comercial México-Francia*, en "Comercio Exterior", XVII, febrero 1967, pp. 156-162.
- Intercambio comercial México-Guatemala*, en "Comercio Exterior", XVII, abril, 1967, pp. 320-324.
- Un nuevo avance en la cooperación económica entre México y Centroamérica*, en "Comercio Exterior", XVII, junio 1967, pp. 418-420.
- Intercambio comercial México-Costa Rica*, en "Comercio Exterior", XVII, junio 1967, pp. 495-500.
- Intercambio comercial México-Yugoslavia*, en "Comercio Exterior", XVII, julio 1967, pp. 581-586.
- Intercambio comercial México-Colombia*, en "Comercio Exterior", XVII, octubre 1967, pp. 856-861.
- Intercambio comercial México-Estados Unidos*, en "Comercio Exterior", XVII, noviembre 1967, pp. 946-955.
- Intercambio comercial México-República de Corea*, en "Comercio Exterior", XVII, diciembre 1967, pp. 1036-1039.
- Intercambio comercial México-República de El Salvador*, en "Comercio Exterior", XVIII, enero 1968, pp. 84-90.
- Intercambio comercial México-República de Chile*, en "Comercio Exterior", XVIII, marzo, 1968, pp. 273-279.
- Las perspectivas del comercio México-Unión Soviética*, en "Comercio Exterior", XVIII, junio 1968, pp. 469-471.
- Intercambio comercial México-España*, en "Comercio Exterior", XVIII, junio 1968, pp. 542-547.

- Intercambio comercial México-Australia*, en "Comercio Exterior", XVIII, julio 1968, pp. 630-634.
- Se establecen bases para incrementar el comercio con Yugoslavia*, en "Comercio Exterior", XVIII, agosto 1968, pp. 682-683.
- Problemas del comercio entre México y Bélgica*, en "Comercio Exterior", XVIII, octubre 1968, p. 880.
- Examen del intercambio comercial con Corea*, en "Comercio Exterior", XVIII, octubre 1968, pp. 880-881.
- Intercambio comercial México-Japón*, en "Comercio Exterior", XVIII, octubre 1968, pp. 928-934.
- El comercio exterior de México en 1968, una apreciación preliminar*, en "Comercio Exterior", XIX, febrero 1969, pp. 86-87.
- CORZO MOLINA, Angel H.: *Incorporación de Chiapas a México. La verdad histórica*, Prensa y Turismo. Tuxtla Gutiérrez, 1949, p. 11.
- COSÍO VILLEGAS, Daniel: *Historia moderna de México. El Porfiriato. La vida política exterior*, Hermes, México, 1960-1963, 2 vols. XXXII+813, XXXII+967, mapas y fotografías.
- CRAVIOTO GONZÁLEZ, Joaquín: *El panamericanismo a través de las tres reuniones de consulta entre los ministros de Relaciones Exteriores de las Repúblicas Americanas*, Gallarda, México, 1943, p. 84.
- CRUZ, Fernando: *La verdad histórica acerca del tratado de límites entre Guatemala y México*, La Unión, Guatemala, 1888, p. 49.
- CRUZ, Francisco S.: *Relaciones diplomáticas entre la Nueva España y el Japón*, Jus, México, 1964, p. 73.
- CUÉ CÁNOVAS, Agustín: *El Tratado McLane-Ocampo. Juárez, los Estados Unidos y Europa*, América Nueva, México, 1956, p. 248.
- CUESTA SOTO, Fernando: *Los tratados de Bucareli contra la Revolución*, Claret, México, 1937, p. 59.
- CUEVAS CANCINO, Francisco: *Del Congreso de Panamá a la Conferencia de Caracas, 1826-1954*, Caracas, 1955, 2 vols.
- El pacto de familia. Historia de un episodio de la diplomacia mexicana en pro de la anfictionía*, Secretaría, de Relaciones Exteriores, México, 1962, p. 357.
- CURREY, John: *Treaty of Guadalupe Hidalgo and private land claims and titles existing in California at the date of the treaty*, San Francisco, 1891, p. 30.
- CHOCANO, José: *Los fines de la Revolución mexicana. Consideraciones dentro del problema internacional*, Imprenta del Gobierno, Chihuahua, 1914, p. 17.

- DANIELS, Josephus: *Diplomático en mangas de camisa*, Talleres gráficos, México, 1949, p. XXXII+623.
- DARDÓN, Andrés: *La cuestión de límites entre México y Guatemala, por un centro-americano*, Escalante, México, 1875, p. 150.
- DE Cosfo, F.G.: *El artículo 27 de la Constitución General de la República en relación con los tratados celebrados entre México y las naciones extranjeras*, R.M. D.I., T. I, N. 4, diciembre 1919, pp. 561-567.
- DE LA BARRA, F.L.: *Algunas consideraciones acerca de la historia diplomática de México*, en "Trabajos jurídicos de homenaje a la Escuela Libre de Derecho en su XXV aniversario", Editorial Polis, México, 1938, p. 19.
- DE P. PIÑA, Francisco: *Algunas cuestiones de límites en el Río Bravo*, R.M. D.I., T. II, N. 3, septiembre 1920, pp. 373-381.
- DEL CID F., Enrique: *Infundada pretensión mexicana sobre el territorio de Belice*, Editorial del Ejército, República de Guatemala, Centro América, 1962, p. 66.
- DELGADO, Jaime: *España y México en el siglo XIX*, Consejo Superior de Investigaciones Científicas, Madrid, 1950-1954, 3 vols.
- DÍAZ DUFOO, Carlos: *México y los capitales extranjeros*, París, 1918, p. 542.
- DÍAZ ORDAZ, Gustavo: *La doctrina internacional de México*, Centro de Estudios Nacionales, México, 1965, p. 491.
- DIEGO FERNÁNDEZ, Salvador: *La doctrina Estrada*, Academia Mexicana de Legislación y Jurisprudencia, México, 1939, p. 10.
- DUNN, Frederic S.: *The diplomatic protection of Americans in Mexico*, Columbia University Press, New York, 1933, p. VII+439.
- ELGUERO, José: *España en los destinos de México*, Consejo de la Hispanidad, Madrid, 1942, p. 182.
- ENRÍQUEZ, Ernesto: *Problemas internacionales: reclamaciones y petróleo*, Botas, México, 1942, p. 166.
- Evolución del derecho internacional mexicano en los últimos treinta años*, Editorial Jus, México, 1943, p. 58.
- ESCOTO OCHOA, Humberto: *Integración y desintegración de nuestra frontera norte*, Stylo, México, 1949, p. 213, con mapas.
- ESPINOSA, Luis: *Independencia de la provincia de Chiapas y su unión a México*, Victoria, México, 1918, p. 68.
- ESPINOSA DE LOS REYES, Jorge: *Relaciones Económicas entre México y Estados Unidos, 1870-1910*, Nacional Financiera, México, 1951, p. 189.
- ESQUIVEL OBREGÓN, Toribio: *México y los Estados Unidos ante el Derecho Internacional*, Herrero, México, 1926, p. 192.
- Protección diplomática de los ciudadanos en el extranjero*, III Conferencia de la Federación Interamericana de Abogados, México, 1944, p. 23.
- ESSER, Elisabeth M.: *La posición de México respecto al regionalismo*, en "Foro Internacional", N. 28, 1957, pp. 356-398.
- ESTEVA, Gustavo: *El comercio exterior de México en el proceso de planeación*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 341-357.
- ESTEVA RUIZ, Roberto A.: *El derecho público internacional en México. Su evolución desde la época virreinal hasta nuestros días*, Díaz de León, México, 1911, p. 85.
- ESTRADA, Genaro: *El primer diplomático de la Revolución de Independencia*, R.M. D.I., T. I, N. 2, junio 1919, pp. 272-277.
- Episodios de la diplomacia en México*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1928, p. 111.
- La doctrina Monroe y el fracaso de una conferencia panamericana en México*, Robredo, México, 1937, p. XXIV+100.
- (Compil.) *Un siglo de relaciones exteriores de México (A través de los mensajes presidenciales)*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1935, p. XXV-III+460.
- FABELA, Isidro: *El canal de Panamá y el ferrocarril de Tehuantepec*, México, s.l., n.f., p. 51.
- Los Estados Unidos contra la libertad. Estudios de historia diplomática americana. Cuba, Filipinas, Panamá, Nicaragua, República Dominicana*, Lux, Barcelona, 1920, p. 311.
- Condiciones que han menester nuestros diplomáticos*, R.M. D.I., T. III, N. 4, diciembre 1921, pp. 571-586.
- Los precursores de la diplomacia mexicana*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1926, p. 206.
- Neutralidad*, Biblioteca de Estudios Internacionales, México, 1940, p. 325.
- Por un mundo libre*, Secretaría de Educación Pública, México, 1943, p. IV+142.
- La Conferencia de Caracas y la actitud anticomunista de México*, en "Cuadernos Americanos", Vol. LXXV, pp. 7-44.
- Buena y mala vecindad*, América Nueva, 1958, p. 330.
- Intervención*, Imprenta Universitaria, Universidad Nacional, México, 1959, p. 376.
- La VI y VII conferencia de cancilleres ante el derecho positivo internacional*, en

- "Cuadernos Americanos", Vol. CXIII, pp. 9-27.
- FELLER, Abraham H.: *The Mexican Claims Commissions, 1923-1934; a study in the law and procedure of international tribunals*, The Macmillan, New York, 1935, p. XXI+572.
- FENN, Peggy: *México, la no intervención y la autodeterminación en el caso de Cuba*, en "Foro Internacional", N. 13, 1963, pp. 1-19.
- FERNÁNDEZ MACGREGOR, G.: *La propiedad raíz de los extranjeros en México*, R. M. D. I., T. I, N. 1, marzo 1919, pp. 28-46.
- ¿La fracción I del artículo 27 de la Constitución viola los tratados celebrados por México con algunas naciones extranjeras?, R. M. D. I., T. I, N. 4, diciembre 1919, pp. 568-593.
- El istmo de Tehuantepec y los Estados Unidos*, Elede, México, 1954, p. 228+10.
- En la era de la mala vecindad*, Botas, México, 1960, p. 434.
- FLORES DE LA PEÑA, Horacio: *La Alianza para el Progreso y la economía mexicana*, en "El Trimestre Económico", XIX, p. 385.
- FOUQUE, Agustín: *El tratado de comercio México-americano. Guión para una revisión equitativa*, Iberoamericana, México, 1949, p. XXIV+196.
- FREITHALER, William O.: *Mexico's foreign trade and economic development*, Praeger Special Studies in International Economics and Development, Praeger, New York, 1968, p. XIV+162.
- FRÍAS LOYOLA, G.: *Constitución y tratados diplomáticos; su relación y posibles conflictos*, Universidad Nacional, México, 1952, p. 62.
- FRÍAS Y SOTO, Hilarión: *Cuestión de límites entre México y Guatemala*, Filomeno Mata, México, 1883, p. 40.
- FUENTES DÍAZ, Vicente: *La intervención europea en México, 1861-62*, México, 1962, p. 236.
- FUENTES MARES, José: *México en la hispanidad*, Instituto de Cultura Hispánica, Madrid, 1949, p. 169.
- FULLER, John D. P.: *The movement for the acquisition of all Mexico, 1846-1848*, Hopkins, Baltimore, 1936, p. 174.
- GAITHER, Roscoe B.: *Expropriation in Mexico, the facts and the law*, Morrow, New York, 1940, p. 204.
- GAMIO, Manuel: *Empiricism of Latin-American government and the empiricism of their relations with the United States*, Imprenta Nacional, México, 1919, p. 21.
- GARBER, Paul N., *The Gadsden Treaty*, University of Pennsylvania Press, Filadelfia, 1923, p. 222.
- GARCÍA, Telesforo: *España y los españoles en México*, Sierra, 1877, p. 33.
- GARCÍA CANTÚ, Gastón: *Las dos políticas exteriores de México*, en "Cuadernos Americanos", CVI, pp. 41-55.
- GARCÍA MONRAZ, Manuel: *La diplomacia mexicana en la guerra de independencia*, México, 1955, p. 92.
- GARCÍA PÉREZ, Antonio: *Antecedentes político-diplomáticos de la expedición española a Méjico (1838-1862)*, Arias, Madrid, 1904, p. 180.
- GARCÍA REYNOSO, Plácido: *México en la II UNCTAD*, en "Comercio Exterior", XVIII, febrero 1968, pp. 116-119.
- GARCÍA ROBLES, Alfonso: *La cláusula Calvo ante el derecho internacional*, México, 1939, p. 57.
- Las relaciones diplomáticas entre México y Brasil*, en "Foro Internacional", N. 15, 1964, pp. 347-378.
- La desnuclearización de la América Latina*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-1966, pp. 323-340.
- GARCÍA TREVIÑO, Rodrigo: *La ingerencia rusa en México (y Sudamérica)*, Pruebas y testimonios, América, México, 1959, p. 233.
- GARCÍA VIGIL, Manuel: *La cuestión internacional en la Cámara de Diputados*, Cámara de Diputados, México, 1917, p. 43.
- GARDINER, Clinton H.: *Early diplomatic relations between Mexico and the Far East*, en "Américas", VI, pp. 401-414.
- GARZA, Emeterio de la: *Mexico and the war. United by nature and destiny, neighbors and friends for ever*, New York, 1917, p. 59.
- GAXIOLA, José: *La frontera de la raza. Hispano América. Los Estados Unidos. La diplomacia de Venustiano Carranza. La sociedad internacional americana*, Tipografía artística, Madrid, 1917, p. 360.
- GENIN, Auguste: *Les français au Mexique, du XVI^e siècle á nos jours*, Nouvelles Editions Argo, Paris, 1933, p. 544.
- GÓMEZ ROBLEDO, Antonio: *México en Ginebra*, Universidad de Guadalajara Guadalajara, 1932, p. 70.
- Los convenios de Bucareli ante el Derecho Internacional*, en "Trabajos jurídicos de homenaje a la Escuela Libre de Derecho en su XXV aniversario", Editorial Polis. México, 1938, p. XIV-238.
- El Tratado de Río*, en "Foro Internacional", N. 1, 1960, pp. 47-81.
- Iniciación de las relaciones de México con el Vaticano*, en "Historia Mexicana", XIII, pp. 18 y ss.

- México y el arbitraje internacional*, Porrúa, México, 1965, p. XII+412.
- Directrices fundamentales de la política exterior mexicana*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 271-287.
- GONZÁLEZ BLANCO, Pedro: *El problema de Belice y sus alivios*, Galatea, México, 1950, p. 129.
- GONZÁLEZ CASANOVA, Pablo: *La democracia en México*, Era, México, 1967, p. 281.
- GONZÁLEZ RAMÍREZ, Manuel: *Los llamados tratados de Bucareli. México y los Estados Unidos en las convenciones internacionales de 1923*, Fábula, México, 1939, p. 444.
- La política internacional de la Revolución mexicana*, en "Cuadernos Americanos", XIV, pp. 27-48.
- GONZÁLEZ ROA, Fernando: *La responsabilidad internacional del Estado*, Murguía, México, 1931, p. 101.
- GUERRA Y SÁNCHEZ, R.: *La expansión territorial de los Estados Unidos a expensas de España y de los hispanoamericanos*, Cultural, Habana, 1935, p. 498.
- GURZA, Jaime: *Cuadros sinópticos sobre la guerra. La actitud de México*, México, 1943, p. 17.
- GUZMÁN TAGLE, Emilio: *Los actos de administraciones usurpadoras ante el derecho internacional*, Polis, México, 1938.
- HANKE, L.: *Mexico and the Caribbean*, Van Nostrand, Princeton, 1959, p. 192.
- HELFRTZ, Hans: *Mexiko und Mittelamerika*, Safari-Verlag, Berlín, 1954, p. 737.
- HERSHEY, Amos S.: *Las incursiones a México y la doctrina del "persecuimiento inmediato"*, R. M. D. I., T. II, N. 3 septiembre 1920, pp. 382-401.
- HOUGH, Walter: *Oriental influences in Mexico*, en "American anthropologist", New Series, II, pp. 66-74, 1900.
- HEFLIN, James T.: *Efforts to involve the United States in war with Mexico*, Government Printing Office, Washington, 1927, p. 40.
- HAY, Eduardo: *Discursos pronunciados en su carácter de secretario de Relaciones Exteriores (1936-1940)*, Talleres Gráficos de la Nación, México, 1940, p. VI+91.
- HATCHER, M. A.: *The opening of Texas to foreign settlement, 1820-1821*, Texas University Press, Austin, 1927, p. 368.
- HÜBBE, Joaquín: *Belice*, Tipografía Yucateca, Mérida, 1940, p. III+164.
- HUMPHREYS, Robert A.: *The diplomatic history of British Honduras, 1638-1901*, Oxford University Press, New York, 1961, p. IX+196.

- Informe de la delegación de México a la Conferencia Interamericana de Consolidación de la Paz, reunida en Buenos Aires, República Argentina, del 1º al 23 de diciembre de 1936*, D. A. P. P., México, 1938, p. XIV+308.
- Informe de la delegación de México a la VIII Conferencia Internacional Americana*, Talleres Gráficos de la Nación, México, 1940, p. XIV+318.
- IRELAND, Gordon: *Boundaries, possessions and conflicts in Central and North America and the Caribbean*, Harvard University Press, Cambridge, 1941, p. XIII+432.
- JIMÉNEZ SAN PEDRO, María de los Angeles: *La misión del diplomático mexicano*, México, 1963, p. 161.
- KATZ, Friedrich: *Deutschland, Diaz und die mexikanische Revolution. Die deutsche Politik in Mexiko, 1870-1920*. VEB Deutscher Verlag der Wissenschaften, Berlin, 1964, p. 515.
- KEMNITZER, Willam J.: *México y la Alianza para el Progreso*, en "Foro Internacional", N. 13, 1963, pp. 41-59.
- KIBBE, Pauline R.: *Latin Americans in Texas*, University of New Mexico Press, Albuquerque, 1946, p. 302.
- KENYON, Gordon: *Mexican influence in Central America, 1821-1960*, en "Hispanic American Historical Review", XLI, pp. 175-205.
- KENNY, Michael: *No good next door: red rule in Mexico and our responsibility*, Willam J. Hirten, New York, 1935, p. VIII+199.
- KUNZ, Joseph L.: *The Mexican expropriations*, New York University School of Laws, New York, 1940, p. 64.
- La cuestión internacional mexicano-americana durante el gobierno del Gral. Alvaro Obregón*, Cultura, México, 1949, 3ª Ed., p. XI+7+289.
- La dirección de "Revista Mexicana de Derecho Internacional": *El reconocimiento y la personalidad civil de los Estados. El caso México contra la Compañía Lebertan de Nueva York*, R. M. D. I., T. IV, N. 1, marzo 1922, pp. 1-11.
- La quinta conferencia panamericana y el fracaso de las anteriores*, R. M. D. I., T. IV, N. 2, junio 1922, pp. 157-189.
- La legislación mexicana en materia de inversiones extranjeras*, Centro de Estudios Económicos del Sector Privado. A. C., México, 1968, p. 80.
- La opinión universal sobre la doctrina Estrada, expuesta por el gobierno de México, bajo la presidencia de Don Pascual Ortiz Rubio*, Instituto Americano de Derecho y Legislación Comparada, México, 1931, p. 253.
- La querella de México ante la VI Conferencia Panamericana, reunida en Cuba, en*

- defensa de la civilización y de la humanidad, (mimeogra.), San Antonio, Texas, 1928, p. 14.
- LADD, E. F.: *Our duty to Mexico. Recognition of Mexican government. Why is Mexico not recognized by the United States*, Washington, 1922, p. 31.
- LAFRAGUA, José M., y VALLARTA, Ignacio L.: *Correspondencia diplomática cambiada entre el gobierno de la República y el de Su Majestad Británica con relación al territorio llamado Belice, 1872-1878*, Cumplido, México 1878. p. 94.
- LAINFIESTA, Francisco: *El territorio de Chiapas y Soconusco centroamericano*, Documentos reproducidos en "El Diario de Centro-América", La Unión, Guatemala, 1895, p. 26.
- LARRAINZAR, Federico: *Reclamaciones extranjeras*, Chávez, México, 1872, p. 121.
- Nociones de derecho jurisdiccional internacional*, Chávez, México, 1873, p. 175.
- LARRAINZAR, Manuel: *Chiapas y Soconusco, con motivo de la cuestión de límites entre México y Guatemala*, Escalante, México, 1882, 2ª Ed., p. VIII+148.
- LASCURAIN Y OSIO, Ángel: *La segunda intervención americana*, Jus, México, 1957, p. 120.
- LEÓN DE ELÍAS, Alberto: *El principio de la no intervención y su influencia en el desarrollo del derecho internacional americano*, México, 1946, p. 80.
- LEÓN DE LA BARRA, Francisco: *De la igualdad jurídica de los Estados, base del derecho internacional moderno. Una aplicación de ese principio interesante para México*, Gómez de la Puente, México, 1912, p. 28.
- LERDO DE TEJADA, Miguel: *El comercio exterior de México desde la conquista hasta hoy*, Rafael. México, 1853, p. 63.
- LÓPEZ GONZÁLEZ, Francisco: *México y la cláusula Calvo*, Mijares, México, 1936, p. 46.
- LÓPEZ MATEOS, Adolfo: *Nueva dimensión internacional de México: las relaciones de México y Yugoslavia*, La Justicia, México, 1963, p. VI+299.
- LÓPEZ PORTILLO Y ROJAS, José: *La doctrina Monroe. Su verdadero sentido. Sus orígenes. Su somnolencia. Su desarrollo. Su valor según el derecho constitucional norteamericano. Su valor en derecho internacional. México no debe admitirla*, Escalante, México, 1912, p. 47.
- LUQUÍN, Eduardo: *La política internacional de la revolución constitucionalista*, Instituto Nacional de Estudios Históricos de la Revolución Mexicana, México, 1957, p. 281.
- MACCORKLE, S. A.: *American policy of recognition towards Mexico*, Hopkins, Baltimore, 1933, p. 119.
- MACÍAS, Pablo: *El Chamizal, territorio de México en poder de los Estados Unidos*, Magisterio, México, 1961, p. 69.
- MAGALÓN BARCELO, Javier: *Relaciones diplomáticas hispano-mexicanas (1839-1899)*, El Colegio de México, México, 1949-1952, 2 vols. XXXII+379, XXIV+398.
- MANERO, Antonio: *México y la solidaridad americana: la doctrina Carranza*, América, Madrid, 1918, p. XI+243.
- MANNING, William R.: *Texas and boundary issue 1822-1829*, Austin, 1914, p. 261.
- MARIN, Miguel A.: *Isidro Fabela*, en "Foro Internacional", N. 18, 1964, pp. 151-182.
- MÁRQUEZ PADILLA, Tarsicio: *Consideraciones sobre la interpretación mexicana de la política del Buen Vecino*, México, 1944, p. 120.
- MARROQUÍN ROJAS, Clemente: *México jamás ha poseído territorio propio al sur del Río Hondo*, Guatemala, C. A., 1962, p. 102.
- MARTÍNEZ, Carlos: *Crónica de una emigración (la de los republicanos españoles en 1939)*, Libro Mex, México, 1939, p. 535.
- MARTÍNEZ, Miguel: *Cuestión entre México y Guatemala*, Colección de artículos publicados en "La Voz de México", Escalante, México, 1882, p. VIII+282.
- MARTÍNEZ LEGORRETA, Omar: *Actuación de México en la Liga de las Naciones: el caso de España*, México, 1962, p. 230.
- MARTÍNEZ PALAFOX, Luis: *La cuestión de Belice, relación documental*, Polis, México, 1945, p. 135.
- MAYÉS, Guillermo: *Handuras en la independencia de Centro América y anexión a México*, Secretaría de Gobernación, Tegucigalpa, 1956, p. 131.
- MCWILLIAM, Carey: *Al Norte de México: el conflicto entre "anglos" e "hispanos"*, Siglo XXI Editores, México, 1968, p. XXIV+375.
- Memoria del ciclo de conferencias de mesa redonda sobre la Carta de Punta del Este organizado por la sociedad de alumnos del doctorado en Derecho de la U. N. A. M.*, Revista de la Facultad de Derecho de México, México, 1962, p. 224.
- MENA, Anselmo: *Ensayo sobre política internacional mexicana*, Victoria, México, 1921, p. 103.
- MENDOZA, Salvador: *La Doctrina Cárdenas. Texto. Antecedentes. Comentarios*, Ediciones Botas, 1939, p. 79.
- El Chamizal, un drama jurídico e histórico*, Talleres de la H. Cámara de Diputados, México, 1963, p. 32.
- México y los Estados Unidos de América. Apuntamiento para la historia del acrecentamiento territorial de los Estados Unidos a costa de México, desde la época*

- colonial hasta nuestros días, Victoria, México, 1922, p. 521.
- MEYER COSSÍO, Lorenzo: *El conflicto petrolero entre México y los Estados Unidos (1917-1920)*, en "Foro Internacional", N. 24, 1966, pp. 425-465.
- El conflicto petrolero entre México y los Estados Unidos (1938-1942)*, en "Foro Internacional", N. 25/26, 1966, pp. 99-159.
- MIGUÉLEZ, Manuel F.: *La independencia de México en sus relaciones con España*, La Ciudad de Dios, Madrid, 1911, p. 194+3.
- MIQUEL I VERGES, José M.: *La diplomacia española en México, 1822-1823*, El Colegio de México, México, 1956, p. 195.
- MIRAMONTES, Roberto C.: *La doctrina Harmon, el Tratado de Aguas de 1944 y algunos problemas derivados de su aplicación*, en "Foro Internacional", N. 21, 1965, pp. 49-120.
- MORENO, Ismael: *Las reuniones de San José*, en "Foro Internacional", N. 3, 1961, pp. 431-459.
- MURILLO, Gerardo: *La conferencia de La Habana y la guerra*, Colección Acción Mundial, México, 1940, p. 43.
- NAVARRETE, Jorge E.: *La reunión de los Presidentes de América: antecedentes, debates y resoluciones*, en "Foro Internacional", N. 27, 1967, pp. 179-209.
- NÚÑEZ ORTEGA, Ángel: *Memoria sobre las relaciones diplomáticas de México con los Estados libres y soberanos de la América del Sur*, Imprenta del Gobierno, México, 1878, p. 167.
- Noticia histórica de las relaciones políticas y comerciales entre México y el Japón durante el siglo XVII*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1923, p. IV+126.
- NUTALL, Celia: *The earliest historical relations between Mexico and Japon*, The University Press, Berkeley, 1906, p. 47.
- O'GORMAN, Edmundo: *Historia de las divisiones territoriales de México*, Editorial Porrúa, S. A., México, 1966, p. XVII-326.
- OJEDA GOMEZ, Mario: *México en el ámbito internacional*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 247-270.
- OPIES, Redvers: *Selected Papers on the Mexican and International Economies, 1966-1968*, University of the Americas Press, México, 1968.
- PADGETT, L. Vincent: *The Mexican Political System*, Houghton Mifflin Company, Boston, 1968, p. 244.
- PADILLA, Ezequiel: *The agreements with the United States before the Mexican Senate*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1941, p. 21.
- Three speeches at Río de Janeiro*, Agencia Editora Mexicana, México, 1942, p. 59.
- PADILLA NERVO, Luis: *México en San Francisco*, en "Cuadernos Americanos", LXXXII, pp. 7-13.
- Presencia de México en las Naciones Unidas. El caso de Cuba*, en "Cuadernos Americanos", CXVI, pp. 72-86.
- PALACIOS ROJI, Manuel: *La mano de Alemania en México*, Chávez, México, 1919, p. 234.
- PANI, Alberto J.: *Las conferencias de Bucareli*, Jus, México, 1953, p. 228.
- PASTRANA, Manuel: *Memoria sobre la cuestión de límites entre México y Guatemala, y sobre los trabajos ejecutados en la frontera de ambos países por la comisión mexicana de reconocimiento, primero, y después por la comisión mexicana de límites para el trazo de la línea divisoria entre ambas repúblicas*, Secretaría de Fomento, México, 1914, p. III+883.
- PEDRAJA Y MUÑOZ, Daniel Julio de la: *El intercambio comercial de México con África* (Tesis profesional), Escuela Nacional de Ciencias Políticas y Sociales, Universidad Nacional, 1967, p. 320.
- PEDRO, Federico de (Ed.): *La independencia de Cuba en relación con el criterio americano y los intereses de México*. Avenida Juárez, 624, México, 1897, p. 214.
- PELLICER DE BRODY, Olga: *México en la OEA*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 288-302.
- La revolución cubana en México*, en "Foro Internacional", N. 42, 1968, pp. 360-383.
- PENICHE, Manuel: *Historia de las relaciones de España y México con Inglaterra sobre el Establecimiento de Belice*, Tigográfica Yucateca, Mérida, 1940, p. 83.
- PEÑA Y REYES, Antonio de la: *La diplomacia Mexicana*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1923, p. 41.
- PÉREZ TREJO, G. A.: *Documentos sobre Belice o Balice*, Secretaría de Hacienda, México, 1958, p. 209.
- PIÑA SORIA, Antolín: *El presidente Cárdenas y la inmigración de republicanos españoles*, Secretaría de Comunicaciones y Obras Públicas, México, 1939, p. 79.
- POSADA NORIEGA, Juan: *México ante el derecho internacional (Las reclamaciones españolas)*, Manuel León Sánchez, México, 1930, p. 93.
- Presencia internacional de Adolfo López Mateos*, Talleres Gráficos de la Nación, México, 1963, p. 656.
- Proyección de México en Latinoamérica*, Imprenta Universitaria, Universidad Nacional, México, 1960, p. 110.

- PUGA Y ACAL, Manuel: *La fase diplomática de nuestra guerra de independencia*, R. M. D. I., T. I, N. 3, septiembre 1919, pp. 410-491.
- El caso de la isla Amelia*, R. M. D. I., T. II, N. 3, septiembre 1920, pp. 297-328.
- PUIG CASAURANC, José María: *Algo sobre la posición de México en Montevideo*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1934, p. 99.
- QUESADA BRANDI, M. (Editor): *El Chamizal. Solución Completa (Album gráfico)*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1963, p. 20.
- QUIJANO, Arturo: *Colombia y México; relaciones seculares, diplomáticas, literarias y artísticas entre las dos naciones*, Imprenta Nacional, Bogotá, 1922, p. 160.
- QUIRK, Roberto E.: *An affair of honor: Woodrow Wilson and the occupation of Veracruz*, University of Kentucky Press, Lexington, 1962, p. VI+184.
- QUINTANILLA, Luis: *Democracia y panamericanismo*, Cultura, México, 1952, p. 93.
- La Política Internacional de la Revolución Mexicana*, en "Foro Internacional", N. 17, 1964, pp. 1-26.
- RABASA, Oscar: *Estudio constitucional sobre la expropiación decretada contra las compañías petroleras en México*, El Mundo, México, 1938, p. 79.
- RAMÍREZ, José J.: *Código de los extranjeros. Diccionario de derecho internacional público y privado de la República Mexicana, precedido de una introducción sobre la historia del derecho internacional desde los tiempos antiguos hasta nuestros días*, Escalante, México, 1870, 2 vols. III+488, XIII+244.
- RAMÍREZ CABAÑAS, Joaquín (Ed.): *Las relaciones entre México y el Vaticano*, Secretaría de Relaciones Exteriores, México, 1958, p. XCIV+238.
- RAMÍREZ GUERRERO, Carlos: *Reconocimiento de los gobiernos de facto. Diversos sistemas. La Doctrina Estrada. El caso de España*, Madariaga, Pachuca, 1939, p. 30.
- RAMOS, Samuel: *La influencia de la cultura francesa en México*, en "Cuadernos Americanos", Vol. XVII, pp. 140-153.
- REYES, Alfonso: *El servicio diplomático mexicano (1933)*, Buenos Aires, 1937, p. 45.
- RICE, Elizabeth A.: *The diplomatic relations between the United States and Mexico, as affected by the struggle for religious liberty in Mexico, 1925-1929*, The Catholic University of America, Washington, 1959, p. 224.
- RICHMOND, Celia: *Mexico and Peru, the United States of America, Canada*, Ginn, Boston, p. 276.
- RIPPY, James F.: *The United States and Mexico*, 2ª Ed., Crofts, New York,

- 1931, p. XX+423.
- ROA GONZÁLEZ, Luis: *La doctrina Estrada*, México, 1952, p. 125.
- RODRÍGUEZ, Eulogio B.: *The Philippines and Mexico*, National Library, Manila, 1941, p. 52.
- RODRÍGUEZ DE MAGIS, María E.: *Sobre la incomprensión a la posición de México frente a Cuba*, en "Foro Internacional", N. 21, 1965, pp. 121-135.
- RODRÍGUEZ G., Salvador: *En defensa de la legislación petrolera*, R. M. D. I., T. I, N. 2, junio 1919, pp. 316-327.
- RODRÍGUEZ Y RODRÍGUEZ, Jesús: *El comercio exterior de México*, en "El Mercado de Valores", XXIX, 10 de marzo de 1969, pp. 151-152, y 157.
- ROMERO, José: *Apuntes sobre las relaciones diplomáticas entre México y el Perú, 1821-1937*, Boletín de la Sociedad Mexicana de Geografía y Estadística, México, 1939, p. 72.
- ROMERO, Matías: *Bosquejo histórico de la agregación a México de Chiapas y Sonorusco y de las negociaciones sobre límites entabladas por México con Centro-América y Guatemala*, Imprenta del Gobierno, México, 1877, p. XXIV+798.
- Estudios sobre la anexión de México a los Estados Unidos*, Imprenta del Gobierno, México, 1890, p. 121+1.
- La Conferencia Internacional Americana*, Imprenta del Gobierno Federal, México, 1890, p. 128.
- RONDERO, Javier: *México en Punta del Este*, en "Cuadernos Americanos", volumen CXXI, pp. 91-114.
- ROSENZWEIG, Alfonso de: *El Acta de Chapultepec*, México, 1946, p. 90.
- RUBIO GARCÍA, Leandro: *Lo interno y lo exterior en el México contemporáneo*, Seminario de Estudios Internacionales, Zaragoza, 1962, p. 196.
- SÁENZ, Aarón: *La política internacional de la Revolución. Estudios y documentos*, Fondo de Cultura Económica, México, 1961, p. XXXII+519.
- SALAZAR ILARREGUI, José: *Datos de los trabajos astronómicos y topográficos... practicados durante el año de 1849 y principios de 1850 por la comisión de límites Mexicana en la línea que divide esta República de la de los Estados Unidos*, Navarro, México, 1850, p. 123.
- SALINAS CARRANZA, Alberto: *La expedición punitiva*, Botas, México, 1936, p. 426.
- SÁNCHEZ CORDERO, Jorge: *Justificación del protocolo de no intervención firmado en la Conferencia de Consolidación de la Paz de Buenos Aires, presentado por el presidente de la delegación de México, doctor Francisco Castillo Nájera*, Editora

- Mimeográfica, México, 1937, p. 314.
- SÁNCHEZ Y SÁNCHEZ, Román: *Síntesis histórica de la comisión mixta de reclamaciones entre México y los Estados Unidos*, Ponce de León, México, 1875, p. 203.
- SANTIBÁÑEZ, Enrique: *México y sus relaciones internacionales*, Bouret, México, 1917, p. 109.
- SCOTT, Robert E.: *Mexican Government in Transition*, University of Illinois Press, Urbana (Ill.), 1959.
- SCHMITT, Karl M.: *Communism in Mexico, a study in political frustration*, University of Texas Press, Austin, 1965, p. V+290.
- SEARA VÁZQUEZ, Modesto: *El pensamiento y la contribución de Dn. Isidro Fabela al derecho internacional*, en "Cuadernos Americanos", N. 5, 1961, pp. 71-88.
- Síntesis del Derecho Internacional Público*, en "Panorama del Derecho Mexicano", Imprenta Universitaria, Universidad Nacional, México, 1965, pp. 521-596; publicado también como folleto.
- La IXª Reunión de Consulation des Ministres des Affaires Étrangères et l'Affaire de Cuba*, en "Annuaire Français de Droit International", Vol. X, 1964, pp. 638, 653 (Publicado en español en la Revista de la Facultad de Derecho de México, N. 58, 1965, pp. 419-435).
- Dictamen jurídico sobre la crisis dominicana*, en "Mañana", 3 de julio de 1965.
- La política exterior de México*, en "Revista de Ciencias Políticas y Sociales", N. 49, 1967, pp. 285-310.
- SECRETARÍA DE RELACIONES EXTERIORES: *Opinión de la Secretaría de Relaciones Exteriores sobre el Proyecto de Dumbarton Oaks*, México, 1945, p. 156.
- El Tratado de Aguas Internacionales, celebrado entre México y los Estados Unidos el 3 de febrero de 1944*, Oficina de Límites y Aguas Internacionales, México, 1947, p. 142+anexos (Mapas).
- SEGOVIA, Rafael: *El nacionalismo mexicano. Los propósitos políticos revolucionarios (1929-1964)*, en "Foro Internacional", N. 32, 1968, pp. 349-359.
- SEPÚLVEDA, César: *La responsabilidad internacional del Estado y la validez de la cláusula Calvo*, México, 1944, p. V+78.
- La teoría y la práctica del reconocimiento de gobiernos*, Universidad Nacional, México, 1954, p. XXII+111.
- Problemas diplomáticos de la Revolución Mexicana*, en "Foro Internacional", N. 3, 1961, pp. 387-403.
- SIERRA, Manuel J.: *México y la Conferencia de Montevideo*, Secretaría de Rela-

- ciones Exteriores, México, 1934, p. 46.
- SILVA HERZOG, Jesús: *La expropiación del petróleo en México*, en "Cuadernos Americanos", México, 1963, p. 171.
- SIOUEIROS PRIETO, José L.: *Las reclamaciones internacionales por intereses extranjeros en sociedades mexicanas*, Imprenta Universitaria, México, 1947, p. XIII+130.
- SMITH, Laura M.: *American relations with Mexico*, Harlow, Oklahoma, 1924, p. 249.
- SMITH, Lois E.: *Mexico and the Spanish Republicans*, University of California Press, Berkeley, 1955, p. 165+315.
- STARR, Frederik.: *Mexico and the United States: a story of revolution, intervention and war*, The Bible House, Chicago, 1914, p. 441.
- TANNENBAUM, Frank: *Mexico the struggle for peace and bread*, Knopf, New York, 1950, p. XIV+293.
- TARDIFF, Guillermo: *Historia General del Comercio Exterior Mexicano: antecedentes, documentos, glosas y comentarios, 1503-1847*, T. I, Autor, México, 1968, p. 653.
- TELLO, Manuel: *No intervención, autodeterminación, y Naciones Unidas*, en "Foro Internacional", N. 7, 1962, pp. 346-350.
- Los nombramientos de embajadores y su ratificación por el Senado*, en "Foro Internacional", N. 21, 1965, pp. 17-48.
- Algunos aspectos de la participación de México en la Sociedad de las Naciones*, en "Foro Internacional", N. 22/23, 1965-66, pp. 358-383. Y otros, *Los sucesos en Punta del Este*, en "Cuadernos Americanos", Vol. CXXI, pp. 7-78.
- TEYSSIER, Ezequiel: *México, Europa y los judíos*, Claridades, México, 1938, p. 168.
- THOMAS, Charles A.: *Les français au Mexique*, Bloud et Barral, Paris, 1890, p. 450.
- TIMM, Carles A.: *The international boundary commission: United States and Mexico*, University of Texas, Austin, 1941, p. 291.
- TISCHENDORF, Alfred: *Great Britain and Mexico in the era of Porfirio Diaz*, Duke University Press, Durham, 1961, p. XII+197.
- TORRE VILLAR, Ernesto de la (Ed.): *Correspondencia diplomática franco-mexicana, 1808-1839*, El Colegio de México, México, 1957, p. XVI+424.
- TOYNBEE, A. J.: *México y el Occidente*, Robredo, México, 1955, p. 80.
- TRUJILLO, Rafael: *Adolfo de la Huerta y los tratados de Bucareli*, Porrúa, Méxi-

- co, 1957, p. 233.
- TUCHMAN, Bárbara: *The Zimmermann Telegram*, Viking, Nueva York, 1958, p. 244.
- URQUIDI, Víctor L.: *Problemas económicos planteados en la conferencia de Chapultepec*, en "Boletín del Banco Central de Venezuela", IV, No. 16, pp. 32-40.
- UTLEY, Robert M.: *The international boundary: United States and Mexico. Dispute and cooperation, 1848-1963*, Department of the interior, National Park Service, Southwest Region, Santa Fe, 1964, p. III+128.
- VELASCO CEBALLOS, Rómulo: *¿Se apoderará Estados Unidos de América de Baja California? (La invasión filibustera de 1911)*, Imprenta Nacional, México, 1920, p. XI+198.
- VIVÓ, Jorge A.: *Informe de la comisión nombrada para dictaminar sobre el problema del trazo de la línea internacional entre México y Estados Unidos*, Sociedad Mexicana de Geografía y Estadística, México, 1950, pp. 219-230.
- WALLING, William E.: *The Mexican question. Mexico and American-Mexican relations under Calles and Obregon*. Robins Press, New York, 1927, p. 7+205.
- WIONCZEK, Miguel S.: *El nacionalismo mexicano y la inversión extranjera*. Siglo XXI Editores, México, 1967, p. 314.
- YÁÑEZ, Agustín: *Proyección universal de México; crónica del viaje realizado por el presidente de México, Lic. Adolfo López Mateos, a India, Japón, Indonesia, y Filipinas, el año de 1962*, Torres, México, 1963, p. 212.
- ZAYAS ENRÍQUEZ, Rafael de: *El caso México y la política del presidente Wilson*, México, 1914, p. 180.
- ZORRILLA, Luis G.: *Historia de las relaciones entre México y los Estados Unidos, de América 1800-1958*, Porrúa, México, 1965-66, 2 vols., pp. 571, 601.
- ※ R. M. D. I.—Revista Mexicana de Derecho Internacional